

【資料 1】

令和 7 年度第 2 回 戸田市中小企業振興会議

戸田市 環境経済部 経済戦略室

令和 7 年 8 月 2 7 日（水） 14：00～

戸田市役所 501会議室

本日の流れ

1. **【議題 1】 第 7 期提言書への回答**
2. **【議題 2】 前回会議の振り返りと意見への対応状況**
3. **【議題 3】 第 2 次経済戦略プラン（案）の施策の検討**
4. **その他**

【新規取組】ポリテクセンターとの連携事業（案）

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議【議題1】

ポリテクセンター

中卒・高卒対象の職業訓練

↓
離職者・在職者向けスキルアップ
(事務系・ビジネスワーク)

↓
モノづくり（製造業）特化の訓練

↓
業種を問わない生産性向上訓練
(7年前～)



生産性向上訓練

【中小・零細企業での社員教育の課題】

- ・OJTとなることが多く、教育系の仕事のやり方・考え方に捉われがち
- ・人材不足のため、教育・指導にあたる人材や研修期間を確保できない
- ⇒個々の知識やスキルで仕事を進め、社内の統率が取れず生産性低下
- ・個々の社員に派遣研修を受けさせても効果が薄い
- ⇒社長を含め、社員全体のモチベーションアップのきっかけが必要

【生産性向上訓練の特徴】

- ・事業所単位での申込⇒企業の課題に合わせたオーダーメイド訓練
- ・1日（6時間） 1人あたり3,300円（最低10人の開催 33,000円）
- ・課題に応じて約130のカテゴリから内容をアレンジして実施
- ・業種に特化した講師をマッチングして企業に派遣
- ・他県では一部のプログラムを自治体と協定を締結しPRしている
- ・融資先企業の人材育成のため、金融機関と連携するケースもある
- ・10人集められない場合は、オープンコースを受講
(市と連携して行う場合は、市指定の会場でも実施可能)

求職者向け訓練

- ・6～7ヶ月の通学制
- ・主に機械、ICT・IoT、電気・設備

在職者向け訓練

- ・機械加工等の技術訓練
(2日～7日)
- ・主な業種は、製造、電気・電子、IT

●連携事業案

- (1) 市内企業に向けたポリテクセンターのPRの実施（生産性向上訓練やオープンコースの活用など）
- (2) ポリテクセンター求職者向け訓練受講者に対し、市内企業の求人情報発信
- (3) 業種別に特化した生産性向上訓練を市内の会場（商工会館等）で実施
- (4) 課題カテゴリー別のセミナーを市内の会場で実施（DX推進、ITツールの活用、SNSによる情報発信など）

【新規取組】奨学金返還支援補助金の創設

令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議（議題1）

支援制度イメージ（埼玉県）

中小企業等の事業主の皆さまへ

埼玉県奨学金返還支援事業補助金

奨学金を返還する従業員に手当を支給する中小企業等へ補助します！
若者から選ばれる魅力ある企業を目指して取り組みませんか！

制度を設けるメリット

- 人材の確保、従業員定着が期待できる
- 従業員のモチベーション向上
- 企業イメージの向上
- HPやその他広報媒体への掲載による企業の紹介

埼玉県では中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある中小企業等へ支援するため、奨学金返還支援制度を設ける中小企業等に対して一定額を補助します。

補助対象者（中小企業等）

奨学金返還支援制度を設ける、県内に事業所がある中小企業等
※学校法人、医療法人、社会福祉法人、NPO、公益法人、個人事業主等を含む

支援対象者（従業員）

県内事業所に勤務する、奨学金返還中の正社員（中途採用を含む）
※居住要件、年齢制限なし

対象奨学金

日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益法人、民間企業等の貸与奨学金
※医療・福祉などの特定分野、企業等の人材確保や地域への定着を目的とするもので返還を免除されるものを除く

補助額等

奨学金返還支援を行った企業負担額の1/2（上限1人・年9万円）
埼玉県多様な働き方実践企業については、企業負担額の2/3（上限1人・年12万円）
※埼玉県多様な働き方実践企業とは、仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークや臨時雇用など、多様な働き方を実践している企業等を指し示す取組

補助期間

対象者1人につき
最大6年間

奨学金返還支援ホームページ
詳細は、以下ホームページ（埼玉県中小企業団体中央会）をご覧ください
<https://saitama-shougakukinhojyo.com>

埼玉県中小企業団体中央会

Q&A

Q1 どのような制度内容や社内情報にすればいいのでしょうか？

A1 就業規則や社内規程等に従業員への奨学金返還支援制度（手当等）を設ける必要があります。就業規則の作成等のご相談については、専門家（社会保険労務士）の無料アドバイスが受けられます。下記のお問合せ先にご連絡ください。

Q2 奨学金返還支援制度を導入することで、どんなメリットがありますか？

A2 20代などの若い世代の従業員は、正社収入が少ないため、返還が経済的・心面的に大きな負担と感じている方が多くいます。企業が返還を支援することで負担感を軽減し、安心して仕事に専念していただくことができます。

Q3 奨学金を受給して大学や専門学校に進学している人は多いのですか？

A3 日本学生支援機構の調査によると、大学生（奨励部）では5.0%、短期大学生（奨励部）では61.5%が奨学金を受給していると答えています（令和4年度）。奨学金返還支援制度を通して、企業の採用や人材定着の機会につながる可能性があります。

申請手順

- 1 支援制度を設ける
- 2 交付申請
- 3 交付決定
- 4 進捗状況報告
- 5 実績報告
- 6 補助金額の確定
- 7 支払い請求
- 8 補助金支払い

交付申請等（②～⑧）については、国の電子申請システム「J-Grants」を使用しますので、次のURLで「GビズIDプライム」のIDを取得してください。

<https://gbiz-id.go.jp/>

埼玉県中小企業団体中央会（奨学金返還支援室）
〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区新大宮1-7-5 大宮ソニックシティ9階
TEL:048-700-4603 FAX:048-700-4601 受付：月～金曜（祝日、年末年始を除く）9～12時、13～17時
E-mail: toiwase@saitama-shougakukinhojyo.com

お問合せ

出典：埼玉県HP

令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議【議題1】

全事業所に届く法人市民税の封筒を活用。事業承継情報を同封することで「考えるきっかけ」を創出する。中小企業基盤整備機構が制作しているマンガを活用することで、読み手の文字情報に対する嫌気を回避し、少しでも「事業承継」の文字が目に残ることを期待する。



(掲載内容案)

- ・マンガによる啓発
- ・個別相談会日程
- ・相談先、連絡先

(事業承継・引継ぎ支援センター)

など”

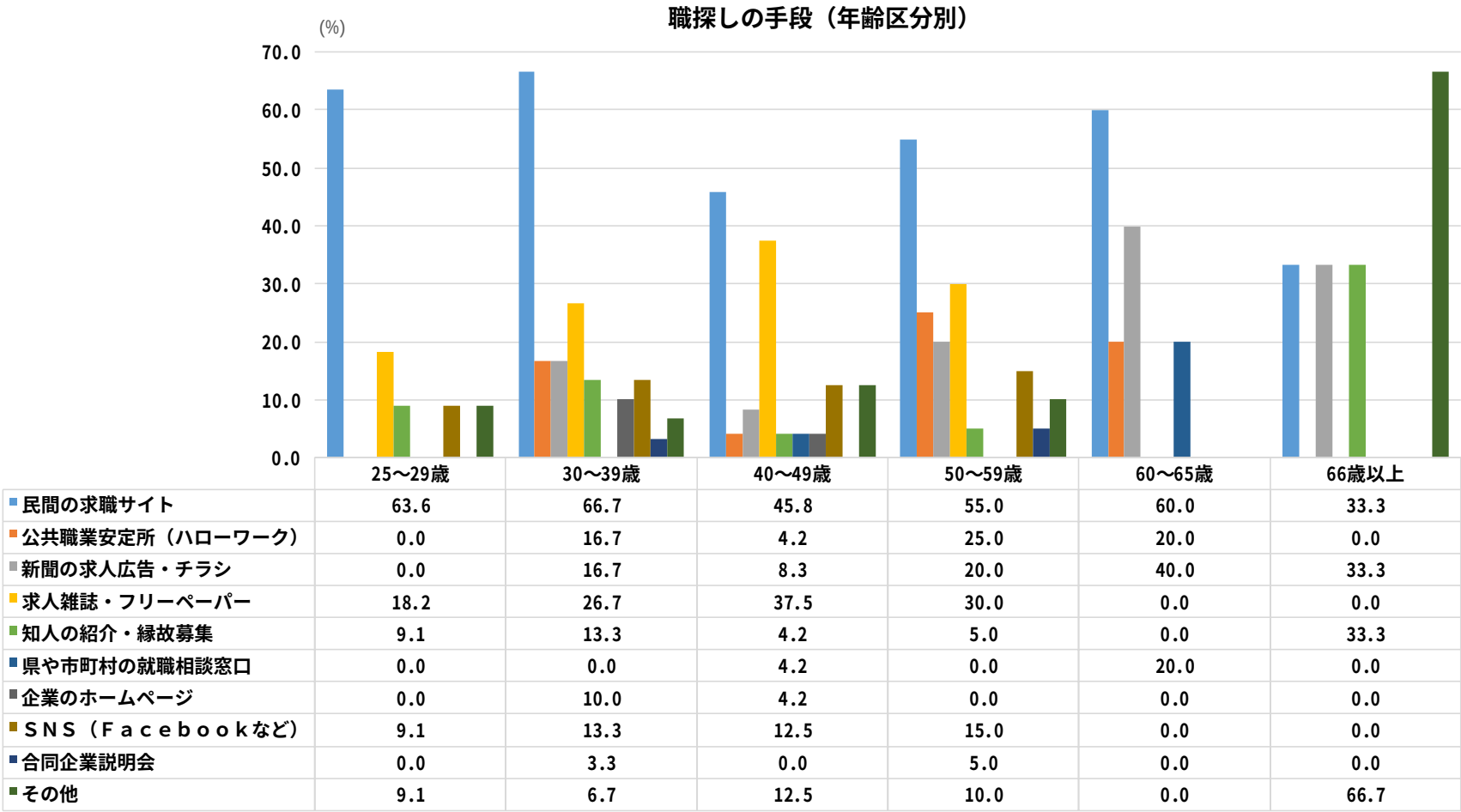
出典：（中小機構J-Net21「マンガでわかる「事業承継」」）



求人と求職のミスマッチに関するプラン掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議 [議題2]

年代を問わず、職探しの手段として全体の約57%が「民間の求職サイト」を利用しており、ハローワークの利用率は13%に留まっている。その他、若年層では「求人雑誌・フリーペーパー」の利用も多く、高齢層では「新聞の求人広告・チラシ」の割合が高い。



出典：令和6年度戸田市労働状況調査（n=94）

求人と求職のミスマッチに関するプラン掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議 [議題2]

雇用動向調査における都道府県別入職経路では、経路ごとに地域差が見られるが、埼玉県では民間求職サイト等の「広告」を経由して就職する割合が50.9%と最も高く、ハローワーク経由は10.4%と全国の中でも利用率が低い状況である。この傾向については、5ページに掲載した戸田市労働状況調査における職探しの手段と傾向が類似しており、回答数は少ないものの戸田市労働状況調査が地域の傾向を捉えていることが伺える。

都道府県別入職経路割合

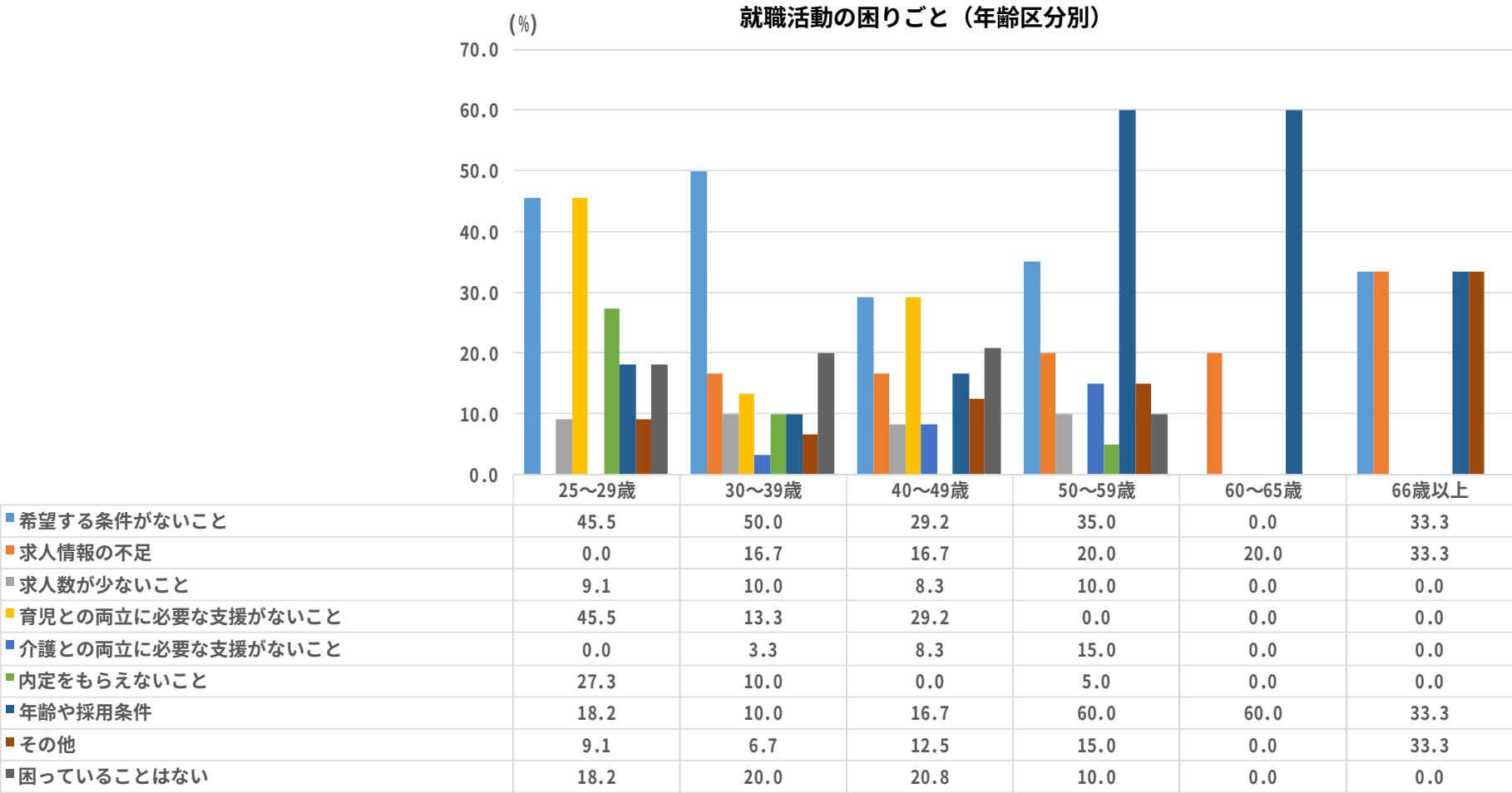
ハローワーク			民営職業紹介所			学校紹介			広告			その他			縁故		
順位	自治体名	割合	順位	自治体名	割合	順位	自治体名	割合	順位	自治体名	割合	順位	自治体名	割合	順位	自治体名	割合
1	山形	45.9%	1	島根	34.4%	1	福岡	12.2%	1	埼玉	50.9%	1	福島	30.1%	1	鳥取	52.8%
2	秋田	42.7%	2	愛知	13.3%	2	石川	11.9%	2	沖縄	49.6%	2	大分	22.1%	2	滋賀	44.1%
3	宮崎	40.0%	3	東京	12.0%	3	岐阜	10.7%	3	宮城	47.4%	3	長崎	21.8%	3	山梨	38.1%
4	大分	36.5%	4	大阪	10.1%	4	三重	10.5%	4	千葉	46.8%	4	岐阜	19.9%	4	高知	35.2%
5	岩手	34.2%	5	福井	8.4%	5	山梨	10.0%	5	兵庫	42.4%	5	宮城	17.7%	5	山口	34.6%
⋮			⋮			⋮			⋮			⋮			⋮		
40	埼玉	10.4%	40	埼玉	2.1%	21	北海道	5.0%	43	滋賀	12.8%	31	鹿児島	11.1%	40	埼玉	19.4%
41	宮城	9.9%	41	滋賀	2.0%	22	鳥取	4.9%	44	大分	12.0%	32	広島	10.7%	41	岐阜	19.3%
42	静岡	9.4%	42	和歌山	1.5%	23	高知	4.8%	45	長崎	10.1%	33	埼玉	10.6%	42	東京	18.6%
43	茨城	9.2%	43	山形	1.4%	24	埼玉	4.7%	46	島根	7.7%	34	鳥取	10.5%	43	徳島	18.3%
44	愛知	9.1%	44	青森	1.4%	25	茨城	4.7%	47	鳥取	7.4%	35	宮崎	10.4%	44	奈良	17.8%
⋮			⋮			⋮			⋮			⋮			⋮		

- ※1 ハローワークにはハローワークインターネットサービスを含む。
- ※2 民営職業紹介所は、主にリクルート、パーソル、マイナビ等の有料・無料の職業紹介事業所を指す。
- ※3 広告は、主にWEBサイト（doda、マイナビ転職等）、紙媒体（タウンワーク等）、求人検索エンジン（Indeed等）、SNS広告（Instagram、X等）を指す。
- ※4 その他は、自社ホームページからの直接応募、SNS・動画サイトなど新興メディア経由、企業イベント・合同説明会での直接応募、アルバイトや派遣からの正社員登用、フリーランス・業務委託からの転換、職業訓練校・自治体の紹介等が該当する。

求人と求職のミスマッチに関するプラン掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議 [議題2]

就職活動の困りごとについては、年代を問わず「希望する条件がないこと」と「求人情報の不足」の割合が高く、条件に合う求人情報が不足していると実感している人が多いことが伺える。また50代以上では「年齢や採用条件」がマッチしていない状況も見られる。

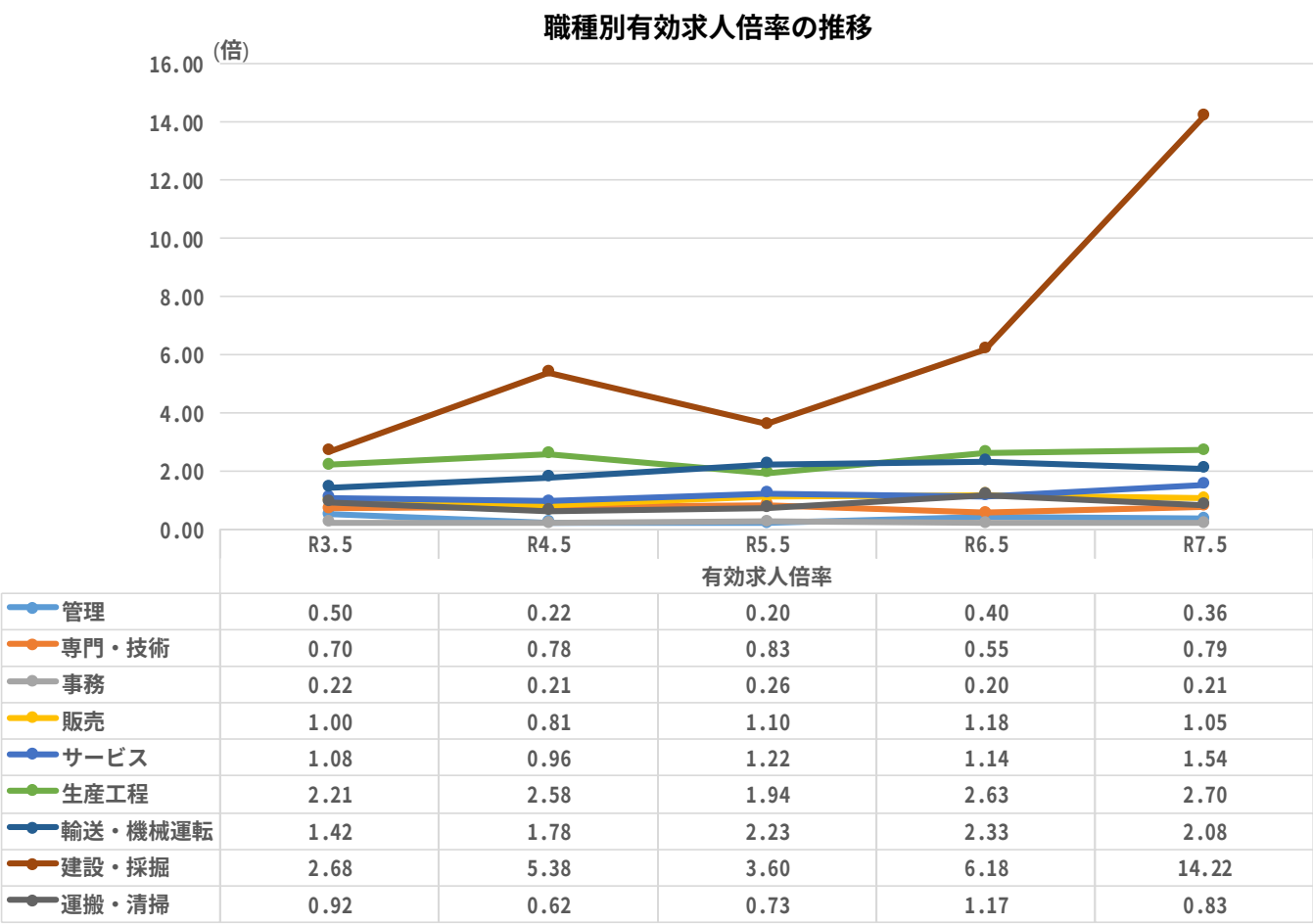


出典：令和6年度戸田市労働状況調査（n=94）

求人と求職のミスマッチに関するプラン掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議 [議題2]

直近5年間に於ける有効求人倍率をみると、本市の地場産業である「建設・採掘」「生産工程」「輸送・機械運転」において、2倍を超える状況が継続しており、特に建設業をはじめ、本市の地場産業である製造業や運送業においても慢性的な人材不足かつマッチングがうまくいっていない状況が続いていることが伺える。



出典：埼玉労働局・求人求職バランスシート（戸田市版）

求人と求職のミスマッチに関するプラン掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議 [議題2]

ハローワークの求人倍率と民間の求人倍率とでは、対象者層や特徴に大きな違いがみられ、事業者視点でターゲティングや採用活動に活用する場合には、民間求人倍率の方が実態に即しており有効であるが、行政計画や自治体の施策を検討するにあたっては、よりマクロな視点による労働市場の動向把握を行う必要があることから、ハローワークのデータを根拠とし、施策の検討を進めたい。

ハローワーク求人倍率と民間求人倍率の違い比較表

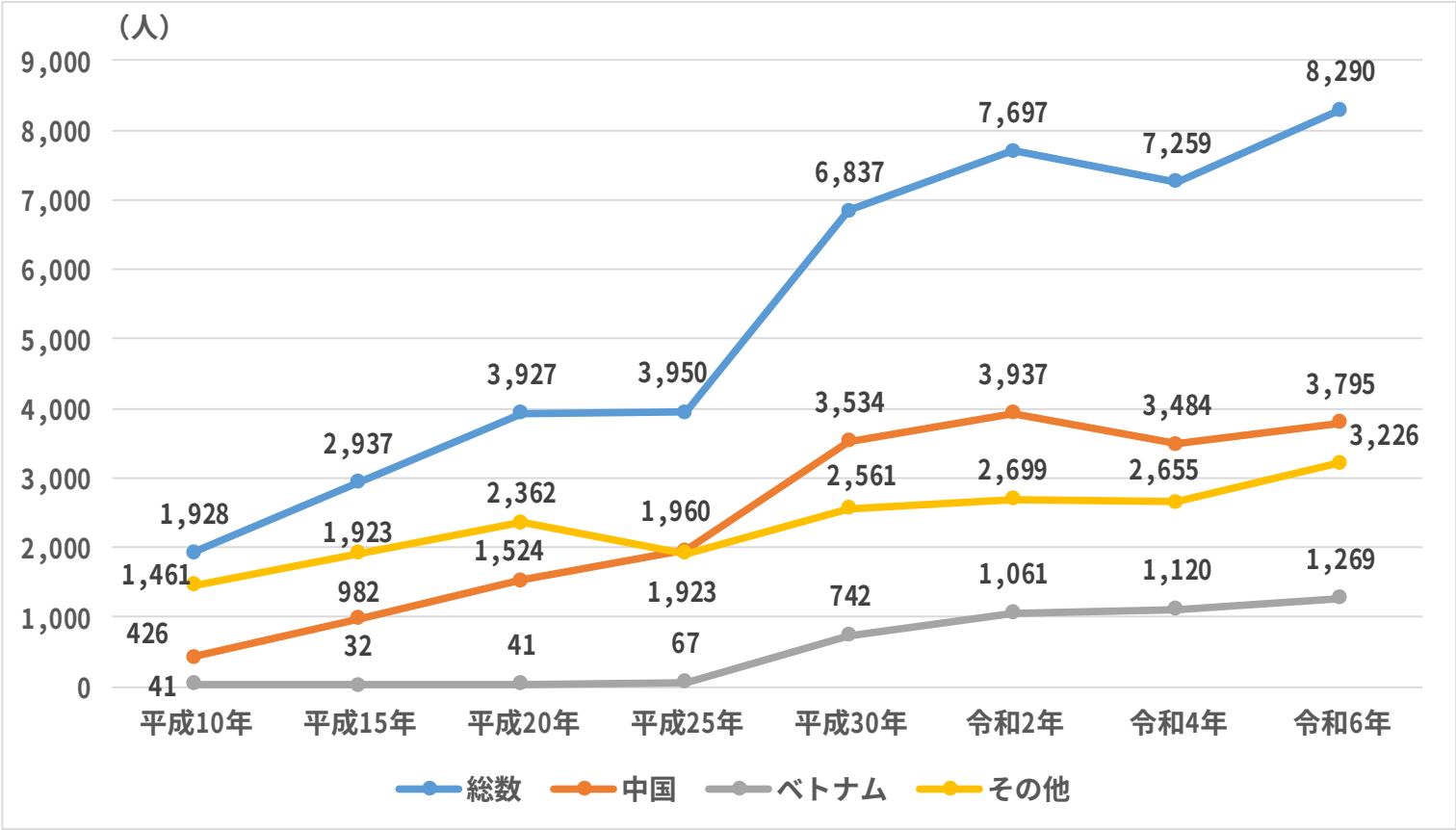
	ハローワーク求人倍率	民間求人倍率
集計対象	ハローワークに登録された求人・求職者	民間求人サイト（例：リクナビ、マイナビ、Indeedなど）に掲載された求人
算出方法	有効求人倍率＝有効求人数 ÷ 有効求職者数	サイトごとに異なるが、一般的に掲載求人数 ÷ 登録ユーザー数など
公表機関	厚生労働省（毎月発表）	各民間企業や調査機関が独自に集計
雇用形態	正社員・非正規（パート・契約など）含む	サイトによって異なる（正社員中心、中途、新卒など）
利用者層	再就職、地元志向で年齢層高め。 男性が多い。	転職・若年層中心。 男女比に大きな偏りはないがやや女性が多い。
特徴	①「全国の労働市場の需給バランス」を示す指標 ②地域別・職種別・雇用形態別の詳細データが豊富 ③景気動向の「一致指数」としても使われる	①特定の業界や職種、年齢層に特化した傾向が見える ②リアルタイム性が高く、トレンド把握に強い ③採用活動の競争状況を把握するのに役立つ
信頼性・網羅性	公的機関による統一基準で高い	サイトの性質により偏りがある可能性
活用方法	マクロな視点（国・地域全体）による労働市場全体の動向把握	特定業界・職種・ターゲット層の傾向分析に有効

外国人人口に関する掲載資料案

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議 [議題2]

本市の外国人人口については、平成25年以降急激に増加し、新型コロナの影響で一時的に減少したものの、現在も増加し続けている（令和7年4月1日現在の総数は8,992人）。国別では、中国が約46%と最も多く、次いでベトナムが約15%、その他韓国・朝鮮が約9%、フィリピンが約7%と続いている。

本市の在留外国人数の推移



出典：戸田市統計データ、基準日は毎年4月1日現在

外国人人口に関する掲載資料案

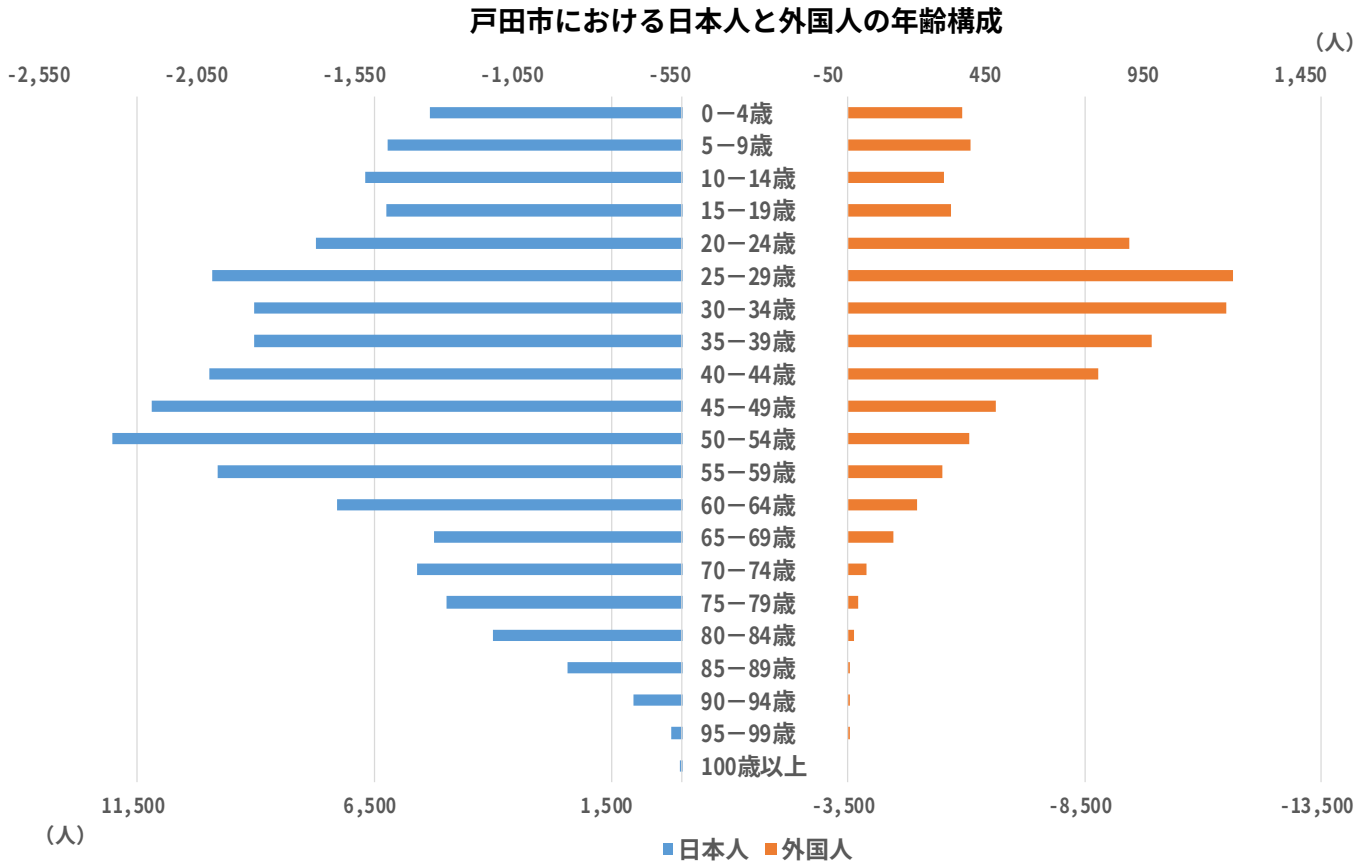
令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議 [議題2]

埼玉県では主に都心へのアクセスが良い南部地域に多くの外国人が居住しており、全人口に占める外国人の割合では戸田市は5.8%と、蕨市、川口市に次いで高い状況となっている。また、年齢構成としては、最も多い年齢層が日本人では45～54歳であるのに対し、外国人は25～34歳の若年層が多く、減少する生産年齢人口をカバーする労働力としてもニーズが高まっている。

埼玉県内市町村における外国人人口比較

在留外国人数			全人口に占める外国人の割合		
順位	市町村	人数（人）	順位	市町村	割合（％）
1	川口市	43,706	1	蕨市	11.6
2	さいたま市	32,112	2	川口市	7.4
3	川越市	10,226	3	戸田市	5.8
4	草加市	10,133	4	神川町	4.9
5	蕨市	8,620	5	八潮市	4.8
6	越谷市	8,335	6	上里町	4.6
7	戸田市	8,244	7	羽生市	4.5
8	所沢市	7,147	8	三郷市	4.5
9	三郷市	6,357	9	草加市	4.1
10	春日部市	5,862	10	東松山市	4.0

出典：統計からみた埼玉縣市町村のすがた2025（人口・世帯）
※人数は令和5年12月現在、割合は令和6年1月現在



出典：戸田市統計データ、令和6年1月1日現在

11

評価方法における「定性的評価」の検討

計画の評価においては、定量的な評価だけでなく、より多角的な視点から計画の評価ができる定性的な評価も重要であり、両者をバランスよく組み合わせることで、より効果的な計画評価を行い、計画の改善につなげることが可能。

定量的評価と定性的評価の比較

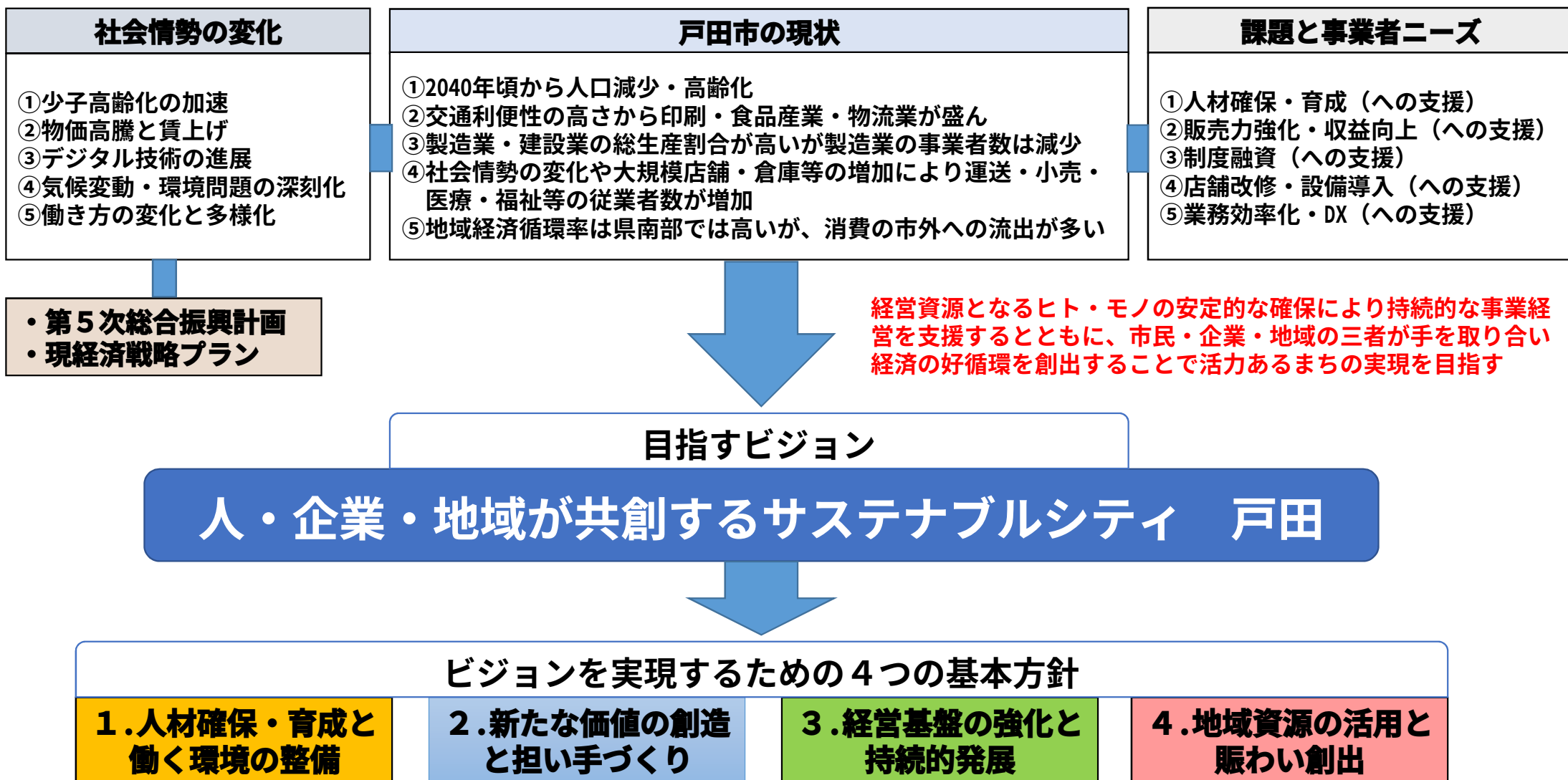
	定量的評価	定性的評価
概要	数値で表せる成果	数値化できない成果
具体例	売上、利益、K P I 達成率など	顧客満足度、従業員のモチベーション、組織文化など
メリット	- 客観的な判断がしやすい - 達成度や進捗状況を明確に把握できる - 数値目標の設定が容易	- 数値化できない成果を評価できる - 多角的な視点から計画を評価できる - 従業員のモチベーションや組織文化を評価できる
デメリット	- 数値化できない成果を見落とす可能性がある - 成果に至る過程を評価しにくい - 目標設定が難しい場合がある	- 評価者の主観が入りやすい - 評価基準が曖昧になりやすい - 評価に時間がかかる
評価のポイント	- 評価基準の明確化 - 測定可能な数値で評価指標を設定 - K P I と K G I の 2 軸で目標を設定	- 評価項目の明確化（具体的に設定） - 評価者間の認識を共有 - プロセスや努力も考慮する
経済戦略プランにおける取組指標の視点	- 経済的影響の可視化：雇用創出数、新規事業数、地域GDPへの貢献度 - 生産性の向上率：労働生産性や資源活用効率の向上具合 - 投資効果の測定：投資額と経済的波及効果 - 成果物の評価：生産量や観光客数、利用者満足度など - 持続可能性の確保：環境負荷の低減状況や、再生可能エネルギーの活用率など	- 社会的効果：地域経済や雇用環境への貢献度の高さ - 地域資源の活用：地域特有の資源や人材の有効な活用 - 持続可能性：環境負荷を抑えながら、産業の長期的な成長促進 - コミュニティの活性化：地域住民や企業間の連携強化 - 革新性：新技術やアイデアによる産業の発展可能性

【資料6】第2次戸田市経済戦略プラン（素案）を参照してください。

ページ	章・項目	変更点
22	第2章 本市産業の現状と課題 4－（2）雇用のミスマッチ	図2-17「求職者の就職活動における困りごと」のグラフを、年代とのクロス集計によるグラフに変更し、図2-19を加えた。 また、図に合わせてテキストを変更した。
27～28	第3章 計画の目標と施策 3 基本方針ごとの施策体系	施策案に基づき、施策体系を整理した。
29～42	第4章 展開する施策	4つの基本方針における12の施策に紐づく事業として、現行プランの48から整理を行い、36の事業を案として事業概要と併せて掲載した。

目指すビジョンと基本方針の方向性について（再掲）

令和7年度第2回
戸田市中小企業振興会議 [議題3]



第2次経済戦略プラン策定スケジュール（再掲）

令和7年度第2回
戸田市中心企業振興会議（議題3）

時期	工程	会議予定
令和7年5月	現プラン取組の評価・課題の洗い出し・整理 第2次プラン骨子案、たたきの作成	
令和7年6月	目指すビジョン・基本方針の検討・方向性の決定 現プランから継続する施策の選別	第1回中小企業振興会議（6月3日） ・経済戦略プランR6実施報告及び現プランの取組評価 ・第2次プラン基本方針、施策の検討・審議
令和7年7月	目指すビジョン・基本方針の決定 継続する施策の事業内容・指標の精査 新規で追加する事業の検討 関係機関との調整 ⇒第2次プラン素案完成	
令和7年8月		第2回中小企業振興会議（8月27日）※第8期初回 ・委嘱状交付 ・市の現状説明、プラン改定の経過（改選少数の場合は割愛） ・プラン素案の審議
令和7年9月 ～令和7年10月	新規施策案の内容・指標の精査、構成案の決定	
令和7年11月	第2次プラン原案完成	第3回中小企業振興会議（中旬） （パブコメ実施報告・プラン原案の審議）
令和7年12月	議会（常任委員会）へパブコメ実施報告	
令和8年1月	パブリック・コメントの実施（1月広報）1/6～2/5	
令和8年2月	パブリック・コメント結果公表	第4回中小企業振興会議 （パブコメ結果報告・第2次プラン成案確定）
令和8年3月	第2次プラン印刷発注・納品	議員への計画書の配布をもって策定報告

委員改選

第2号様式（第6条関係）

戸田市中小企業振興会議提言への回答書

戸田市中小企業振興会議 御中

戸田市長 菅原 文仁

令和7年4月30日付けで、貴会議より提言いただいた内容について検討を行ったところ、下記のとおりとなりましたので、戸田市中小企業振興会議提言処理要領第6条の規定に基づき回答します。

記

提言テーマ	1. 雇用・人材確保	
回答の要旨	柱1 人材確保・育成	
	施策1 有資格者、技術・技能者育成支援	①ポリテクセンター埼玉との連携（シニア雇用促進も含む連携） 令和9年度からの連携事業実施に向け、今年度から来年度にかけてポリテクセンターとの調整を行っていきます。 ②公的機関による訓練や技能検定への支援 今年度中に、現在実施している「公的資格等取得支援事業補助金」、「求職者公的資格等取得支援事業」の内容見直しと周知拡大を図っていきます。
回答の要旨	施策2 求人活動支援	③埼玉労働局との「戸田市雇用対策協定」に基づき、求職者へのPR強化やマッチング支援の拡充 戸田市雇用対策協定に基づく事業計画において、人手不足業界等の人材確保支援の強化や拡充を検討し、調整を行っていきます。

		④求人誌や求人サイトへの掲載、人材紹介サービス活用促進支援 <u>求人誌、求人サイトへの掲載料や人材紹介サービス利用料の一部補助を含めた市内企業への就職支援策について調査・研究を行っていきます。</u>
	施策 3 市内企業への就職者支援	⑤埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金の上乗せ支援 <u>「奨学金返還支援補助金」の創設に向け、今年度中に制度設計を行う予定です。</u> ⑥既卒者を含む新卒募集及び定着への支援 <u>新卒者の定着や人材育成の一環として、来年度以降、「市内企業の新卒者向け合同研修会・交流会」の開催に向け関係機関と調整を行う予定です。</u> <u>なお、既卒者の定着も含めた奨励金については、前述⑤の効果検証を行った上で、さらに拡充する必要がある場合には、次のステップとして調査・研究を行っていきます。</u>
回答の要旨	柱 2 企業イメージ向上	
	施策 1 認知度向上への機会創出	⑦合同説明会の開催 <u>昨年度、職種別（介護・医療）合同説明会・面接会を初めて実施しており、今年度以降さらに職種や参加者を拡大して実施できるよう調整したいと考えます。</u> ⑧職種別お仕事見学会、体験会の実施 <u>保育・介護業界以外の人手不足業界の見学会等を検討します。</u> ⑨県内広告への働きかけと交流機会の創出 <u>今年度「県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会」を初めて実施し、来年度以降は専門学校等も含めさらに働きかけを強化します。</u>

	施策 2 優良な雇用管理・社会貢献 実践企業の可 視化推進	⑩多様な働き方実践企業認定促進 ⑪SDGs パートナー制度認定促進 ⑫優良な雇用管理や社会貢献に対し、企業がやる気をもって取り組める施策検討 <u>(⑩～⑫回答)「多様な働き方実践企業」、「埼玉県 SDGs パートナー」及び「とだ SDGs パートナー」のいずれかもしくは複数の認定を受けた事業者に対するインセンティブを検討します。</u> ⑬市による各種認定企業の PR <u>SDGs パートナー動画や認定企業の取組を市公式チャンネル以外の媒体でも放映・発信し、PR の拡大を図ります。</u>
回答の要旨	柱 3 業務効率化・生産性向上	
	施策 1 DX 化の機運 醸成	⑭関連機関との連携による DX 推進セミナーの開催 <u>商工会、埼玉県 DX 推進支援ネットワーク、ポリテクセンター、包括連携協定締結団体等との連携により DX 推進セミナーを今年度中に 1 回、以降年に 2 回程度開催します。</u> ⑮DX 等の活用に関する事例集の作成及び情報発信 <u>これまでの DX 伴走支援事業の取組や DX 推進補助金における補助対象事業を事例集としてまとめ、今年度中に市ホームページにて情報発信していきます。</u>
	施策 2 市内企業 DX 化への支援	⑯DX 推進補助金等による支援 <u>今年度より審査制を廃止し、通年申請を可能としております。今後もより手軽に広く活用いただけるよう適宜制度の見直しを行っていきます。</u> ⑰AI・SNS 等の活用に対する支援 <u>商工会、ポリテクセンター、包括連携協定締結団体等との連携により、採用や省力化に向けた AI や SNS の活用方法に関するセミナーを、来年度以降に開催したいと考えます。</u>

		⑩関連団体（埼玉県 DX 推進支援ネットワーク等）との連携 <u>市の補助金情報を同団体ホームページにて掲載するとともに、同団体が実施する専門家派遣・相談等のサービスを市内企業が活用できるよう、あらゆる機会や媒体において周知を行っていきます。</u>
回答の要旨	柱 4 職場環境改善	
	施策 1 職場環境の快適化に向けた支援	⑪トイレ、更衣室等のリフォームに係る費用の補助等 （女性職場環境整備補助金の類似制度の創設） <u>現在、各種補助金の見直しや整理に向けた検討を進めていることから、今後の検討課題として調査・研究を進めていきます。なお、埼玉県では女性ドライバーの確保に向け、女性更衣室等の環境整備に対し補助する「運送事業者環境整備補助金」事業を実施しており、市内事業者へ周知します。</u>

提言テーマ	2. 事業承継
回答の要旨	1 法人市民税の封筒を活用した情報発信 全事業所に届く法人市民税の封筒を活用し、事業承継等の情報を掲載したチラシを同封し、「考えるきっかけ」を創出する。また、少しでも「事業承継」の文字が読み手の目に留まるよう工夫する。 <u>今年10月以降発送分の法人市民税の封筒に事業承継に関するチラシを同封し、情報発信を行っていきます。</u> 2 個別相談・セミナーの開催 事業承継・引継ぎ支援センターが戸田市商工会で毎月開催している個別相談会を、戸田市役所でも開催する。また、各種団体向けにセミナー等を企画し、考える場づくりの提供を検討する。 <u>事業承継・引継ぎ支援センター及び商工会等と連携し、特定の団体を対象とした事業承継セミナー兼個別相談会を、今年度中に市役所において試験的に実施し、効果検証等を行った上で、来年度以降の実施手法を検討したいと考えます。</u>

	3 補助金創設の検討・申請時の情報収集 事業承継に係る補助金の新規創設を検討する。また、補助金申請時に60歳以上の代表者に対しては後継者に係るアンケートに答えていただく等、情報収集の仕組みを検討する。 <u>現在、各種補助金の見直しや整理に向けた検討を進めていることに加え、他自治体における利用実績が少なかったことから、直近での実施は行わず、今後の検討課題として調査・研究したいと考えます。</u> 4 企業訪問相談員制度の検討 5つのキーワード（①情報発信・収集、②考えるきっかけ、③信頼関係の構築、④掘り起こし、⑤伴走支援）に対応する総合支援として、専門の資格を持った相談員が市内企業を訪問・巡回し、市内事業者が抱える経営課題全般に対応する支援を検討する。 <u>埼玉県商工会連合会等でも経営全般に関する専門家派遣事業を実施していますが、無償または低額で実施する訪問相談は回数制限があり、信頼関係の構築が困難と思われます。事業承継ニーズの掘り起こしには信頼関係の構築が不可欠であることから、商工会や専門機関等と連携し、企業の信頼を得られる相談体制の確立について、来年度以降の実施に向け、手法の検討・調整を行っていきたいと考えます。</u>
--	---

提言テーマ	3. 個別提言
回答の要旨	1 当会議の役割として、戸田市を取りまくさまざまな人びとを惹きつけ、ここで暮らし、働きたいと思えるような市にするための、創意工夫を話し合う場にしたい。 例えば、前期の課題 CSR（企業の社会的責任）を SDGs（持続可能な開発目標）として発展的に継承し、世界にアピールできるような先駆的かつ大胆な取り組みを期待します。 また、戸田ペイ、戸田オールのような戸田市の資産を有効に活用し、事業者や市民の創意を引き出す制度設計が必要です。

	<u>本個別提言については、第5次総合振興計画の基本目標5「活力あふれ人が集い心ふれあるまち」を実現するにあたり大変意義深い提言であり、本市が保有する資産にさらに磨きをかけ、かつSDGsの目標達成にも資する取組を推進することで、事業活動がしやすい環境づくりを構築し、本市における起業・就労・居住の意欲向上につながるものと期待されます。</u> <u>つきましては、本提言を具現化するための取組やアイデアについて、貴会議にて引き続き検討されたい。</u>
--	--

第7期提言書への回答要旨と実施の方向性

【資料3】
令和7年度第2回戸田市中小企業振興会議

1. 雇用・人材確保

柱	施策	取組内容	実施判定	回答要旨・方向性
1. 人材確保・育成	1. 有資格者、技術・技能者育成支援	①ポリテクセンター埼玉との連携（シニア雇用促進も含む連携）	実施（新規）	令和9年度からの連携事業実施に向け、今年度から来年度にかけてポリテクセンターとの調整を行う。
		②公的機関による訓練や技能検定への支援	実施（継続）	今年度中に、現在実施している「公的資格等取得支援事業補助金」、「求職者公的資格等取得支援事業」の内容見直しと周知拡大を図る。
	2. 求人活動支援	③埼玉労働局との「戸田市雇用対策協定」に基づく、求職者へのPR強化やマッチング支援の拡充	要検討	戸田市雇用対策協定に基づく事業計画において、人手不足業界等の人材確保支援の強化や拡充を検討し、調整を行う。
		④求人誌や求人サイトへの掲載、人材紹介サービス活用促進支援	要検討	求人誌、求人サイトへの掲載料や人材紹介サービス利用料の一部補助を含めた市内企業への就職支援策について調査・研究を行う。
	3. 市内企業への就職者支援	⑤埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金の上乗せ支援	実施（新規）	「奨学金返還支援補助金」の創設に向け、今年度中に制度設計を行う。
		⑥既卒者を含む新卒募集及び定着への支援	要検討	・新卒者の定着や人材育成の一環として、来年度以降、「市内企業の新卒者向け合同研修会・交流会」の開催に向け関係機関と調整を行う。 ・既卒者の定着も含めた奨励金等については、⑤の効果検証を行った上で、さらに拡大する必要がある場合には、次のステップとして調査・研究を行う。
2. 企業イメージ向上	1. 認知度向上への機会創出	⑦合同説明会の開催	実施（拡大）	昨年度、職種別（介護・医療）合同説明会・面接会を初めて実施しており、今年度以降さらに職種や参加者を拡大して実施できるよう調整する。
		⑧職種別お仕事見学会、体験会の実施	実施（継続）	保育・介護業界以外の人手不足業界の見学会等を検討する。
		⑨県内高校への働きかけと交流機会の創出	実施（新規）	今年度「県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会」を初めて実施し、来年度以降は専門学校等も含めさらに働きかけを強化する。
	2. 優良な雇用管理・社会貢献実践企業の可視化推進	⑩多様な働き方実践企業認定促進	要検討	「多様な働き方実践企業」、「埼玉県SDGsパートナー」及び「とだSDGsパートナー」のいずれかもしくは複数の認定を受けた事業者に対するインセンティブを検討する。
		⑪SDGsパートナー制度認定促進		
		⑫優良な雇用管理や社会貢献に対し、企業がやる気をもって取り組める施策の検討		
		⑬市による各種認定企業のPR	実施（拡大）	SDGsパートナー動画や認定企業の取組を市公式チャンネル以外の媒体でも放映・発信し、PRの拡大を図る。
3. 業務効率化・生産性向上	1. DX化への機運醸成	⑭関連機関との連携によるDX推進セミナーの開催	実施（拡大）	商工会、埼玉県DX推進支援ネットワーク、ポリテクセンター、包括連携協定締結団体等との連携により、DX推進セミナーを今年度中に1回、来年度以降年に2回程度開催する。
		⑮DX等の活用に関する事例集の作成及び情報発信	実施（新規）	これまでのDX伴走支援事業の取組やDX推進補助金における補助対象事業を事例集としてまとめ、今年度中に市HPにて情報発信する。
	2. 市内企業DX化への支援	⑯DX推進補助金等による支援	実施（継続）	今年度より審査制を撤廃し、通年申請可能としており、今後もより手軽に広く活用いただけるよう適宜制度の見直しを行う。
		⑰AI・SNS等の活用に対する支援	実施（新規）	商工会、ポリテクセンター、包括連携協定締結団体等との連携により、採用や省力化に向けたAIやSNSの活用方法に関するセミナーを、来年度以降に開催する。
		⑱関連団体（埼玉県DX推進支援ネットワーク等）との連携	実施（継続）	市の補助金情報を同団体HPにて掲載するとともに、同団体が実施する専門家派遣・相談等のサービスを市内企業が活用できるよう、あらゆる機会や媒体において周知を行う。
	4. 職場環境改善	⑲トイレ、更衣室等のリフォームに係る費用の補助等（女性職場環境整備補助金の類似制度の創設）	要検討	現在、各種補助金の見直しや整理に向けた検討を進めていることから、今後の検討課題として調査・研究を進める。なお、埼玉県では女性ドライバーの確保に向け、女性更衣室等の環境整備に対し補助する「運送事業者環境整備補助金」事業を実施しており、市内事業者へ周知する。

2. 事業承継

施策	内容	対応キーワード	実施判定	回答要旨・方向性
1. 法人市民税の封筒を活用した情報発信	全事業所に届く法人市民税の封筒を活用し、事業承継等の情報を掲載したチラシを同封し、「考えるきっかけ」を創出する。また、少しでも「事業承継」の文字が読み手の目に留まるよう工夫する。	・情報発信・収集 ・考えるきっかけ	実施(新規)	本年10月以降発送分の法人市民税の封筒に事業承継に関するチラシを同封し、情報発信を行う。
2. 個別相談・セミナーの開催	事業承継・引継ぎ支援センターが戸田市商工会で毎月開催している個別相談会を、戸田市役所でも開催する。また、各種団体向けにセミナー等を企画し、考える場づくりの提供を検討する。	・考えるきっかけ ・信頼関係の構築 ・掘り起こし ・伴走支援	実施(新規)	事業承継・引継ぎ支援センター及び商工会等と連携し、特定の団体を対象とした事業承継セミナー兼個別相談会を、今年度中に市役所において試験的に実施し、効果検証等を行った上で、来年度以降の実施手法を検討する。
3. 補助金創設の検討 申請時の情報収集	事業承継に係る補助金の新規創設を検討する。 また、補助金申請時に60歳以上の代表者に対しては後継者に係るアンケートに答えていただく等、情報収集の仕組みを検討する。	・情報発信・収集 ・考えるきっかけ ・掘り起こし	要検討	現在、各種補助金の見直しや整理に向けた検討を進めていることに加え、他自治体における利用実績が少なかったことから、直近での実施は行わず、今後の検討課題として調査・研究する。
4. 企業訪問相談員制度の検討	5つのキーワードに対応する総合支援として、専門の資格を持った相談員が市内企業を訪問・巡回し、市内事業者が抱える経営課題全般に対応する支援を検討する。	・情報発信・収集 ・考えるきっかけ ・信頼関係の構築 ・掘り起こし ・伴走支援	要検討	埼玉県商工会連合会等でも経営全般に関する専門家派遣事業を実施しているが、無償または低額で実施する訪問相談は回数制限があり、信頼関係の構築が困難である。事業承継ニーズの掘り起こしには信頼関係の構築が不可欠であることから、商工会や専門機関等と連携し、企業の信頼を得られる相談体制の確立について、来年度以降の実施に向け、手法の検討・調整を行う。

3. 個別提言

施策	内容	実施判定	実施に向けた方向性
人が集まる街、戸田	当会議の役割として、戸田市を取り巻くさまざまな人びとを惹きつけ、ここで暮らし、働きたいと思えるような市にするための、創意工夫を話合う場にしたい。 例えば、前期の課題CSR(企業の社会的責任)をSDGs(持続可能な開発目標)として発展的に継承し、世界にアピールできるような先駆的かつ大胆な取り組みを期待します。 また、戸田ベイ、戸田オールのような戸田市の資産を有効に活用し、事業者や市民の創意を引き出す制度設計が必要です。	—	本個別提言については、第5次総合振興計画の基本目標5「活力あふれ人が集い心ふれあうまち」を実現するにあたり大変意義深い提言であり、本市が保有する資産にさらに磨きをかけ、かつSDGsの目標達成にも資する取組を推進することで、事業活動がしやすい環境づくりを構築し、本市における起業・就労・居住の意欲向上に繋がるものと期待される。 ついでには、本提言を具現化するための取組やアイデアについて、貴会議にて引き続き検討されたい。

令和7年度第1回会議における意見と対応状況

No	第1回 意見箇所	意見内容	第2回 回答資料	回答・対応
1	【議題1】 資料2・P39	施策39・事業承継問題へのサポートにおいて、セミナーへの参加者は何人か。 また、セミナー開催回数と個別相談会の参加人数は？ 報告の数値データに偏りがあり、達成度がわかりにくい。	—	セミナー参加者：0人 セミナー開催回数：0回 個別相談会実施回数：12回 個別相談会参加事業者数：17者 アウトプット指標については、次期プランに向け改めて検討する。
2	【議題2】 資料3	アンケート結果の全体的な傾向としては「人材不足」が大きな課題だが、「いい人材が来ない」「ミスマッチがある」以前に、実際には年収の35%の採用費を支払えない事業者が多い。事業承継も廃業意向の事業者が多いため、この2点を深堀する必要がある。	資料5:P12、15	[P12]のとおり、従業員規模が100人以下の事業所では、費用面の理由で採用活動に踏み切れない事業者が10%前後存在していることがアンケート結果からも伺える。 また、[P15]のとおり、事業承継については、代表者の年代別で40代以上では、各年代とも10%前後の廃業意向が見られ、各年代とも半数程度が「以前から自分の代での廃業を考えていた」と回答していることから、年代を問わず自主的な廃業意向が一定数見られる。
3	【議題2】 資料3・P25	代表者の年齢が「50～69歳」の割合が65%と多いにも関わらず、廃業意向が50%と高いことのアンバランスさが気になる。 年齢だけでなく、戸田市の経済環境があきらめてしまう要因となっている可能性もあるため、クロス集計により分析を深める必要があるのではないか。 また、「特にない」という回答が多い点については、戸田市の取組が事業者に届いていないことを示唆しているのではないかと。	資料5:P15、19、25	代表者の年代に対して、全体的な廃業意向としては11%であり、一般的なバランスと考えられる。11%のうち、「以前から自分の代での廃業を考えていた」と回答している事業者が51%となる（関連する集計としてP15参照）。 [P19]のとおり、経済環境との相関関係について、経営課題とのクロス分析を行ったところ、一番の経営課題として、「技術力・専門性向上」や「DX・デジタル化対応」と回答した事業者の多くが廃業予定と回答しており、「多様な働き方への対応」や「商品・サービスの魅力向上」も比較的多いことから、高度な技術や専門性を要する事業者や昨今の社会変革への対応・時代を捉えた商品開発を課題とする事業者における廃業意向が高い傾向にあることが伺える。 また、[P25]のとおり、戸田市の支援策については、従業者規模が大きいほど、求める支援策が具体化されている一方、個人事業者等小規模であるほど、「特にない」の割合が高く、情報が届いていないもしくは関心がない傾向が伺える。
4	【議題2】	戸田市は自治体の中では事業のメニューは充実しているが、事業者に対してのヒントが合っているのかを検証する必要がある。	—	今回のアンケート結果のみでは把握が困難であり、時間をかけて検証を行う必要があるため、今後の課題として、景気動向調査や事業者へのヒアリングなどを通して、商工会とも連携しながら把握に努める。
5	【議題2】	商工会青年部ではここ2年で起業する人が増えているが、活用できる補助金や気軽な相談先がわからないという話も多い。気軽に相談ができる体制やSNSによる発信ができることではないか。	資料5:P25	先述のとおり、小規模企業者ほど「特にない」の割合が高いことから、情報が届いていない可能性も推察される。商工会と連携した相談体制の構築や効果的な発信媒体のニーズを検証する。
6	【議題2】	施策の有効性については、補助金等直接的なメリットにつながるかどうかで有効性が判断されているようであるため、セミナー等の普及活動についても知ってもらいたい。 また、充実してほしい施策には、採用に直接的に繋がる支援策が少ない印象であり、幅広い取組が求められるのでは。	—	先述のとおり、セミナー情報についても効果的な発信方法を検証する。
7	【議題2】 資料5・P20	「希望する条件がないこと」と「募集要件を満たす人材の応募がない」の割合が高いことが直接ミスマッチに繋がっているとは言えないのではないか。 「年齢や採用条件」が合わない人が26%いるが、アンケートのn数と年齢の把握できないと何とも言えない。特にハローワークのデータは年齢が偏っていると思われるため、事業規模も含め精査が必要。	資料1:P5～9 資料6:P ※プランへ反映	ご意見をいただいた図2-17グラフのn数は94人である。雇用のミスマッチの根拠資料として、[第2回資料1・P5、6]のとおり、市の労働状況調査と国の雇用動向調査の結果における傾向が類似していることが確認できたことにより、n数が少ないながらも労働状況調査の信頼性が担保できているものと考えている。 これを踏まえ、[P7]労働状況調査における「就職活動の困りごと」については、年代を問わず「希望する条件がないこと」と「求人情報の不足」の割合が高く、条件に合う求人情報が不足していると感じている人が多いことが伺えるうえ、[P8]ハローワークが提供する有効求人倍率の推移により、特定の業種については、人材不足・ミスマッチの状況が続いていることが読み取れる。なお、[P9]のとおり、ハローワークのデータには利用者層の偏りも見られるが、民間データよりもマクロな視点で労働市場の把握ができる面もあることから、行政計画の策定にあたってはハローワークのデータを根拠としたい。 以上の追加データに基づき、プラン素案のP22～23を修正した。

No	第1回 意見箇所	意見内容	第2回 回答資料	回答・対応
8	【議題2】 資料3・P32	課題は「人材確保」と明確であるが、有効な施策がないため、「特にない」が多いのではないかと。数多くやるのではなく、重点施策を絞り、他がやっていない取組を、予算をかけてやるべき。	—	ご意見を踏まえ、第2回以降の会議で施策の精査を行いたい。
9	【議題2】 資料5・P11	埼玉県全体では人口が増えているが日本人ではなく外国人が増えている。県南部では特にその傾向が強く、戸田市でも同様の状況ではないか。人材不足、特に技術者不足の中で、昨今外国人の技術者が増えており、今後さらにその役割は重要になっていくため、県南部の特徴として、その視点を現状に盛り込む必要があるのではないかと。	資料1:P10～11	[第2回資料1・P10～11]のとおり、戸田市の外国人人口が増加傾向にあることや県南地域における外国人割合が高いこと、日本人との年齢構成を比較し、外国人の方が生産年齢人口の割合が高いことなどが確認できたが、多様な働き手という視点では、女性やシニア、障がい者等も掲載する必要があり、外国人のみをピックアップして現状パートに掲載した場合、唐突な印象を与えてしまう懸念がある。加えて、現状戸田市として外国人にフォーカスした施策を打ち出すことが難しいこともあり、今回のプランへの掲載は見送ることとしたい。
10	【議題3】 資料1・P14	起業創業支援の充実には、スタートアップ企業も分け隔てなく支援する認識でよいかと。	—	ご認識のとおりである。
11	【議題3】	現状の施策数については、1つの会議で運営・評価するにはやや過大な印象。重点的な取組を絞った上で、評価方法もKPIなどの定量評価の他、定性評価も含め検討できるとよいのでは。	資料1:P12	ご意見を踏まえ、指標として満足度を設定することなども含め、第2回以降の会議で評価方法を検討したい。

戸田市企業経営状況 調査報告書（クロス集計）

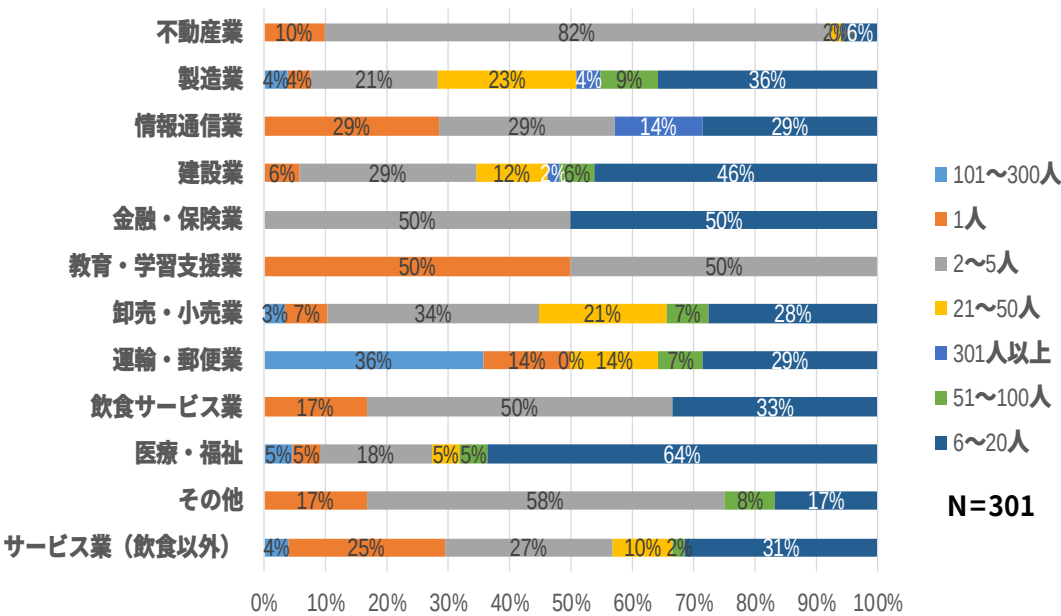
（令和6年度実施）

基本情報

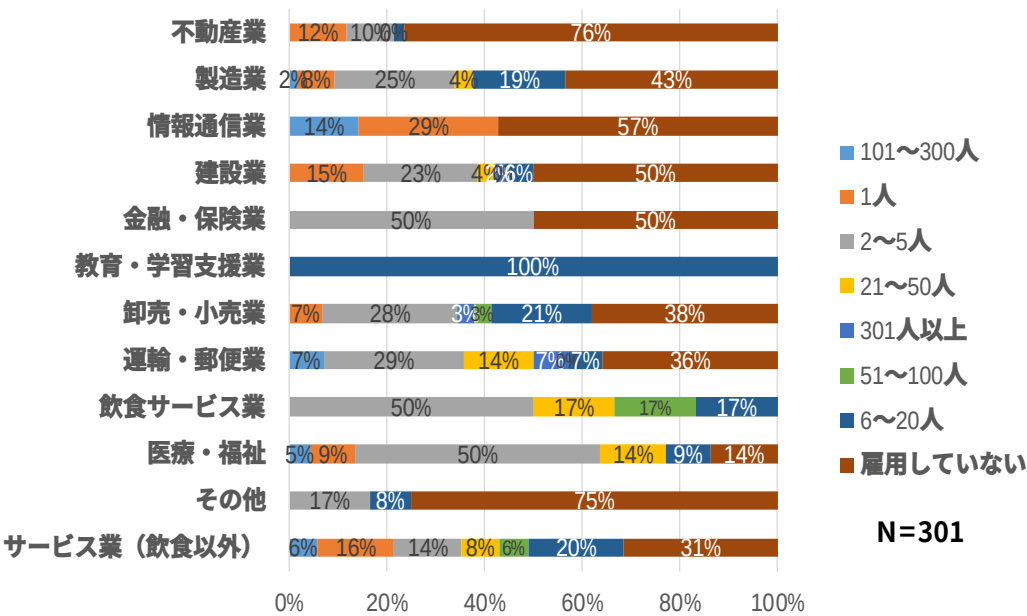
Q1.貴社の業種をお答えください。
Q3、4.貴社の従業員（正規雇用・役員、非正規雇用）の人数について、該当するものをお答えください。

正規雇用の人数については、多くの配送スタッフを要する運輸・郵便業を除くすべての業種で「1人」または「2～5人」の割合が多く、20人以下の事業所が多数を占めている。
非正規雇用についても、1～5人の割合が高い一方で、「雇用していない」ケースも目立っている。

【Q3.正規雇用の人数】



【Q4.非正規雇用の人数】

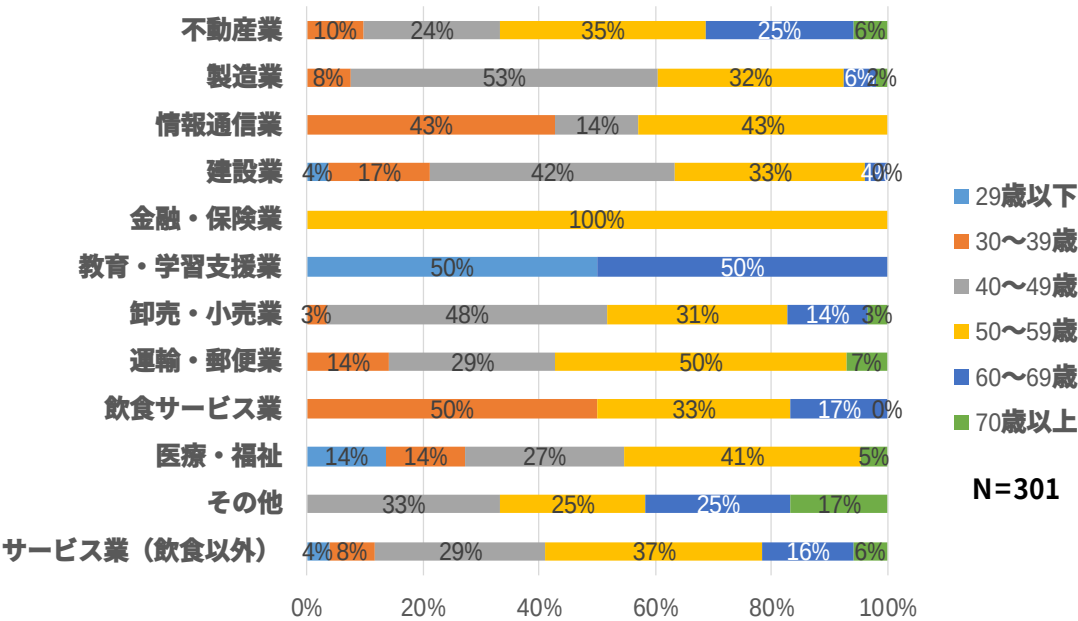


基本情報

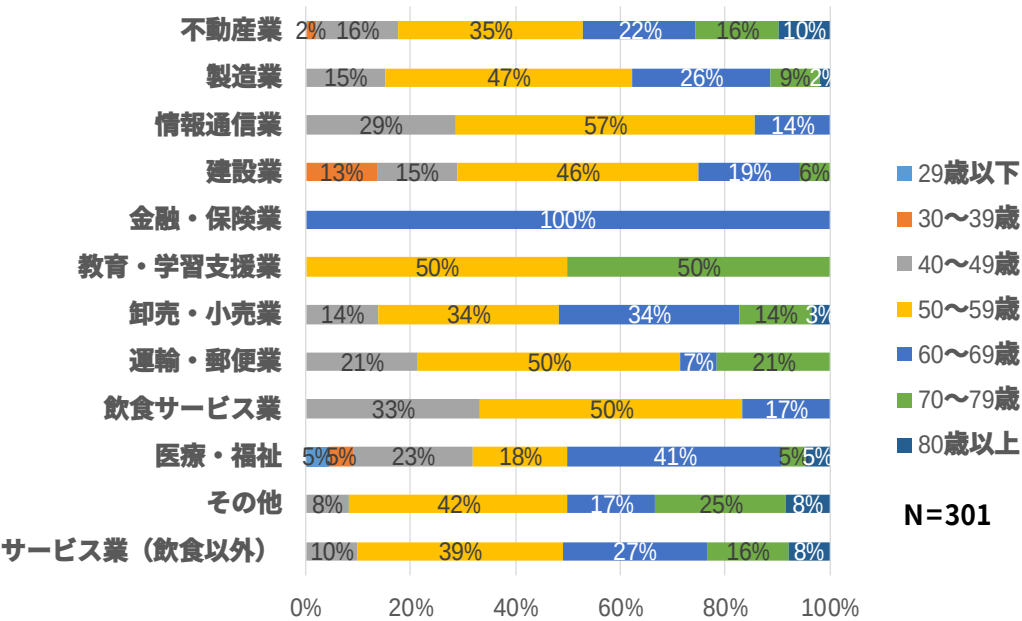
Q1.貴社の業種をお答えください。
Q6、7.貴社の従業員の平均年齢、代表者の年齢について、該当するものをお答えください。

従業員の平均年齢については、多くの業種で40～59歳の割合が高い一方、「情報通信業」「飲食サービス業」では30～39歳が最も多く若年層の従事率が高いことが伺える。
代表者の年齢は50～69歳が最も多い年齢帯である一方、平均年齢が若い上記2業種では、代表者の年齢も40～49歳の比率が高い傾向がみられる。

【Q6.従業員の平均年齢】



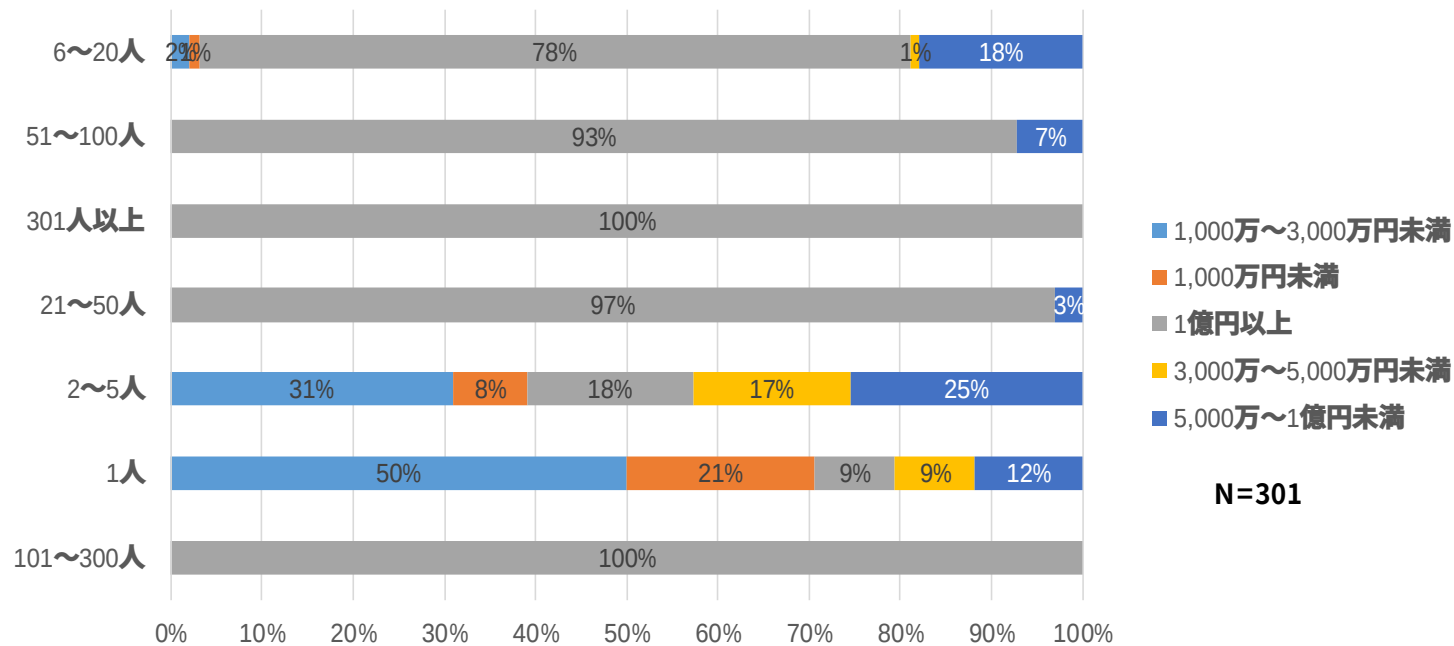
【Q7.代表者の年齢】



基本情報

Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。
Q8.貴社の直近1年間の売上規模をお答えください。

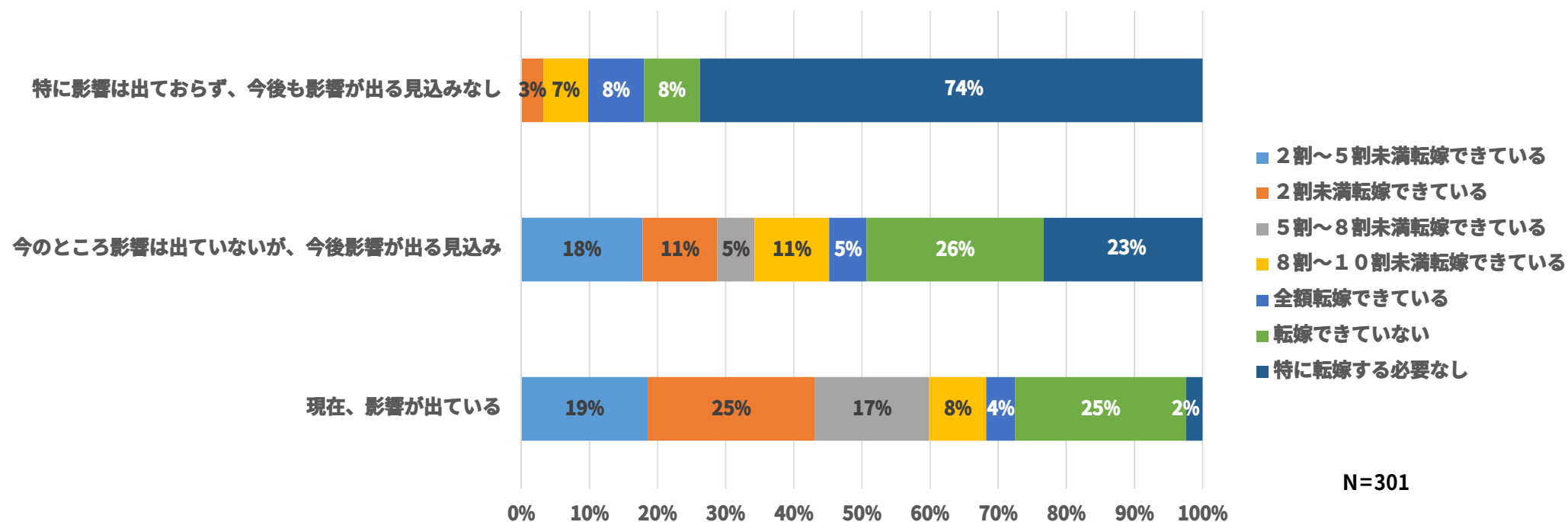
中小企業庁のデータによると、小規模企業者の売上高の中央値は1,140万円、中小企業の中央値は約1,500万円となっている。本市では従業員数が1人の事業所では約7割が3,000万円未満の売上であるのに対し、2～5人の事業所では約6割が3,000万円以上、6～20人の事業所では約8割が1億円以上の売上規模となっている。また、21人以上の事業所では9割以上が1億円以上の売上規模となっている。



1.経営・事業進捗情報

Q11.原材料・仕入れ価格高騰による事業活動への影響について該当するものをお答えください。（単一回答）
Q12.原材料・仕入れ価格高騰に対する価格転嫁の状況について、該当するものをお答えください。（単一回答）

全体の56%が原材料費高騰に対する影響が出ていると回答したなかで、その約半数が2割以上の価格転嫁ができてい
る一方で、残り半数は2割未満または転嫁できていない状況が伺える。また今後影響が出る見込としている事業者に
ついては約半数がすでに価格転嫁対応を行っている。

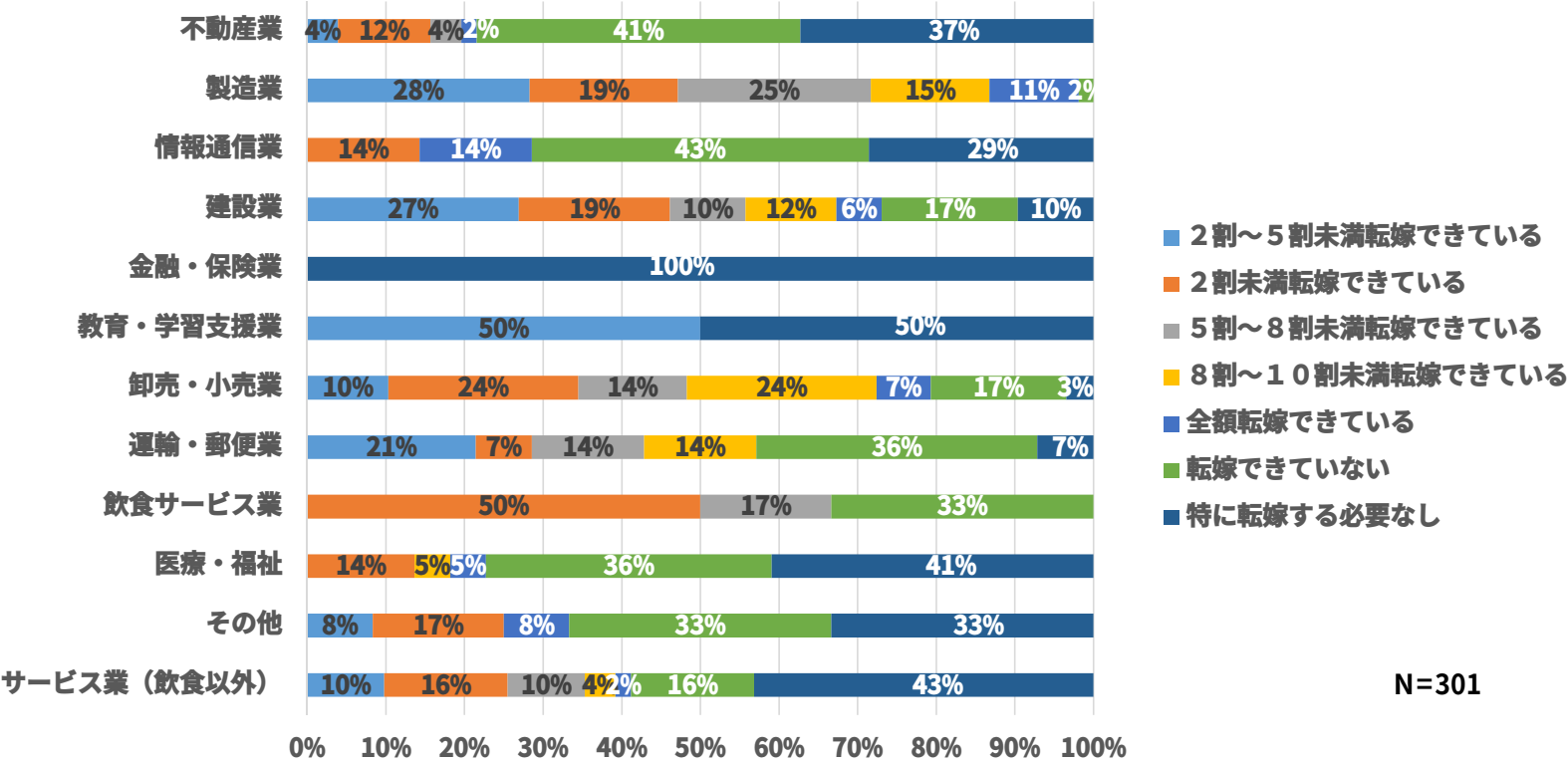


1.経営・事業進捗情報

Q1.貴社の業種をお答えください。

Q12.原材料・仕入れ価格高騰に対する価格転嫁の状況について、該当するものをお答えください。（単一回答）

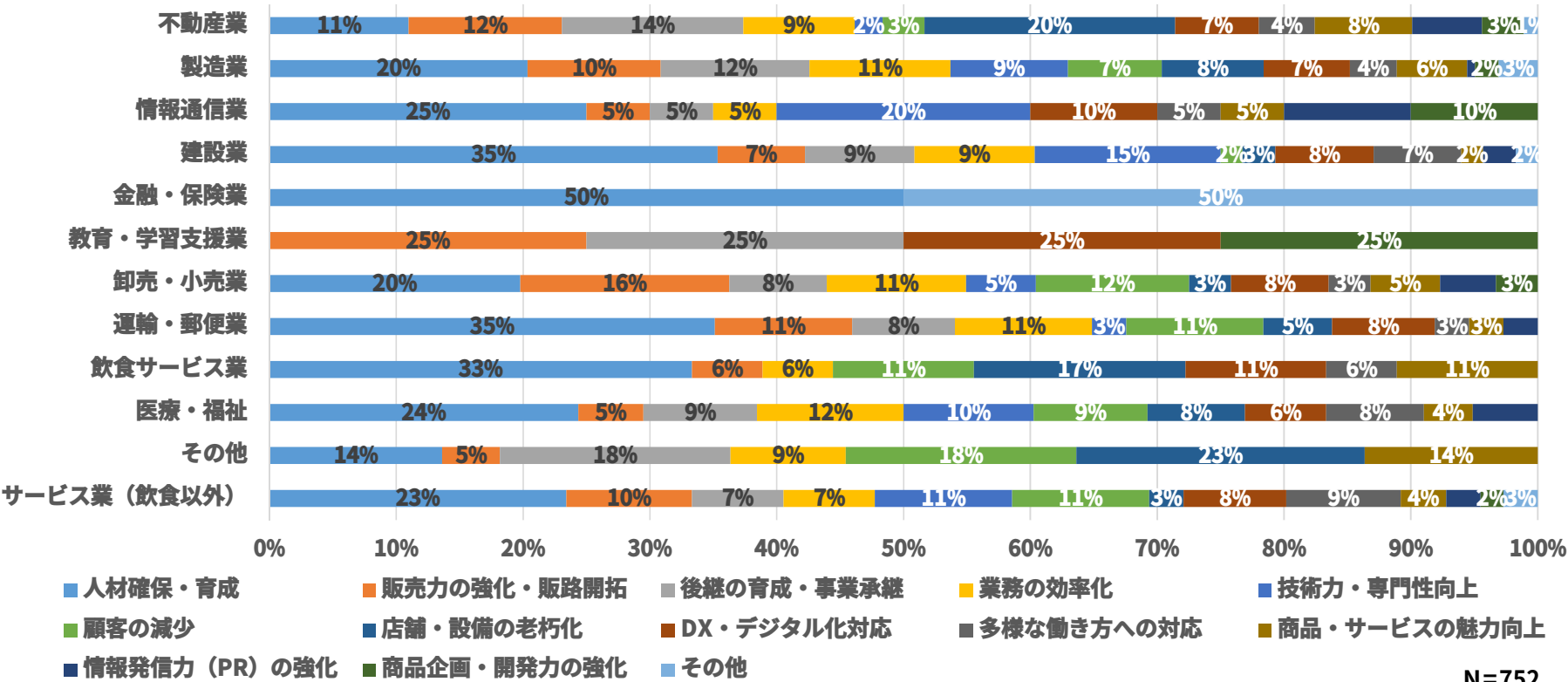
業種別の価格転嫁状況としては、製造業で98%、建設業で74%、卸売・小売業では79%と比較的価格転嫁が進んでいる一方で、不動産業、情報通信業、運輸・郵便業、飲食サービス業では転嫁割合が低い、もしくは転嫁できていない状況が伺える。



1.経営・事業進捗情報

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q19.貴社の現状の経営課題について、該当するものをお答えください。（複数回答）

業種を問わず「人材確保・育成」については最も大きな経営課題である一方、省力化の観点から「業務の効率化」や「DX・デジタル化対応」への課題感も伺える。その他、高い専門性を要する製造業や情報通信業、建築業、医療・福祉等の業種では技術力・専門性向上の比率も高く、業種ごとの特色も伺える。



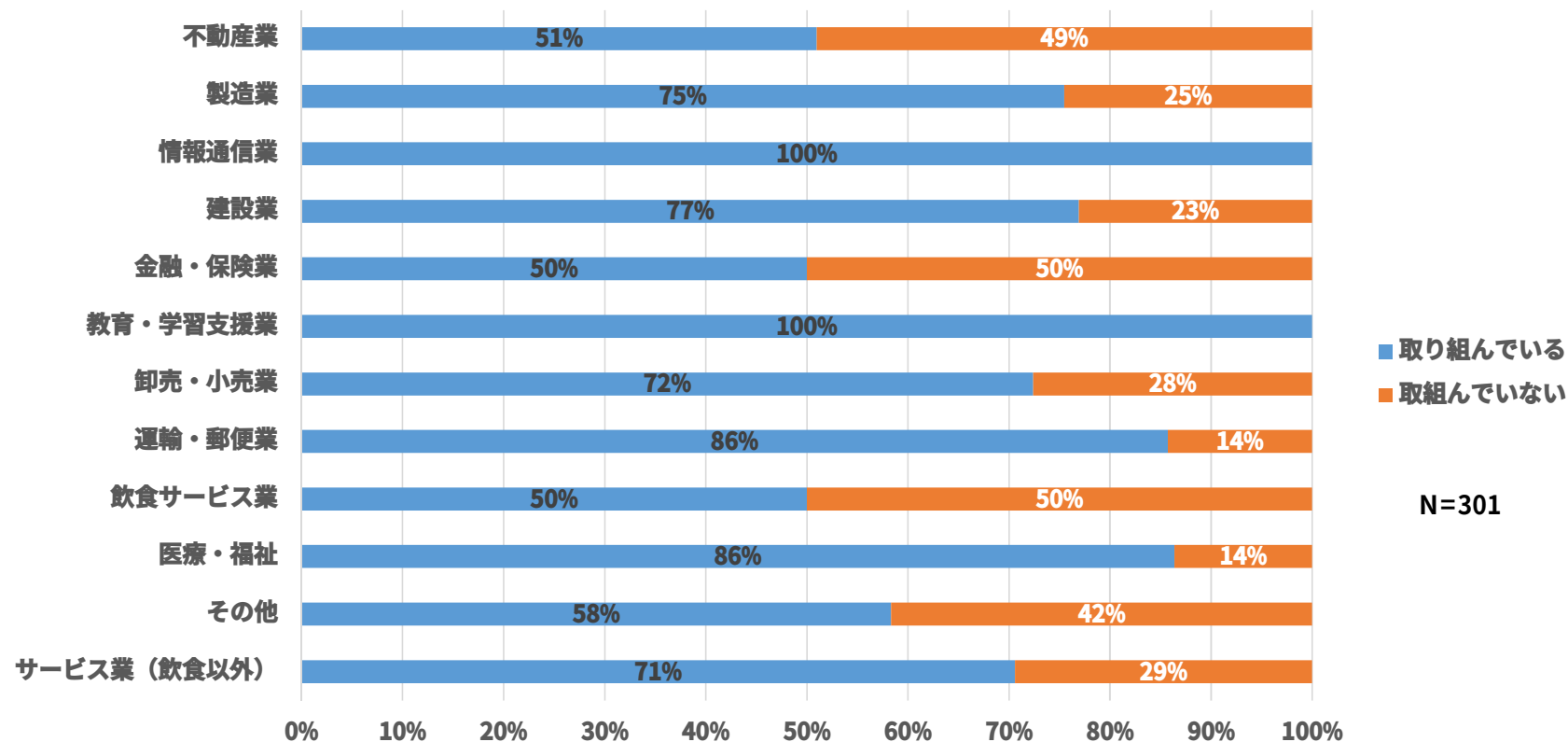
N=752

2.デジタル化の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。

Q20.貴社のデジタル化への取組状況について、該当するものをお答えください。（簡素化）

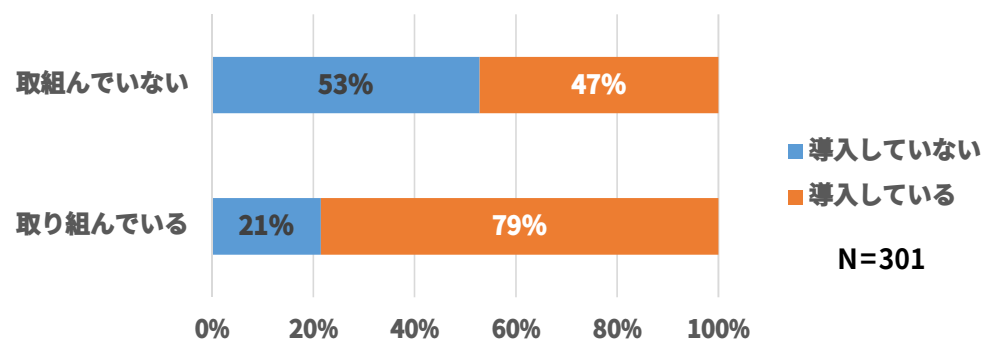
業種に関わらず何らかのツールによりデジタル化への取り組みを行っていることが伺える一方で、業種によっては「取組んでいない」という回答が半数を占めており、業種によるデジタル化度合いの差異が見られた。



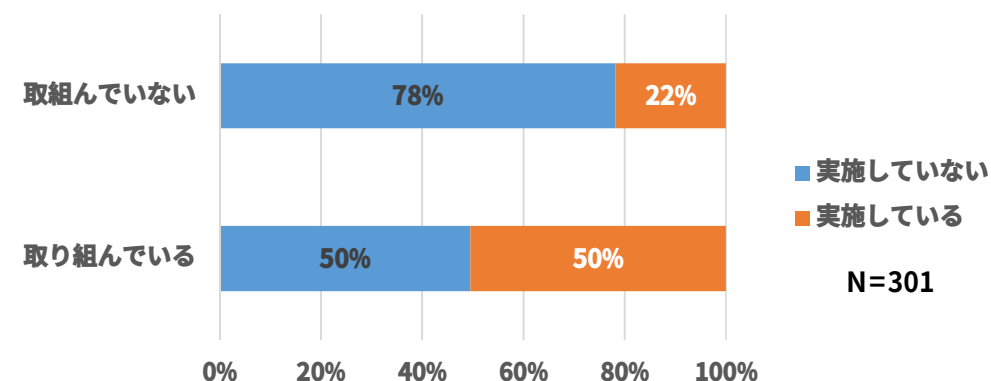
2.デジタル化の状況（複合分析）

デジタル化に取り組んでいる事業者は、取り組んでいない事業者と比べ、柔軟な働き方への取組や社会貢献活動、SDGsへの取組など、企業価値向上へ向けた取組にも総じて取り組んでいる傾向が見られた。

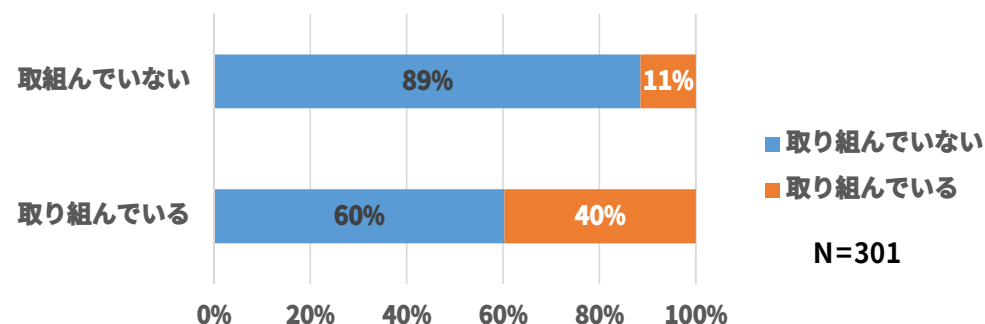
①デジタル化に取り組んでいるか
②従業員が柔軟に働ける制度を導入しているか



①デジタル化に取り組んでいるか
②社会貢献活動を実施しているか



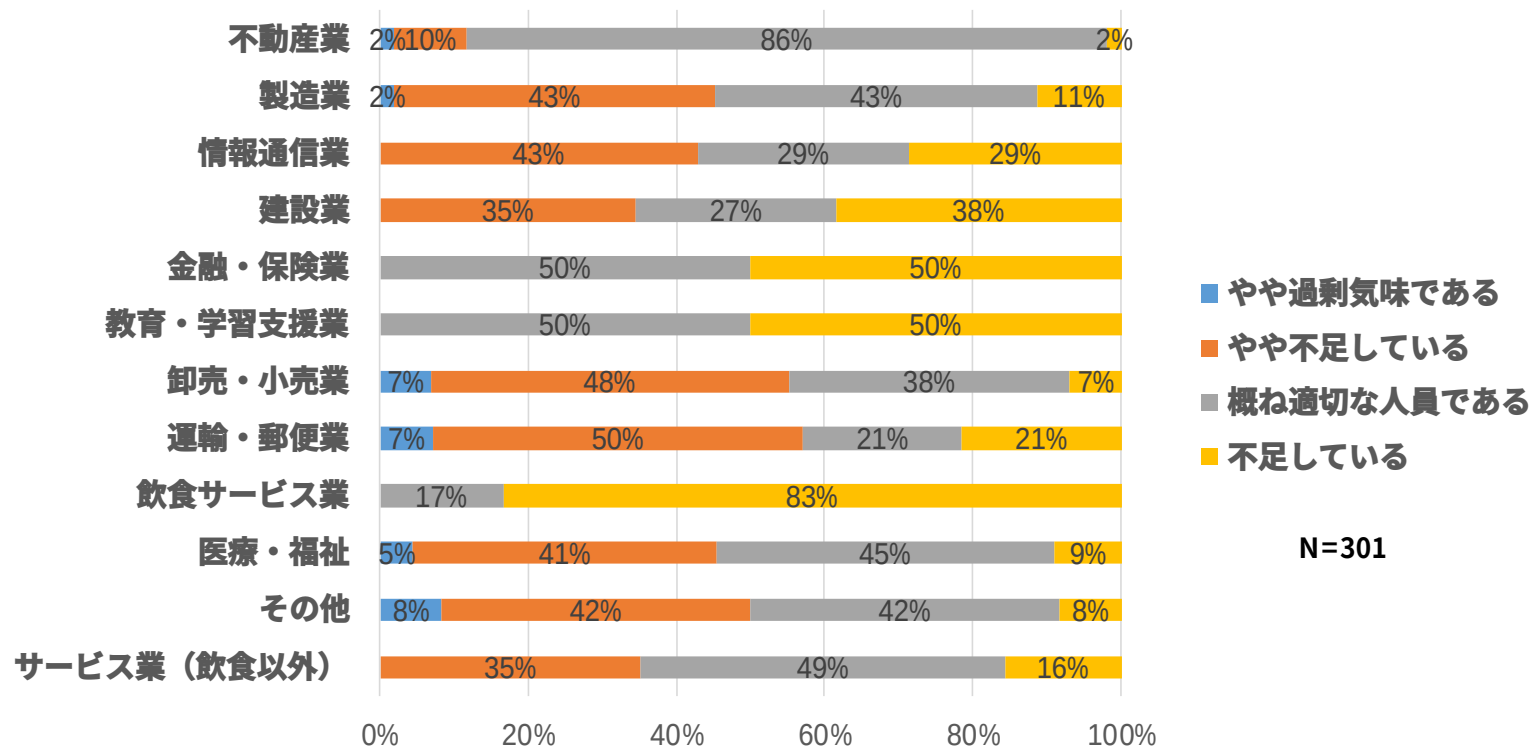
①デジタル化に取り組んでいるか
②SDGsへの取組を実施しているか



3.人材確保・育成の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q23.貴社の人員状況について、該当するものをお答えください。（単一回答）

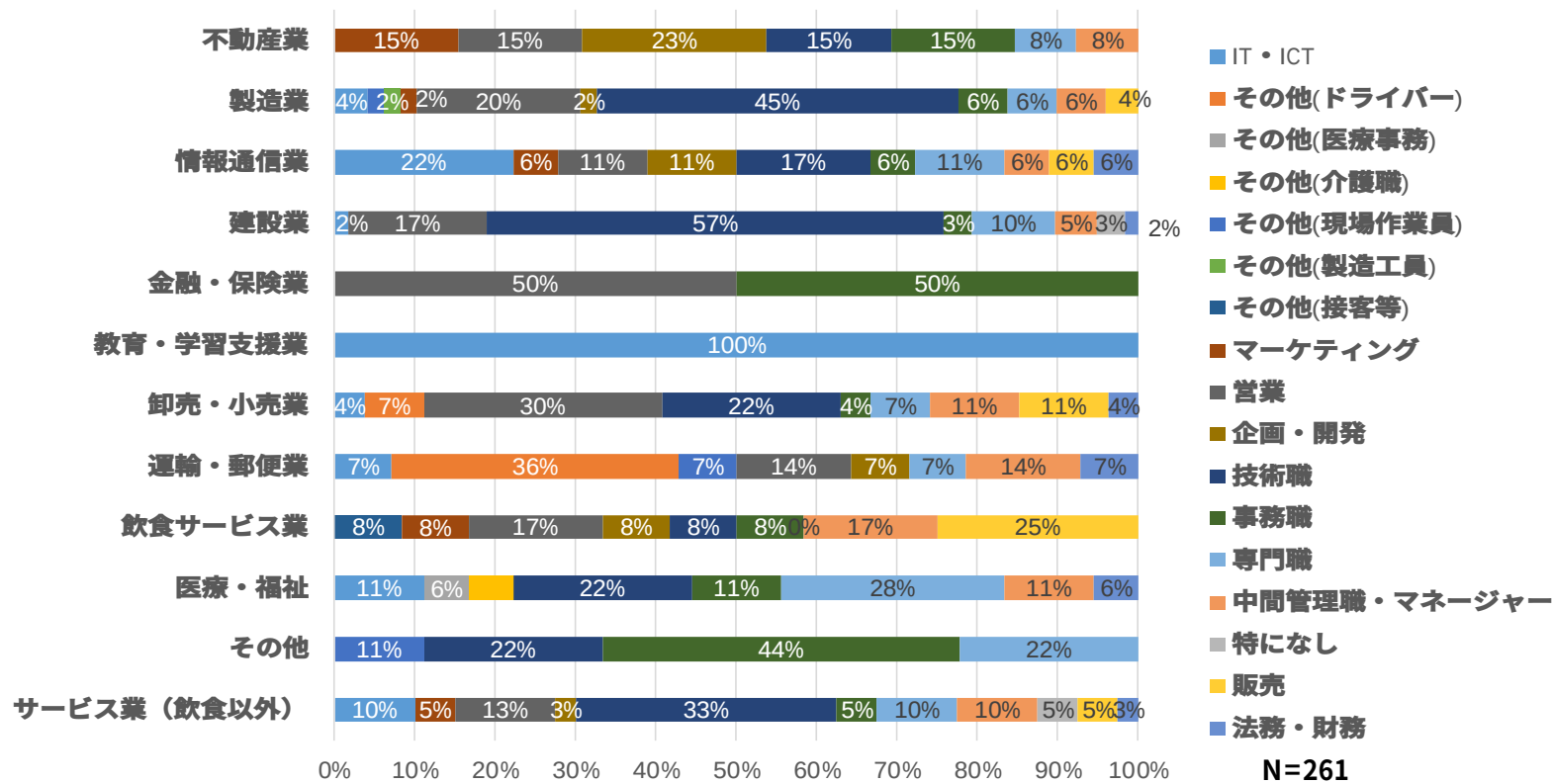
全体の8割が人員不足と回答する中、業種別にみると、不動産業を除くすべての業種において、半数以上が「不足している」または「やや不足している」と回答しており、業種を問わない人材不足の状況が伺える。



3.人材確保・育成の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q24. [Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ]、不足している職種について、該当するものをお答えください。（複数回答）

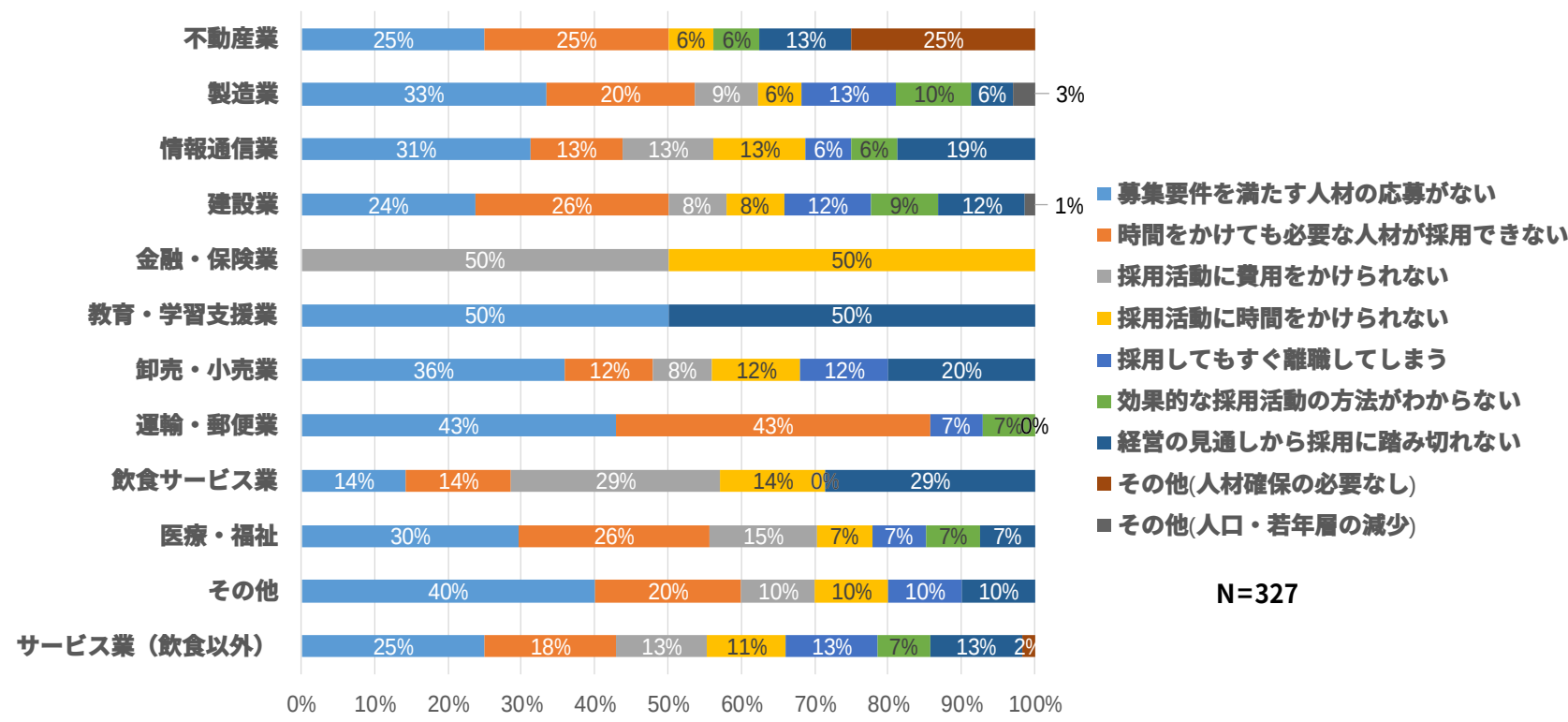
職種を問わず不足が見られる中、製造業や建設業、飲食以外のサービス業など特定の技能を要する業種では「技術職」、運輸・郵便業では「ドライバー」、医療・福祉では「専門職」など業種ごとに特定職種の不足が伺える。



3.人材確保・育成の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q24. [Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ]、人材確保ができていない理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

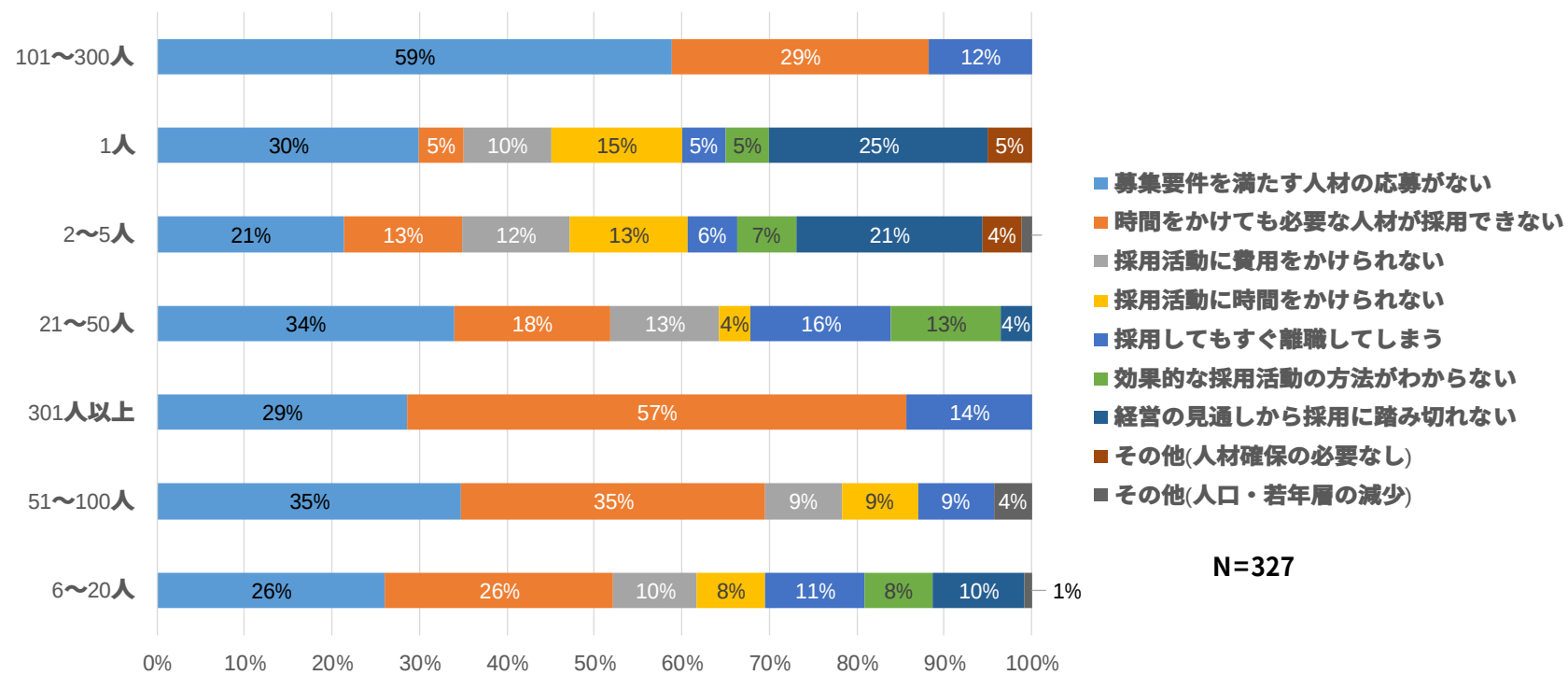
前項の不足している職種に対し、時間をかけて採用活動を行っても、求めている要件を満たす人材の募集がないというミスマッチが生じている点において、業種を問わず実感を持っていることが伺える。



3.人材確保・育成の状況

Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。
Q24. [Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ]、人材確保ができていない理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

従業員50人規模以上の事業所では、時間をかけて採用活動を行うことができているが希望人材の採用に繋がらない状況である一方で、事業所規模が小さいほど、そもそも採用にかかる費用・時間がないことや経営状況を理由に採用自体に踏み切れないなど、従業員規模によって理由の違いが伺える。

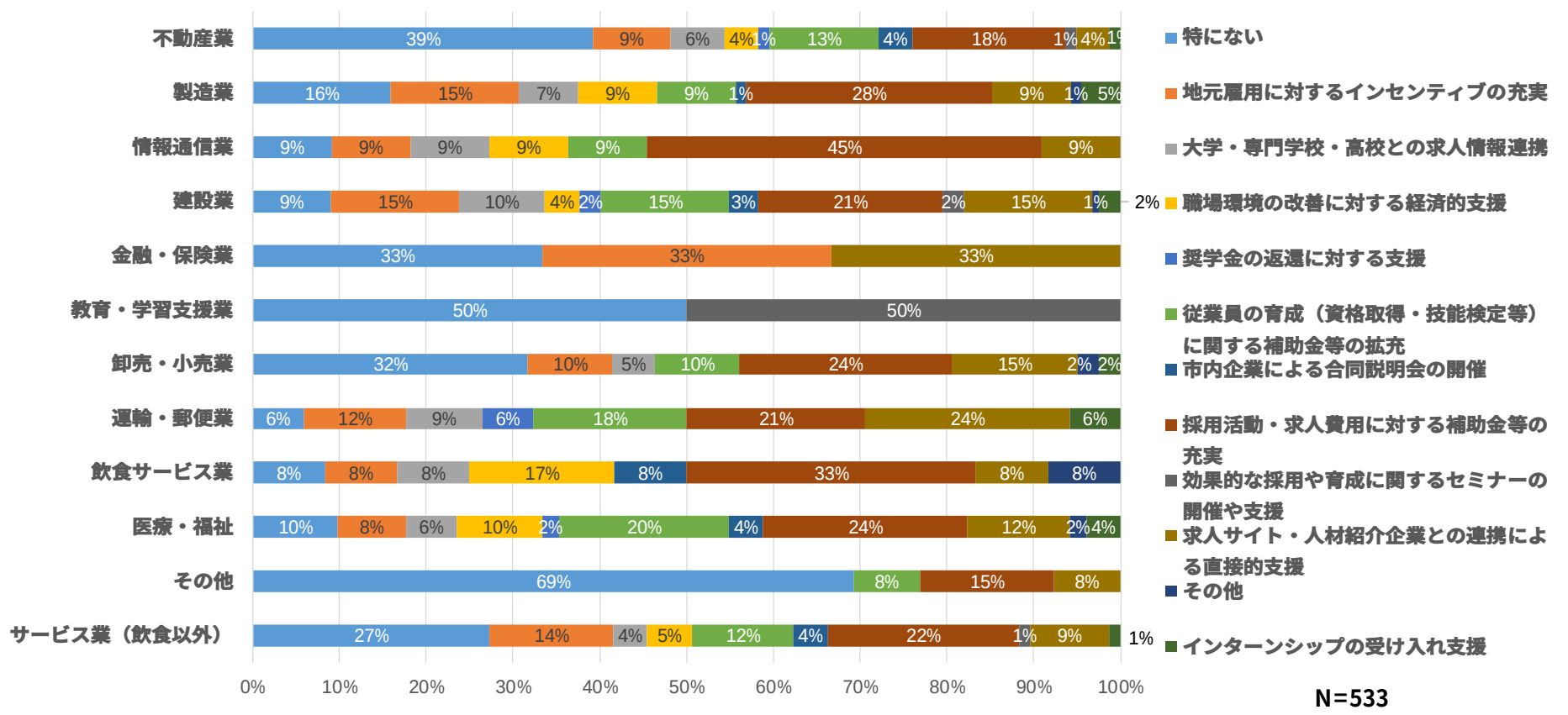


N=327

3.人材確保・育成の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q30.人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策をお答えください。（複数回答）

業種を問わず「採用活動・求人費用への補助金」や「求人サイト等と連携した直接支援」へのニーズが最も高く、次いで「従業員の育成」や「職場環境改善」への補助が高い。「特にない」が高いのは特定の業種のみ。

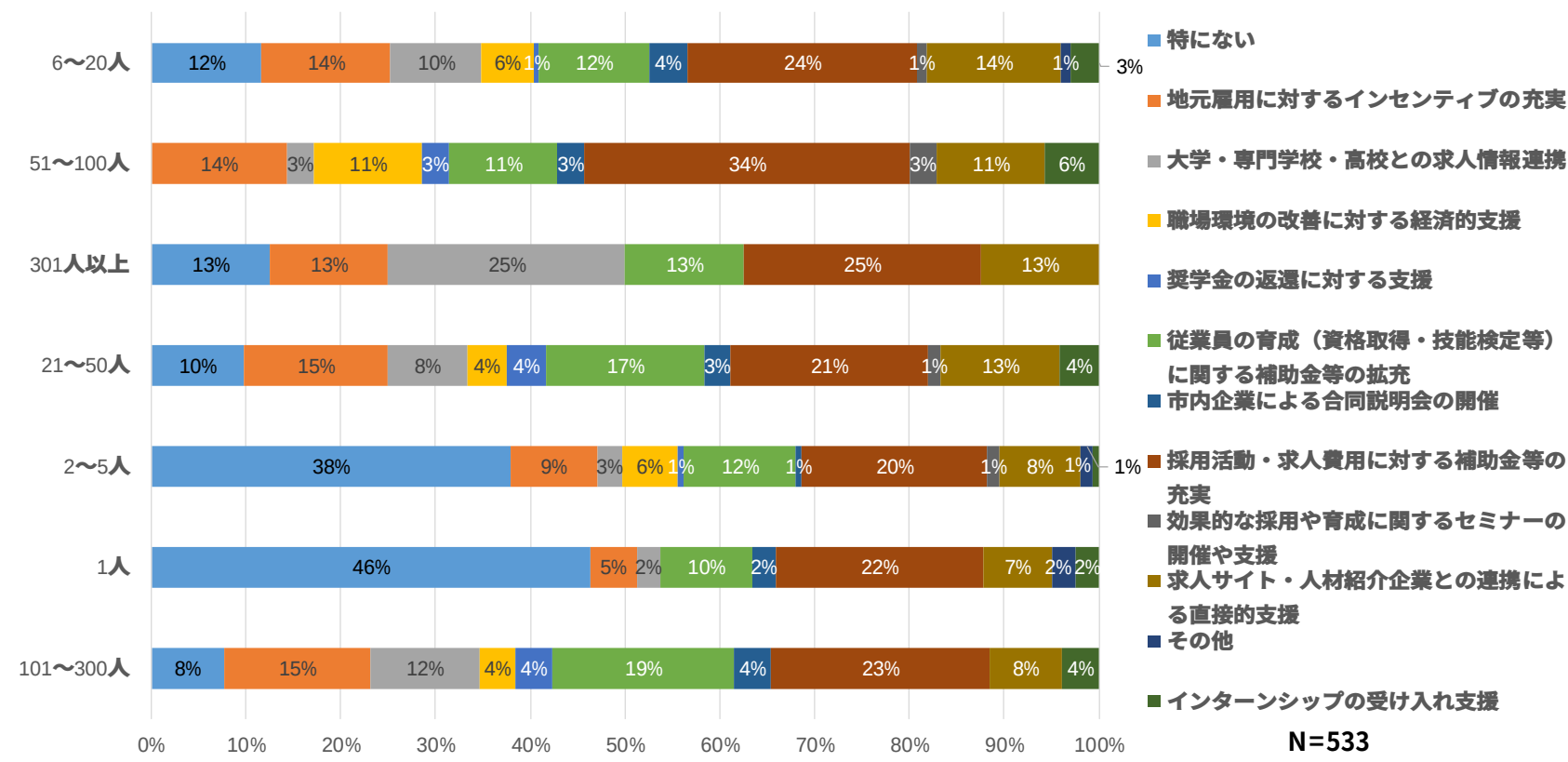


N=533

3.人材確保・育成の状況

Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。
Q30.人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策をお答えください。（複数回答）

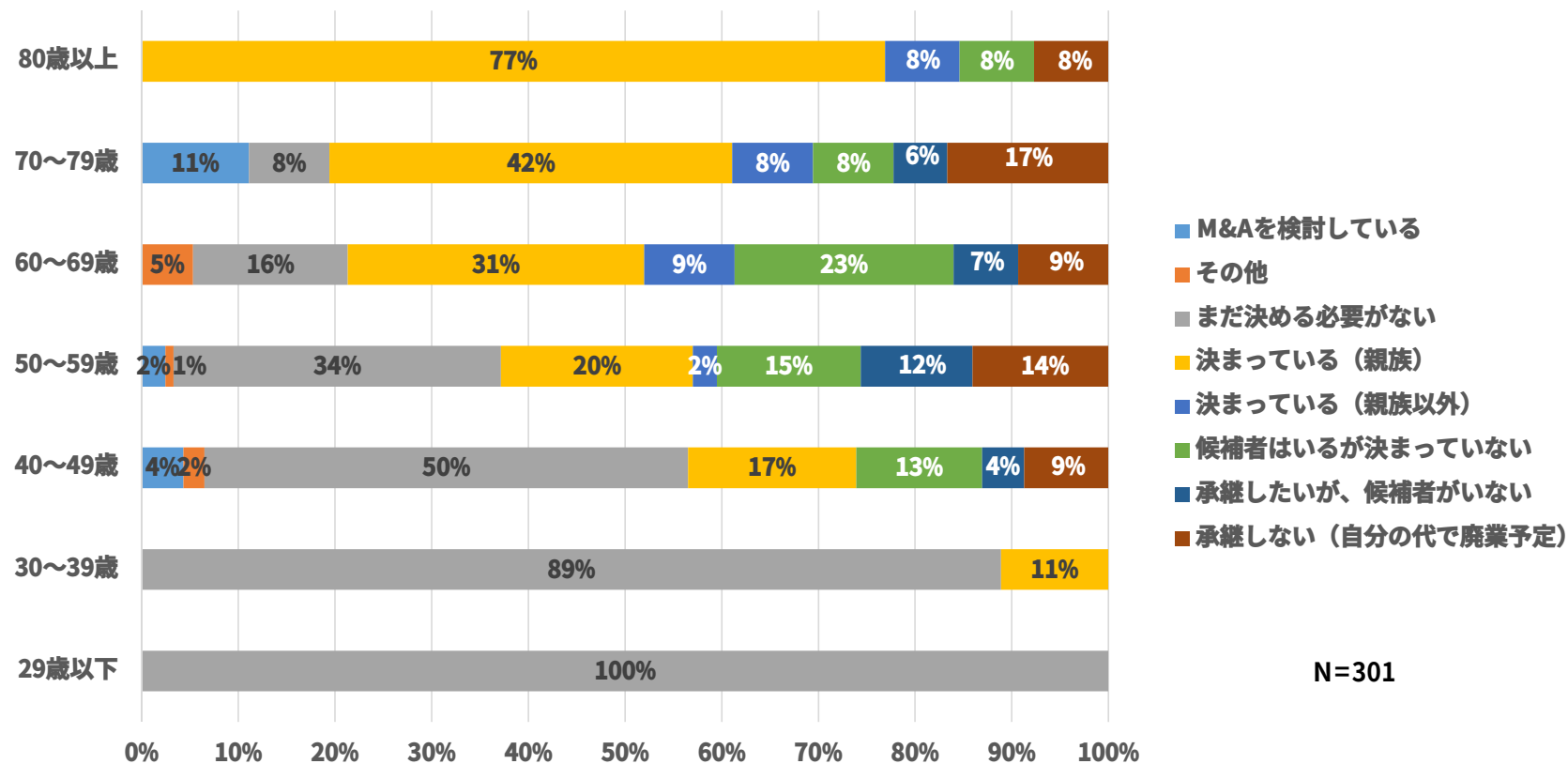
従業員規模を問わず、採用活動・従業員育成の補助へのニーズが高いが、301人以上の規模では「大学等との求人情報連携」の比率が高く、従業員規模が小さいほど「特にない」が高い。市の施策に無関心？ 情報収集や申請する余裕がない？



4.事業承継の状況

Q7.貴社の代表者の年齢をお答えください。
Q31.貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）

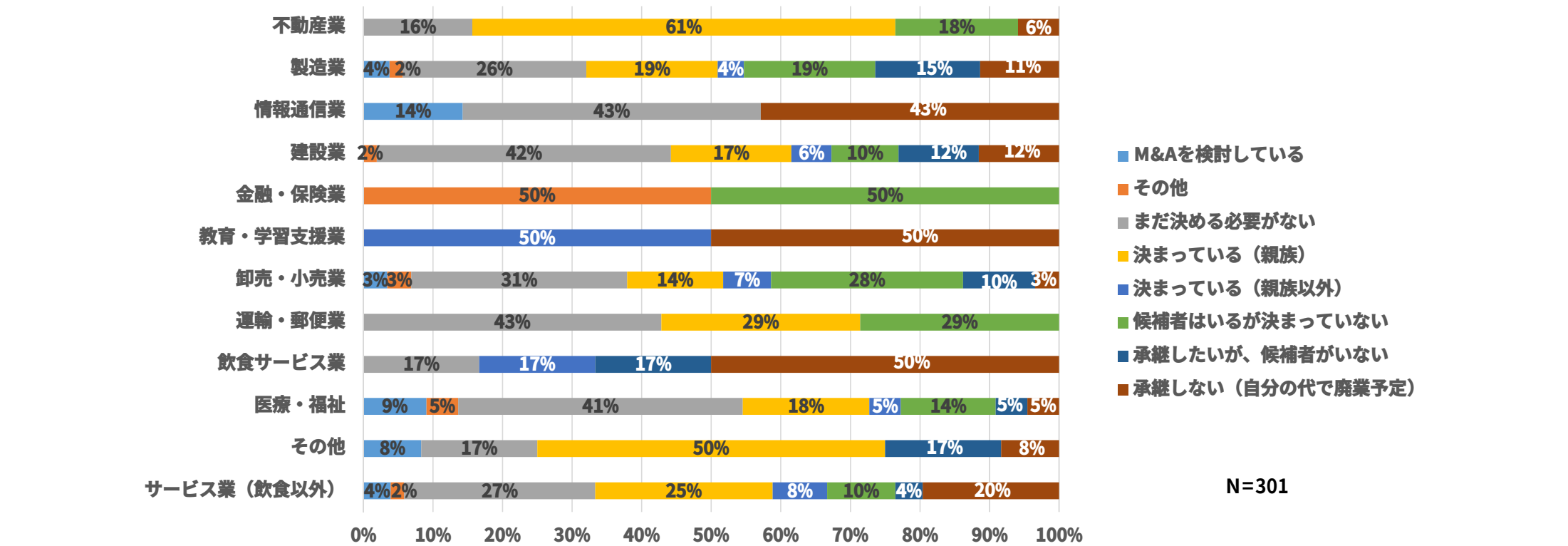
年代が上がるにつれ後継者が決まっている事業者が多くなっている一方で、40歳以上になると「承継しない」と回答している事業者が一定割合見られ、特に50～59歳の段階でも約14%がすでに廃業を予定している。



4.事業承継の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q31.貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）

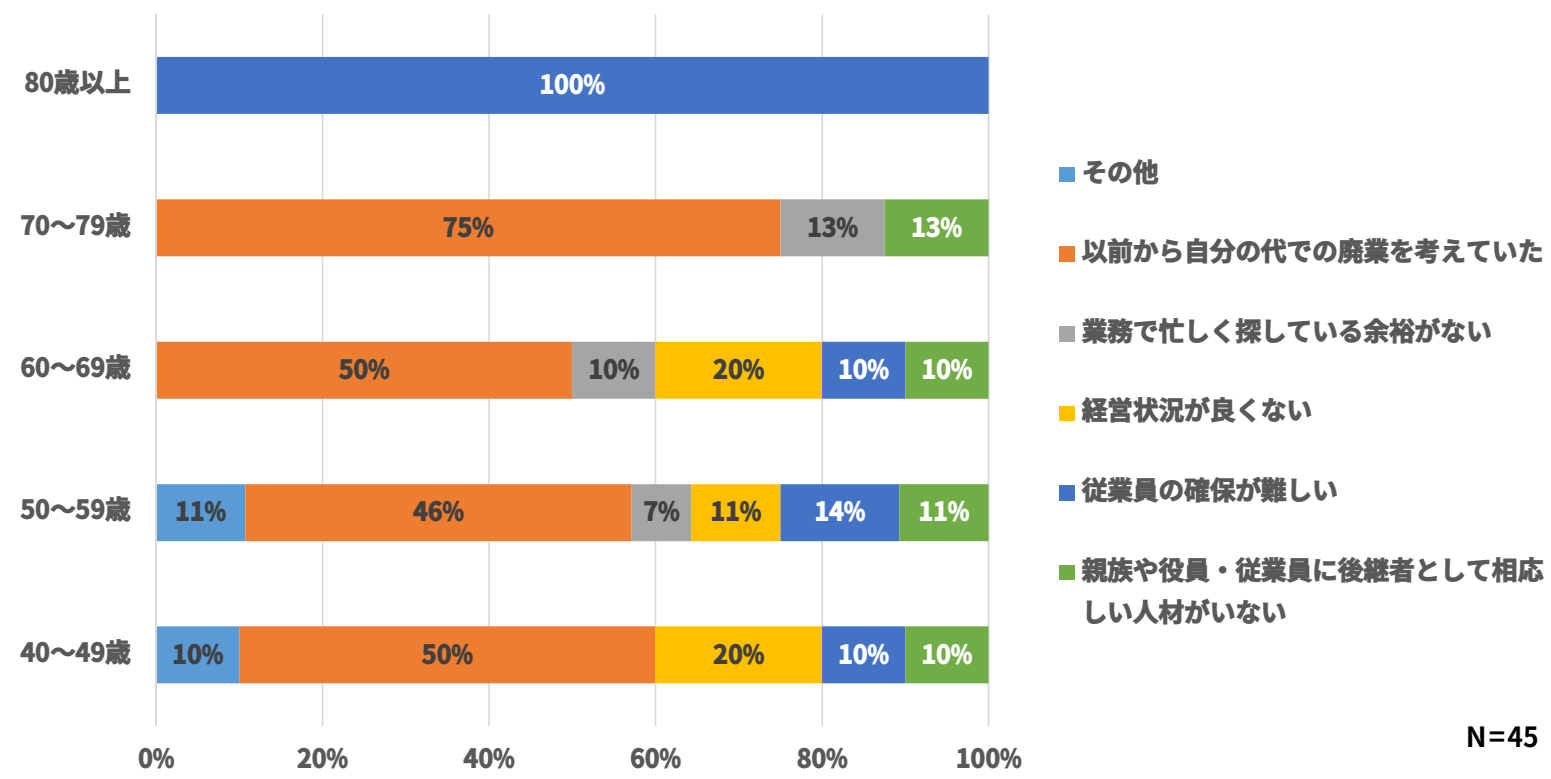
母数が少ない業種もあるものの、回答数が多かった「製造業」や「建設業」においても約10%の事業者が「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答しており、特に「サービス業（飲食以外）」では約20%が廃業予定の意向を持っていることが伺える。



4.事業承継の状況

Q7.貴社の代表者の年齢をお答えください。
Q35.【Q31で⑧「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答した事業者のみ回答】承継しない・廃業とする理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

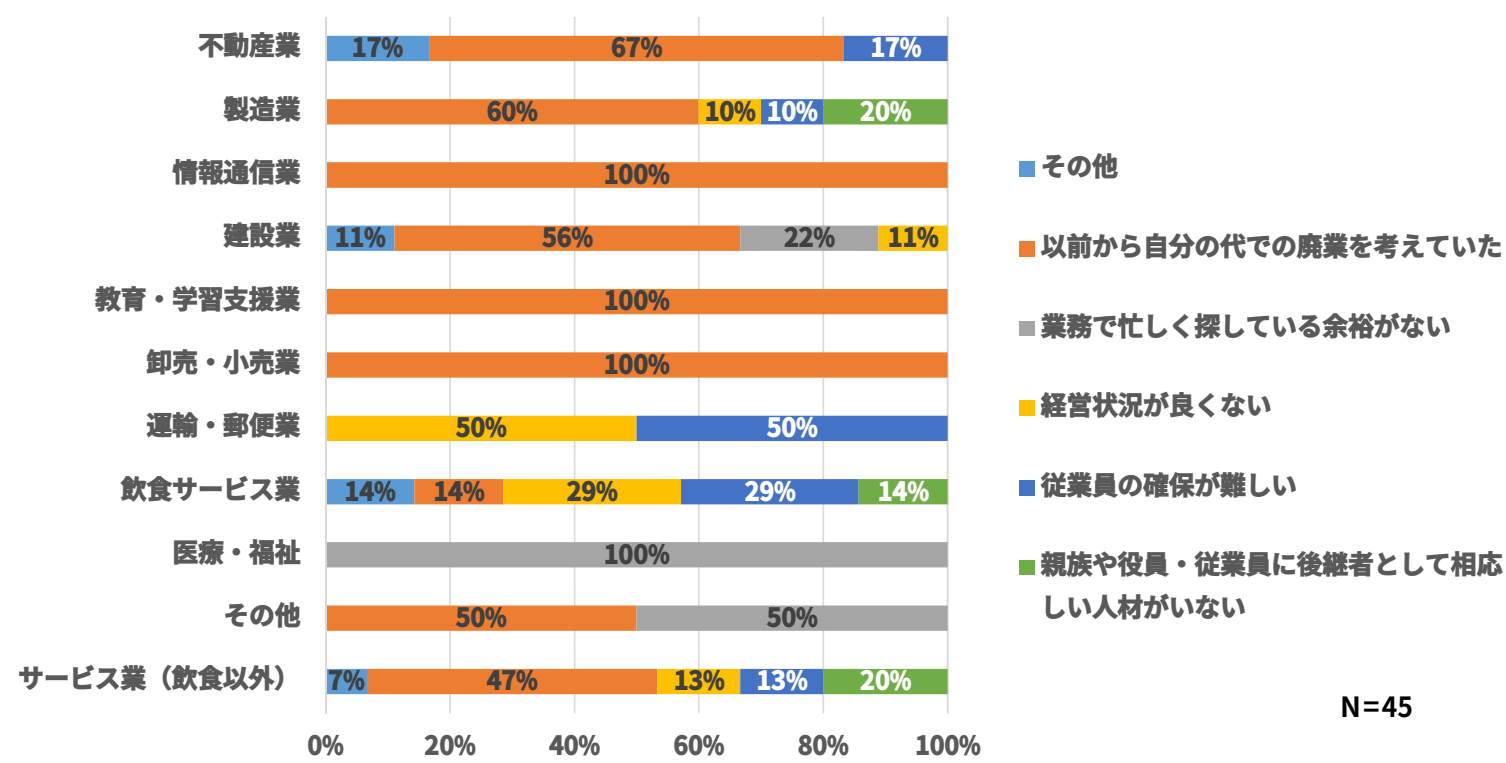
廃業予定としている理由として、経営悪化や人材不足も見られるが、「以前から自分の代での廃業を考えていた」というケースが多数を占めている。



4.事業承継の状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q35.【Q31で⑧「承継しない（自分の代で廃業予定）」と回答した事業者のみ回答】承継しない・廃業とする理由について、該当するものをお答えください。（複数回答）

回答数が少ない業種もあるが、概ね業種を問わず「以前から自分の代での廃業を考えていた」ケースが一定割合見られる。



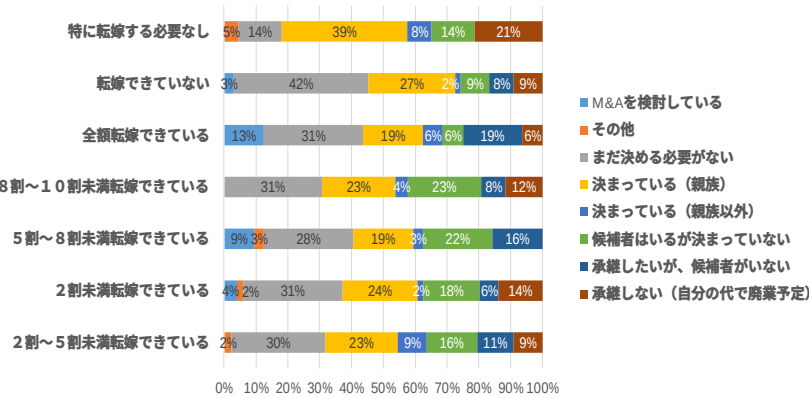
N=45

4.事業承継の状況

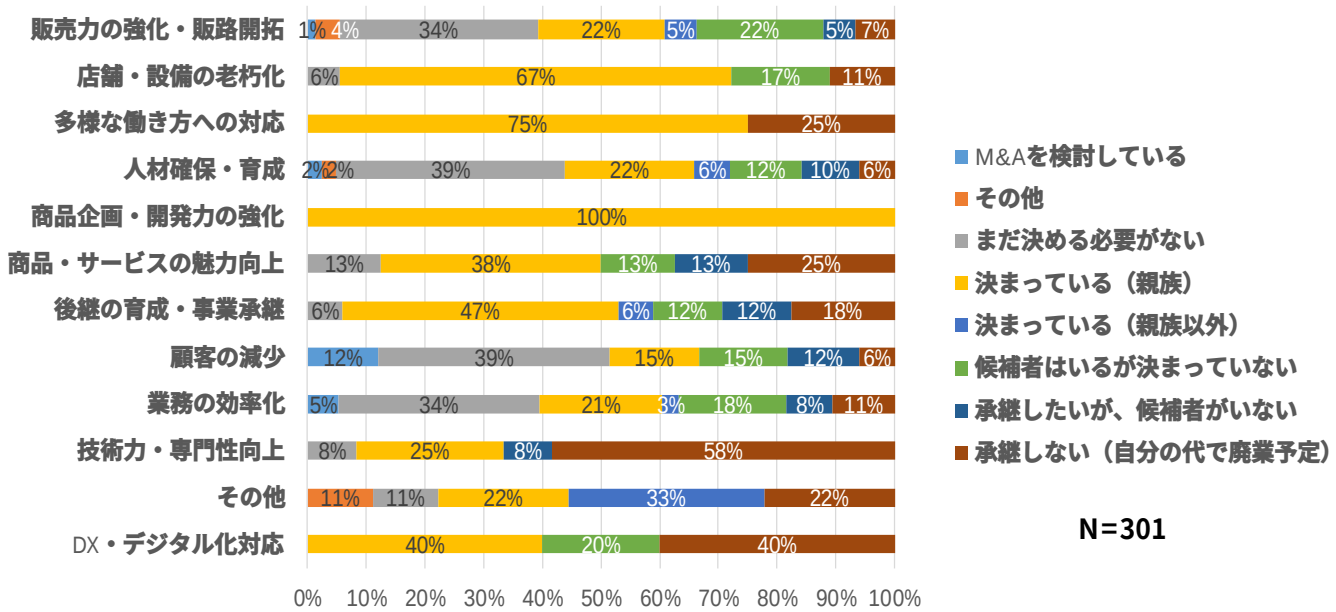
Q31.貴社の事業承継の予定について、該当するものをお答えください。（単一回答）
⇒Q12.価格転嫁の状況、Q19.経営課題（一番に選択した項目）とのクロス

昨今の価格転嫁の状況と廃業意向との相関関係は見られない。一方で、一番の経営課題として、「技術力・専門性向上」や「DX・デジタル化対応」と回答した事業者の多くが廃業予定と回答しており、「多様な働き方への対応」や「商品・サービスの魅力向上」も比較的多いことから、高度な技術や専門性を要する事業者や昨今の社会変革への対応・時代を捉えた商品開発を課題とする事業者における廃業意向が高い傾向にあることが伺える。

【Q12.価格転嫁の状況】



【Q19.経営課題】

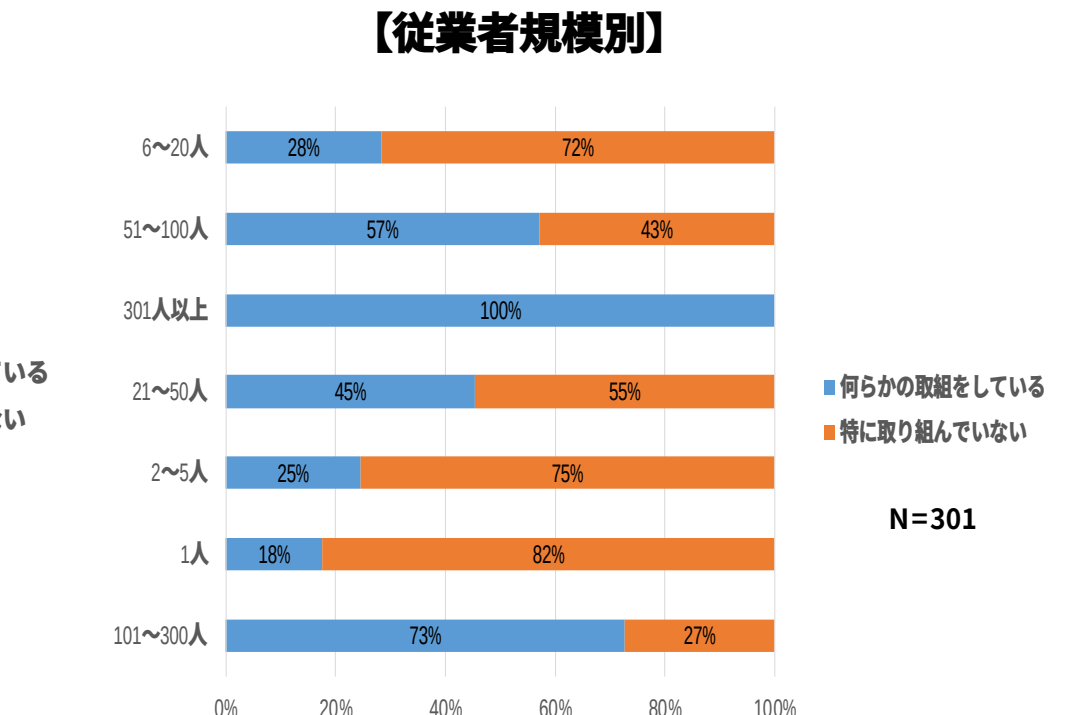
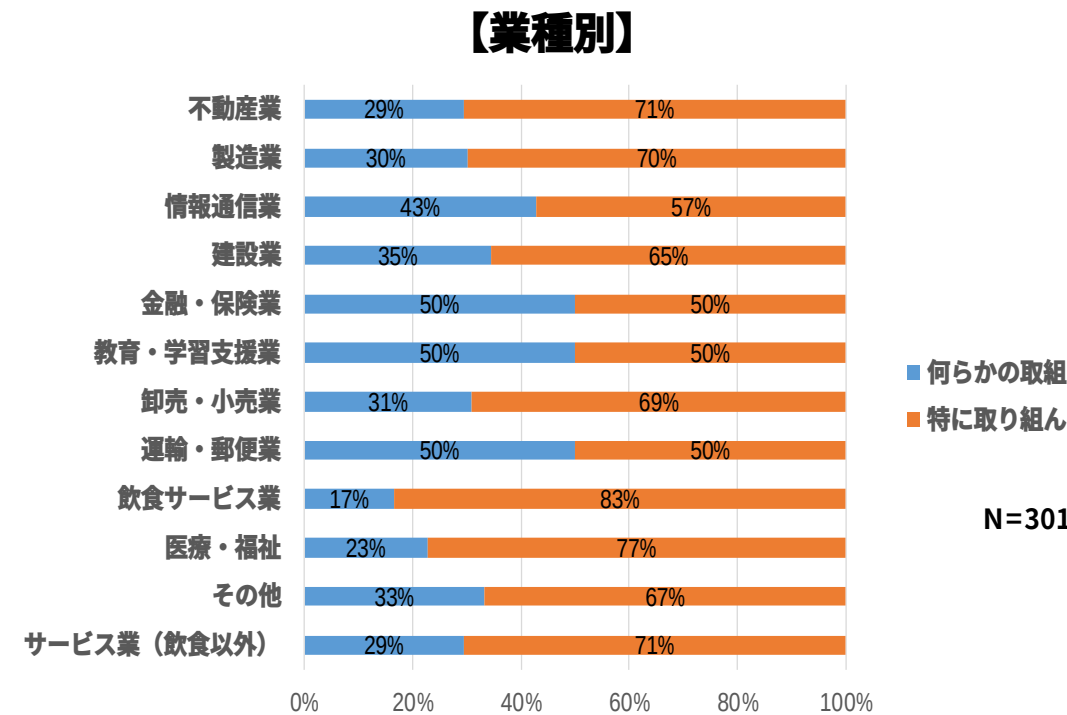


N=301

5.多様な働き方と社会貢献に関する取組

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q42.貴社のSDGsへの取組について、お答えください。（簡素化）

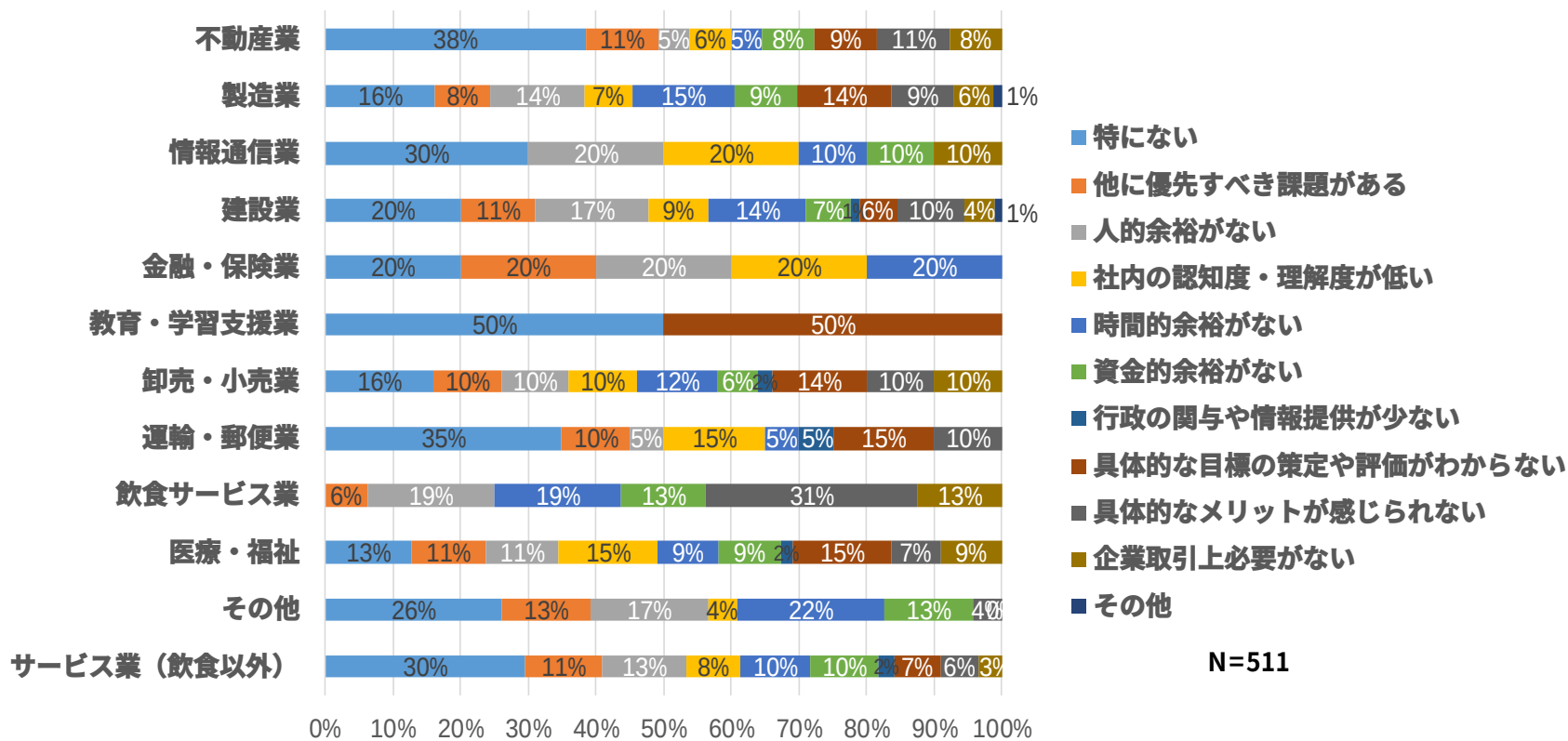
全体の約6割がSDGsへの取組を行っていない中、業種別では大きな違いは見られないが、従業員数規模別では、101人以上の事業所では7割以上が取り組んでいるのに対し、20人以下の事業所では7割以上が取り組んでおらず、従業員規模によって取組状況における差異が見られた。



5.多様な働き方と社会貢献に関する取組

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q44.貴社がSDGsへ取り組むにあたっての課題について、お答えください。（複数回答）

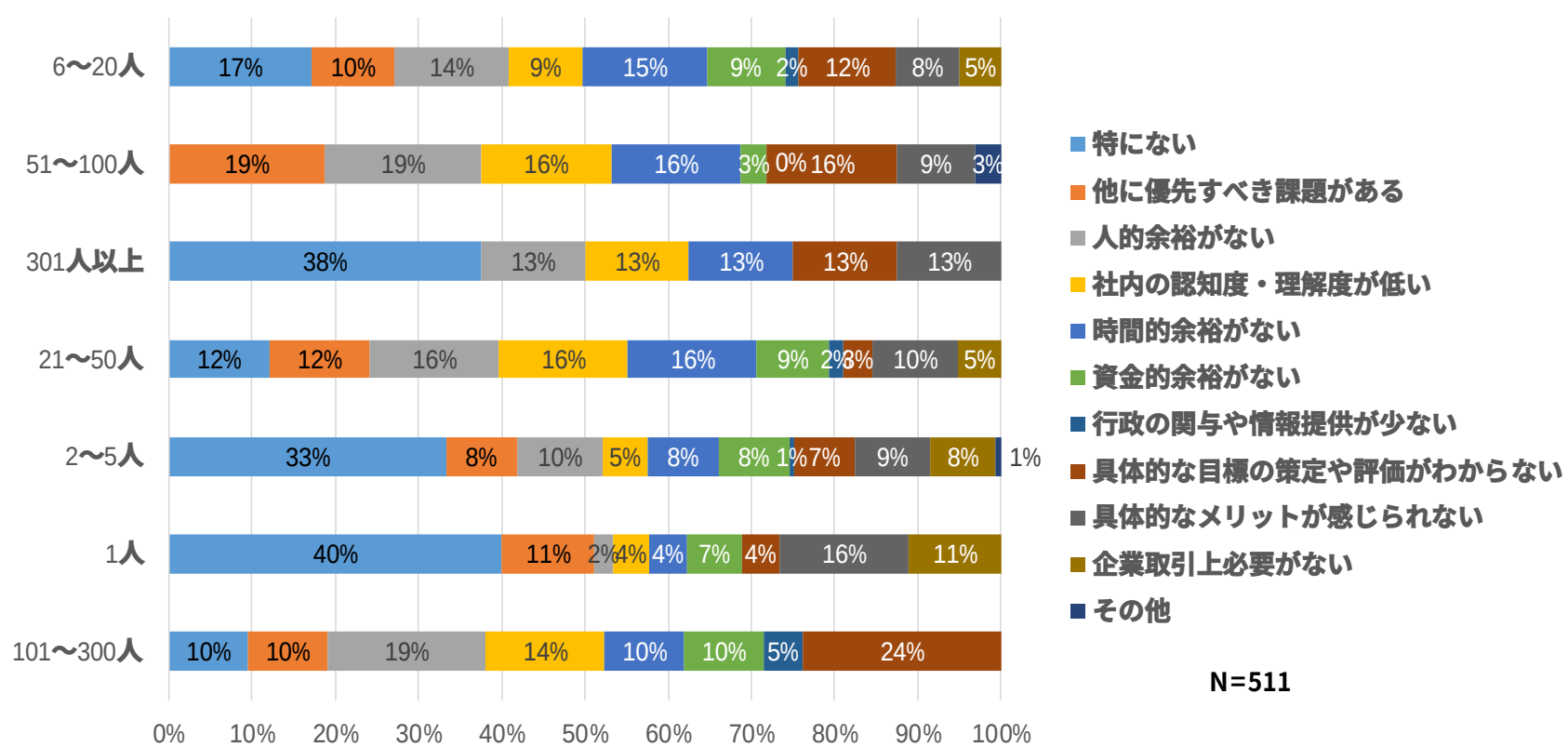
業種別におけるSDGsへの課題感に大きな違いは見られず、「特にない」以外では「人的・時間的余裕がない」「社内の認知度・理解度が低い」との回答が比較的多い。



5.多様な働き方と社会貢献に関する取組

Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。
Q44.貴社がSDGsへ取り組むにあたっての課題について、お答えください。（複数回答）

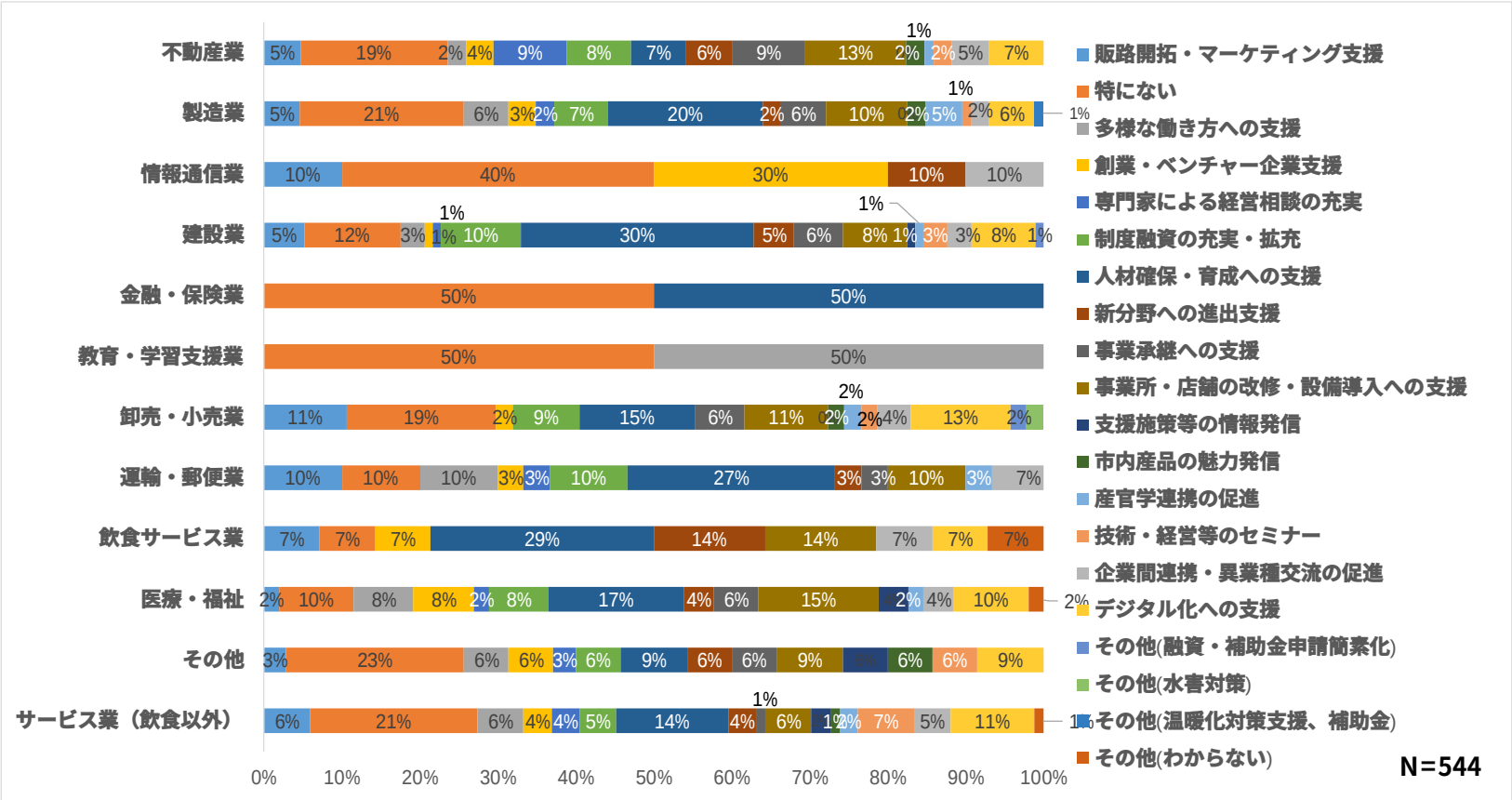
従業員規模別のSDGsへの課題感についても大きな違いは見られないが、規模が大きくなるにつれて「具体的な目標策定や評価がわからない」の割合が高く、取組への意欲はあるが具体的に進まない状況であることが伺える。



6.公的支援策の利用状況

Q1.貴社の業種をお答えください。
Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援策について、お答えください。（複数回答）

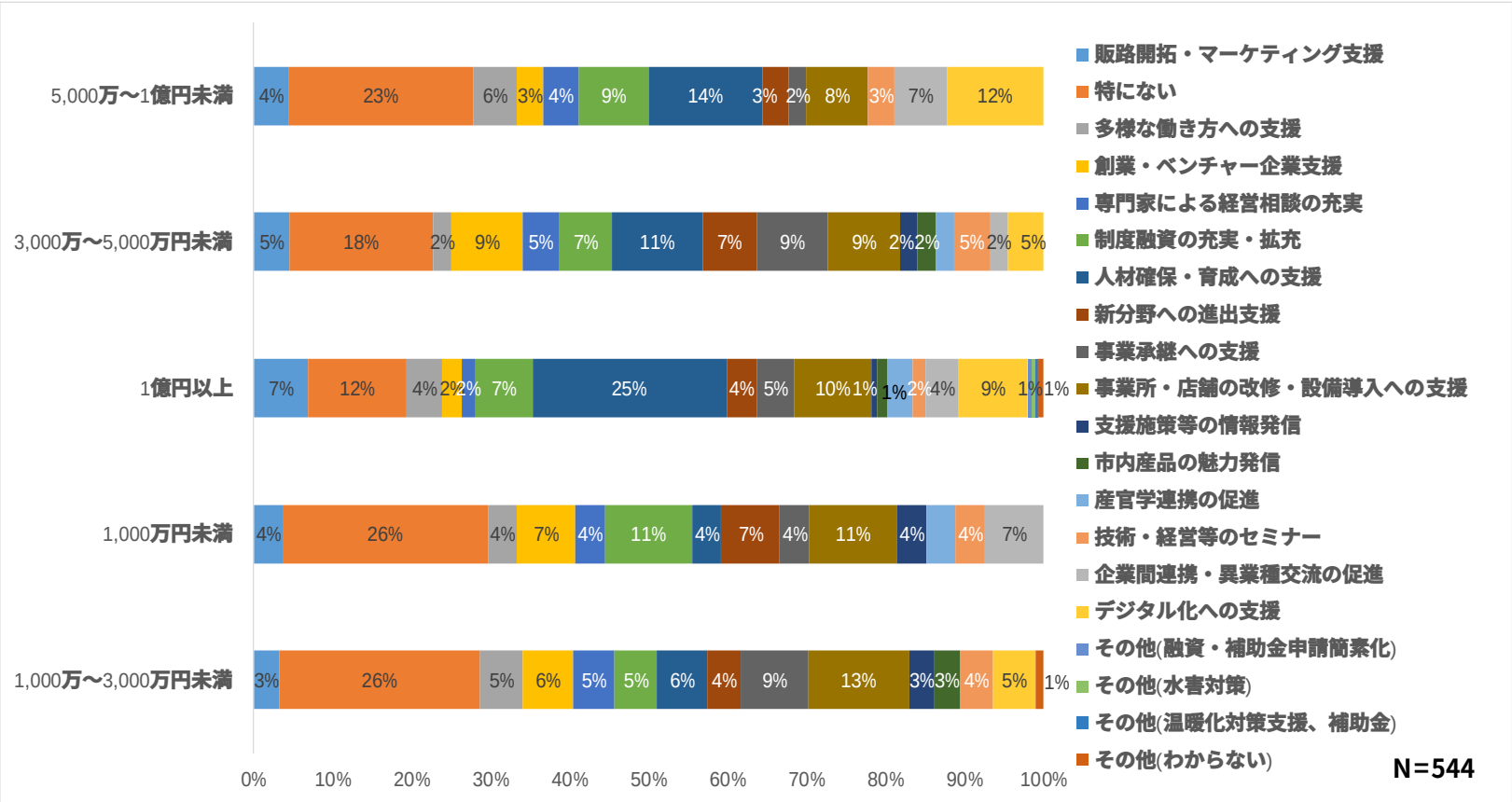
人材確保・育成への支援のニーズが高い業種は「製造業」「建設業」「運輸・郵便業」「飲食サービス業」であり、「情報通信業」では創業・ベンチャー企業支援へのニーズが比較的高い結果となった。



6.公的支援策の利用状況

Q8.貴社の直近1年間の売上規模をお答えください。
Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援策について、お答えください。（複数回答）

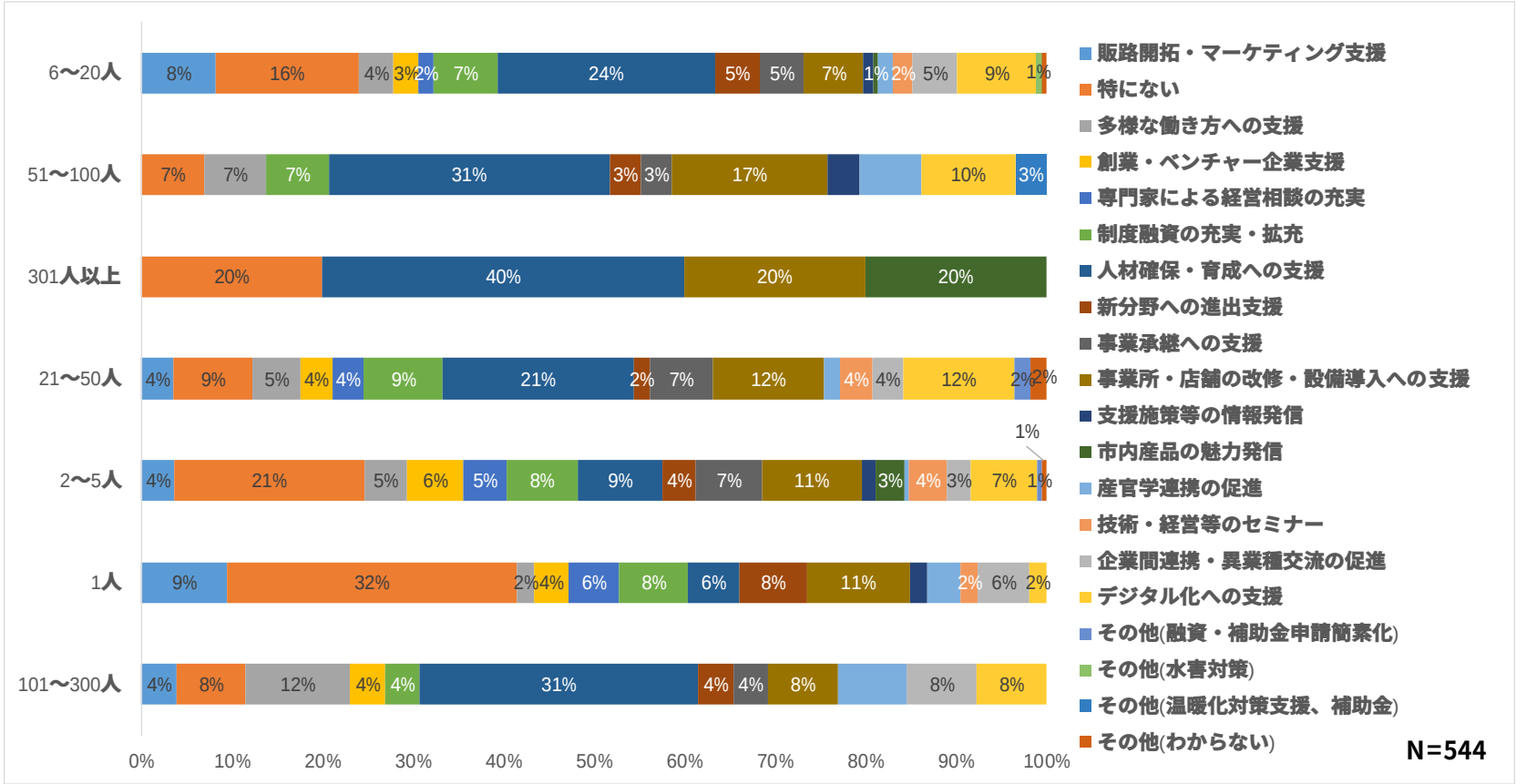
売上規模別では、1億円未満の事業者ほど「特にない」の割合が高く、1億円以上になると「人材確保・育成」への支援希望が高くなる。



6.公的支援策の利用状況

Q3.貴社の従業員（正規雇用、役員を含む）の人数をお答えください。
Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援策について、お答えください。（複数回答）

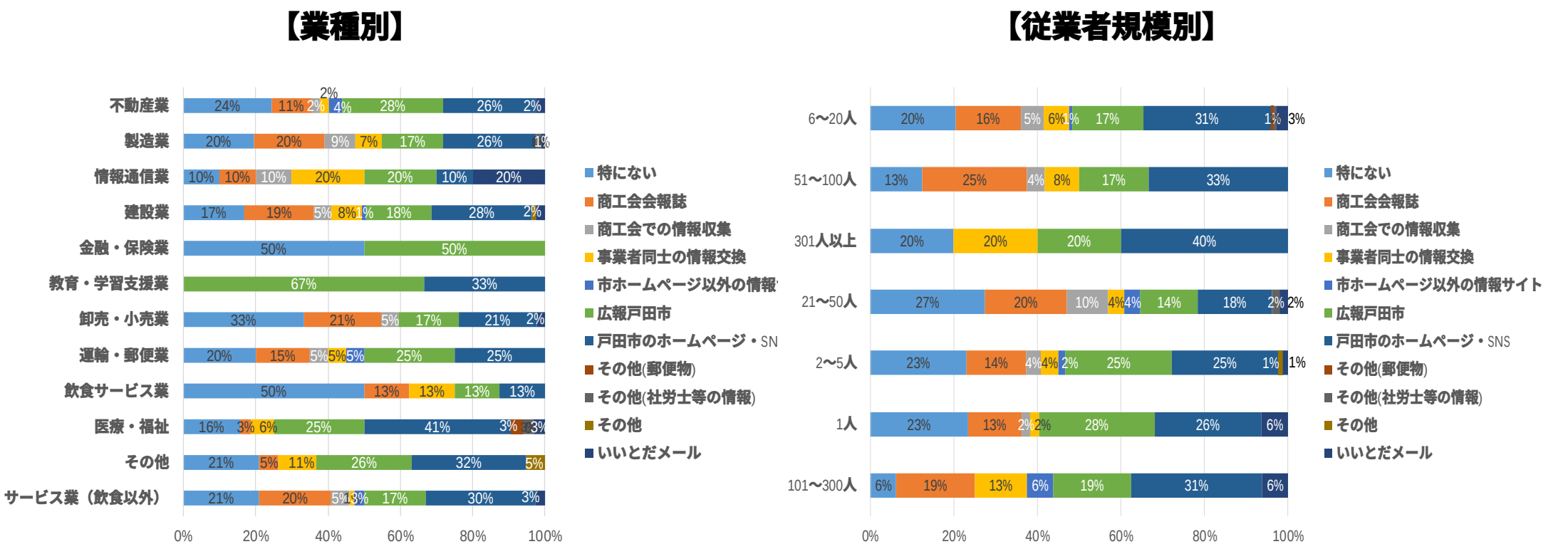
従業者規模が少ないほど支援を求めている（関心がない？）傾向が伺える。また、従業者規模に関わらず「事業所・店舗の改修・設備導入への支援」や「デジタル化への支援」へのニーズも一定数見られる。



6.公的支援策の利用状況

Q47.戸田市の補助金やセミナー等の情報収集方法について、お答えください。（複数回答）
⇒Q1.業種、Q3.従業員数（正規雇用・役員）とのクロス

情報収集方法については、業種・従業者数を問わず、「市ホームページ・SNS」「広報戸田市」「商工会会報誌」が多く、大きな違いは見られない。



第2次戸田市経済戦略プラン（素案）

イメージ画像もしくはイラストを挿入

令和8年3月



はじめに



本市では、市内経済を活性化することを目的とした「戸田市中心企業振興条例」の基本理念を具現化するため、平成27年3月に「戸田市産業振興計画」を策定し、様々な経済政策に取り組んできました。

しかしながら、市内経済を取り巻く状況は、産業構造の変化、都市構造の変化、また、価値観やライフスタイルの多様化とそれに伴う働き方の多様化、地球温暖化をはじめとした環境問題への対応、さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など、「絶えず変化への対応」が求められております。このことを踏まえ、新たな時代を見据えた戸田市の新しい経済方針として、令和3年4月に「戸田市経済戦略プラン」を策定いたしました。

上記プランの計画期間が令和7年度をもって終了となるため、令和8年度以降の計画として、「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定することといたしました。

「第2次戸田市経済戦略プラン」の策定にあたりましては、市内事業者の実態を把握するために行った「景気動向調査」および「企業経営状況調査」の分析結果や、「戸田市中心企業振興会議」の委員の方々からこれまでにいただいた御提案を基に施策を立案するとともに、パブリックコメント等での御意見も可能な限り反映させ、プランの内容を充実させることができました。

本プランは、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで本市の魅力を醸成し、関係人口の増加に繋げる循環を創出することを目的として定めており、「人材確保・育成と働く環境の整備」、「新たな価値の創造と担い手づくり」、「経営基盤の強化と持続的発展」、「地域資源の活用と賑わい創出」を4つの基本方針として掲げ、実効性のある施策を進めてまいります。「人材確保・育成と働く環境の整備」では事業者の人材確保や雇用の促進を進め、「新たな価値の創造と担い手づくり」では起業やイノベーションの創出を推進し、「経営基盤の強化と持続的発展」では事業者の持続可能な事業運営を支援し、「地域資源の活用と賑わい創出」では戸田市の魅力発信を行うことで地域の活性化を図ります。

本プランに基づき、事業者の皆様が自信と誇りをもって活躍できるまちにするために、戸田市の経済発展に尽力してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本プランの策定過程において関わられた多くの皆様に心より御礼申し上げます。

令和8年3月

戸田市長 菅原文仁

— 目次 —

第1章 総論(計画策定の趣旨)

- 1 計画策定の背景と目的……………3
- 2 計画の位置づけ……………4
- 3 計画期間……………4
- 4 前期経済戦略プランの振り返りと評価……………5

第2章 本市産業の現状と課題

- 1 社会情勢の変化……………11
- 2 本市の基本的事項……………12
- 3 本市産業の特徴と現状……………15
- 4 本市の産業振興における課題……………21

第3章 目指すビジョンと基本方針

- 1 目指すビジョン……………26
- 2 基本方針……………26
- 3 基本方針ごとの施策体系……………27

第4章 展開する施策

- 基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備……………29
- 基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり……………33
- 基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展……………36
- 基本方針4 地域資源の活用と賑わい創出……………40

第5章 計画の推進・評価

- 1 計画の推進体制……………43
- 2 計画の進行管理と評価……………43

第6章 参考資料

- 1 策定の経過……………
- 2 戸田市中心企業振興会議の概要……………
- 3 戸田市中心企業振興条例……………
- 4 戸田市企業経営状況調査報告書(令和7年3月実施)……………
- 5 用語解説……………

第1章 総論 (計画策定の趣旨)

1 計画策定の背景と目的

平成11(1999)年の中小企業基本法の改正により、地方自治体は、それぞれの地域の諸条件に応じた中小企業振興のための施策を策定、実施する責務を有するとされ、これを受けて本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定め、活力と賑わいのある地域社会を創出するため、平成23(2011)年2月8日に戸田市中心企業振興条例を制定しました。また、同年7月には中小企業振興施策を調査研究し、市に提言することを目的とした、戸田市中心企業振興会議を設置しました。

戸田市中心企業振興会議では、戸田市総合振興計画と整合する形で、産業振興ビジョンを確立するため、その策定に向けて取り組み、「戸田市産業ビジョンの骨子」として提言をまとめました。市ではその提言を受け、産業ビジョンを実現するための経済・産業分野に関する個別分野計画として、平成27(2015)年度に「戸田市産業振興計画」を策定しました。

「戸田市産業振興計画」は、戸田市第4次総合振興計画で定められた基本目標のうち「活力と賑わいを創出できるまち」の実現に向けて、本市の産業の現状や課題を踏まえて、目指すべき産業の姿や基本方向を見定めるとともに、その実現に向けた施策の体系と重点的に実施する取り組みなどを盛り込んだ計画で、産業分野での目指すべき将来像を掲げた「産業ビジョン」と、ビジョン実現に向け各々の施策を体系的に取りまとめた「基本計画」部分、さらに、基本計画に取りまとめられたそれぞれの施策の具体的な実施方法等を示した「行動計画」を策定しました。

「行動計画」を策定したことで、「基本計画」の施策の進捗状況を戸田市中心企業振興会議において毎年チェックし、社会経済情勢の変化等に迅速に対応するため、ローリング(※)を実施してきました。

戸田市産業振興計画における6年間の取り組みの中で、有効に機能した「基本計画」と「行動計画」の関係性や、戸田市中心企業振興会議でのチェック体制は維持しながらも、戸田市産業振興計画の成果と課題を洗い出し、より実効性のある施策を行う計画とするために、令和3(2021)年度からは「戸田市経済戦略プラン」として取り組んでまいりました。

「戸田市経済戦略プラン」を策定した令和3(2021)年4月以降の社会情勢の急速な変化に対応し、地域経済を維持・発展させるために、「戸田市経済戦略プラン」の48個すべての施策について再度見直しを行い、今後も継続していくべき有効な施策は残しながらも、今の時代においてニーズが高く、本市の魅力を醸成することに繋がる新たな施策の創設、既存の施策の変更等を行っています。

2 計画の位置づけ

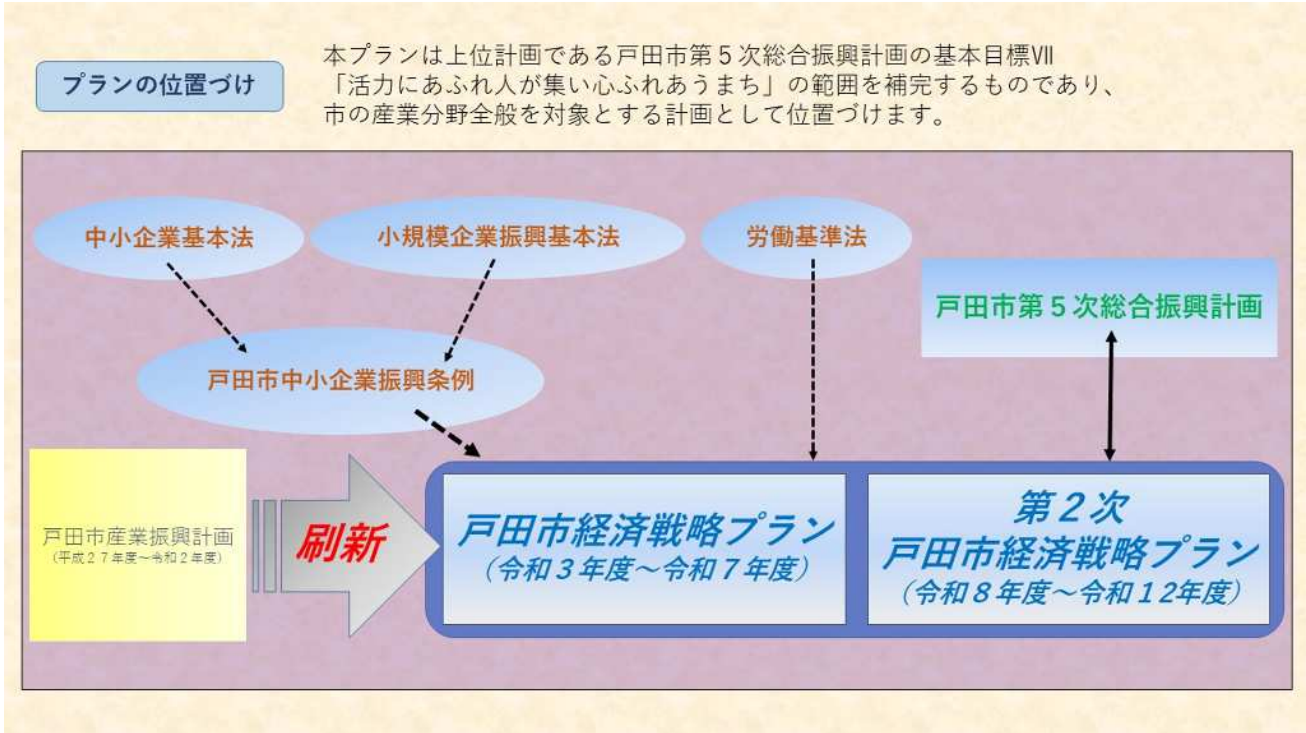


図1-1 プランの位置づけ

3 計画期間

第2次戸田市経済戦略プランは、上位計画である戸田市総合振興計画の改定時期に合わせて今後改定していくことが望ましいため、本プランの計画期間は令和12(2030)年度を目標年次とし、令和8(2026)年度を初年度とする5年間とします。

ただし、プラン策定後において経済構造や社会状況の変化により、必要に応じて見直すこととします。

計画 \ 年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
戸田市第5次総合振興計画 (基本構想)	10か年									
戸田市第5次総合振興計画 (基本計画)	前期5か年					後期5か年				
戸田市経済戦略プラン	経済戦略プラン					第2次経済戦略プラン				

4 前期経済戦略プランの振り返りと評価（掲載内容は仮のものです）

(1) 前期経済戦略プランの総括

今回策定した第二次戸田市経済戦略プランの前身である戸田市経済戦略プランは、戸田市第5次総合振興計画前期基本計画（令和3（2021）年～令和8（2026）年）に基づき、『「未来への投資」で戸田市に元気を～経済と雇用の好循環～』を目指すビジョンに掲げ、働く人たちや企業が元気なまちへと進展するための施策を実施いたしました。

前計画期間においては、未曾有の感染症であるコロナへの対応が大きな課題となりました。ほぼすべての産業が大きな影響を受けましたが、特に観光やイベントは大きな打撃を受けています。しかし、行政のみではなく、市民や事業者、各種関係団体との協働によって、従来のような中小企業等の支援、創業支援体制の構築、地産地消の促進、新しい働き方やワークライフバランスの普及促進、十分なコロナ対策をした上での可能な範囲でのイベント開催等、本市の産業振興の取り組みを実施していくことができました。

2023年5月からの新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、産業・経済面でも失われた数年を取り戻すための新たな取り組みが求められています。今後、本市の更なる発展をめざし産業基盤の強化、観光コンテンツの充実、多種多様な雇用環境の創出・人材育成に取り組んでいくために、社会経済分野の変化を踏まえた事業体系を構築することが重要になります。

(2) 柱ごとの振り返りと評価

前計画は、以下の4つの柱に基づき展開してきました。

I 企業の魅力や価値を高める

II 多様な人材による産業振興

III 地域社会をつなぐ

IV 社会的責任の遂行

前計画において、各柱を基に推進してきた主な取り組みは、以下の通りです。

なお、実績/目標については、施策に応じて5年間の合計値または最終的な目標値に対する実績のいずれかで掲載しております。

【柱Ⅰ 企業の魅力や価値を高める】

基本方針(1) 活力を生む事業者への支援

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
1. 従業員個々のスキルアップ	公的資格取得補助金の交付件数	32/34 件	
2. 新技術研究開発支援事業	商工業支援事業補助金(新技術研究開発支援事業)の交付件数	1/7 件	
3. 公衆浴場近代化設備資金補助事業	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	13/10 件	

基本方針(2) 市内製品の魅力拡大

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
4. 優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	85/73 件	
5. 販路拡大支援事業	商工業支援事業補助金(展示会等出展支援事業)の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業者数	53/44 社	
6. ふるさと納税返礼品 PR 事業	ふるさと納税返礼品の出品数	204/43 品	

基本方針(3) 情報発信と交流の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
7. ビジネス交流会開催事業	ビジネス交流会に参加した事業者数	119/275 社	
8. 工業見える化事業	工業見える化事業への参画企業数	84/100 社	
9. 埼玉県産の農作物の購入促進	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された野菜の購入促進を図るイベントの開催数	5/15 回	
10. 収穫体験等姉妹都市交流事業	美里町での収穫体験事業への参加者数	154/150 人	

【柱Ⅱ 多様な人材による産業振興】

基本方針(1) イノベーションの創出

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
11. 起業サポート体制の充実	起業相談件数	225/50 件	
12. 起業支援セミナー開催事業	起業支援セミナーの年間受講者数	451/440 人	
13. 商店等新業種等転換支援事業	商工業支援事業補助金(商店等新業種等転換支援事業)の交付件数	44/50 件	

基本方針(2) 雇用促進と働く環境の整備

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
14. 雇用対策の推進	国、県との連携・共催事業数	20/15 件	
15. 就職・就労支援の充実	就職支援セミナー、就職支援・キャリアデザイン相談の開催回数	150/430 回	
16. 事業者向け公共施設貸し出しの促進	公共施設の事業者への貸し出し数	0/29 件	
17. 永年勤続従業員の表彰	永年勤続従業員の表彰数	117/50 人	
18. ビジネスマナー研修会開催事業	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	3/5 回	
19. 合同企業説明会(面接会)の開催	合同企業説明会または面接会の実施回数	9/5 回	

基本方針(3) ダイバーシティ経営の推進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
20. 事業者に対する多様な人材確保支援	雇用対策協定に定める雇用施策に関する数値目標(県内目標を除く)	8/5 件	
21. 多様な働き方を推進する職場環境整備	導入支援を行った事業者数	33/19 社	

22. 多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進	埼玉県認定する多様な働き方実践企業数	125/115 社	
23. 経営アドバイザーによる個別相談	経営アドバイザーによる個別相談実施数	722/600 件	
24. 業務効率化支援と啓発	情報提供の実施数	25/17 件	

【柱Ⅲ 地域社会をつなぐ】

基本方針(1) 賑わいの創出と地域活性

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
25. イベントの開催による賑わいの創出	各イベントの開催数、来場者数	27/25 回	
26. 土に親しむ広場の利用促進	広場の貸出区画数	487/480 件	
27. 商業活性化推進事業	商業活性化推進事業補助金の交付件数	36/44 件	
28. 戸田橋花火大会の開催	戸田橋花火大会への来場者数	90 万 /225 万人	

基本方針(2) 人と企業を呼び込む

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
29. 彩湖道満グリーンパークの活用と魅力拡大	駐車場利用台数	151万2,223 /161万台	
30. 戸田市観光情報館トビックの管理運営と販売促進	観光情報館への来場者数	50,630 /55,000 人	
31. サイクリング環境の充実	レンタサイクルやシェアサイクルのポート設置数	85/63 件	
32. 観光・お店マップの作成	マップの掲載店舗数、観光入込客数	1,047,294 /900,000	
33. フィルムコミッションの運営	戸田市での撮影実績件数	87/95 件	

34. 産業立地推進事業	産業立地推進事業補助金の交付件数	20/54 件	
--------------	------------------	---------	--

基本方針(3) 快適なまちづくり

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
35. 緑のまちづくりの推進	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	3,750 /2,500 人 499 /580 本	
36. 住宅改修資金助成事業	住宅改修資金助成金の交付件数	149/110 件	
37. 商店街街路灯の維持管理支援	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	28/35 件	

【柱Ⅳ 社会的責任の遂行】

基本方針(1) 持続可能な事業運営

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
38. 企業へのSDGsの推進	埼玉県 SDGs パートナー登録者数	52/25 件	
39. 事業承継問題へのサポート	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	30/17 件	
40. 企業の経営基盤強化	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2/10 社	
41. 経営革新計画の策定支援	経営革新計画の承認数	88/100 件	
42. 中小企業融資事業	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	546/300 件	
43. 商工団体支援事業	商工会が主体となつて行う施策実施数	368/500 件	

基本方針(2) 社会貢献の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
44. 学校と連携しての職業体験、社会体験事業	生徒を受け入れてくれる事業所数	737 /1,500 件	
45. 企業人権学習等の充実	企業人権セミナーの参加人数	43/75 人	

基本方針(3) 地球環境に優しいまちへ

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
46. エコに取り組む事業者への支援	商工業支援事業補助金 (ISO等取得支援事業、工業環境対策支援事業) の交付件数	5/8 件	
47. 低公害車導入の普及促進と環境整備	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助件数 (R6まで)	97/35 件	
48. 環境配慮型システム設置の支援	環境配慮型システムの導入に係る補助件数 (R6まで) 「戸田市ゼロカーボン推進補助金」補助件数 (R7)	929/710 件	

第2章 本市産業の現状と課題

1 社会情勢の変化

戸田市経済戦略プランを策定した令和3(2021)年4月以降、社会情勢の急速な変化に伴い、本市の産業や市内事業者等を取り巻く環境も大きく変化しました。こうした社会情勢の変化に対応し、地域経済を維持・発展させるためには、事業者等が自ら事業継続や経営革新を図ることに加え、市が適切な産業振興施策を講じることにより環境整備を行うことが求められます。

●主な社会情勢の変化

①少子高齢化の加速と人口減少	日本の総人口は令和6(2024)年1月現在14年連続で減少しており、特に少子高齢化の加速によって生産年齢人口が減少し、慢性的な労働力不足をもたらしています。今後もさらなる人口減少が予測されており、生産性の低下や後継者不足により廃業のリスクが高まることが懸念されています。
②物価高騰と賃上げ	地域紛争や大規模災害など、様々な世界情勢を背景とした原材料の物価高騰等による影響は、地域経済にも大きなリスクをもたらしており、個人の消費活動にも影響を及ぼしています。リスクへの対応策として、事業者は物価上昇率を超える賃上げが課題となっており、労働者の生活の安定や経済の好循環を維持することが求められます。
③デジタル技術の進展	政府は目指すべき未来社会として、Society5.0 を提唱しており、IoT やビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットに関する技術が急速に進展しています。こうしたデジタル技術の進展は日常生活においてもキャッシュレス決済やテレワークの普及等に寄与しており、企業活動においてもDX(デジタルトランスフォーメーション)による課題解決を図るため、デジタル技術の積極的な活用が求められます。
④気候変動・環境問題の深刻化	近年気候変動による記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が頻発しています。政府は令和12(2030)年にCO ₂ の排出量を平成25(2013)年比で46%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を表明しています。事業・経済活動と環境問題は密接に関係しており、問題の解決に向け多角的にステークホルダーを巻き込み、市・市民・事業者が協力して取り組む必要があります。
⑤働き方の変化と多様化	コロナ禍がもたらした行動変容により、テレワークやオンライン会議等が普及し、働き方の変化や多様化が進展しました。事業者は、多様な人材が活躍できるような雇用環境の整備やワーク・ライフ・バランスを重視した取り組みを行うとともに、副業や複業、リスクリングなどを通じた新たな担い手の事業・就業参画を推進することが求められます。

2 本市の基本的事項

(1) 戸田市の概要

戸田市は、豊かな荒川の流れに抱かれるような形で埼玉県南東部に位置し、東は川口市、北はさいたま市と蕨市、荒川を挟んで西は和光市、朝霞市、同じく荒川を挟んで南は東京都板橋区に接しています。

江戸時代には五街道の一つ「中山道」の要衝「戸田の渡し」が置かれ、舟運などで栄えました。半径20km圏内に首都圏の大半のエリアが含まれていることに加え、現在も鉄道交通や道路交通が整備されており、高い交通利便性を誇っています。

また、市内には、昭和39（1964）年東京オリンピックのボート競技会場「戸田ボートコース」や、荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じることができる環境となっています。

良好な交通網を有するという特徴を活かして、印刷関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であるとともに、JR埼京線開通以降はベッドタウンとしての側面が強まり、働き盛りの子育て世代や都心部へ通勤する人たちを中心に、人口や労働力も増加し、活力あるまちとして成長を続けています。

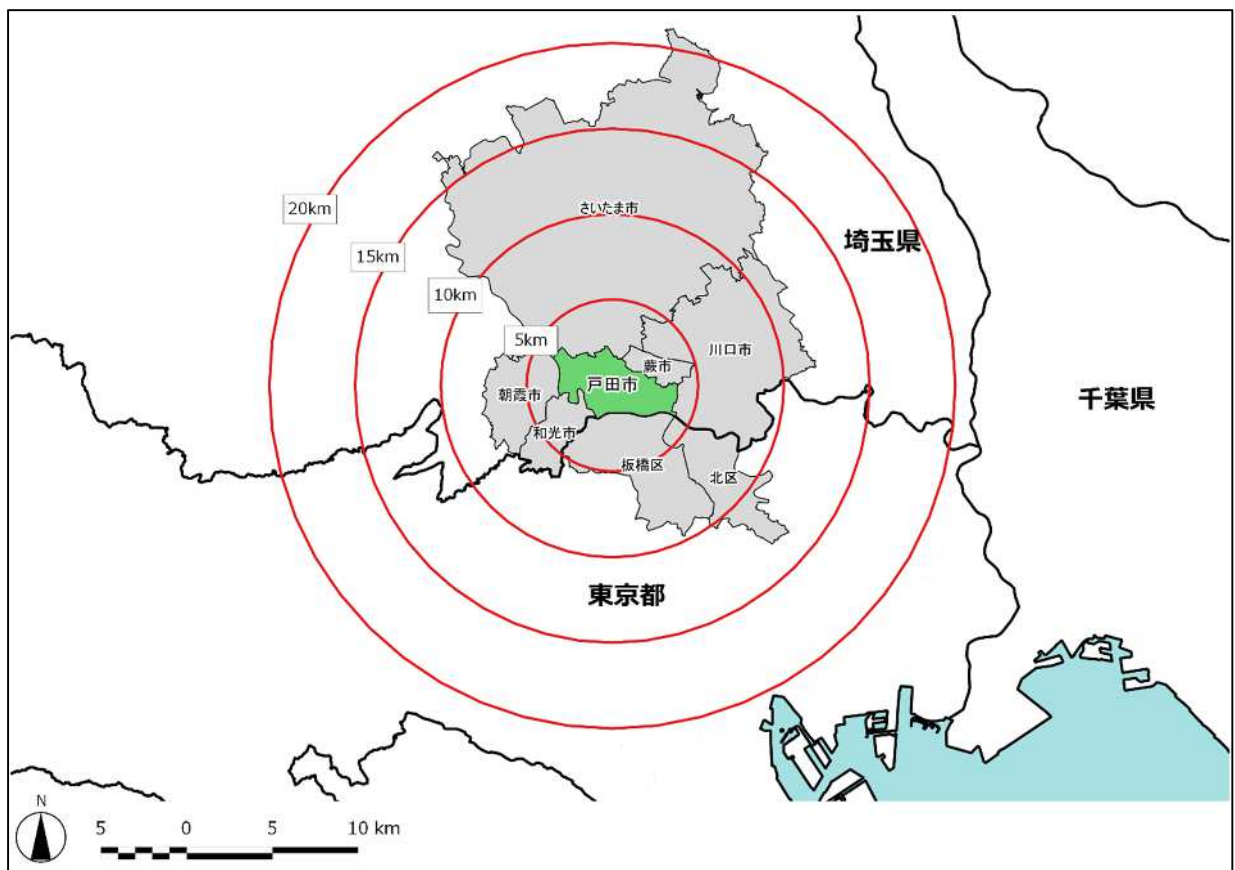


図2-1 戸田市の位置

出典：第3次戸田市都市マスタープラン（策定中）

(2) 人口推移

本市の人口は、JR埼京線開通した昭和60(1985)年以降、急激に増加し、住民基本台帳によると、令和7(2025)年1月1日現在では、約14万2千人、世帯数は約7万世帯となっていますが、将来推計人口(ベース推計)では令和22(2040)年まで増加傾向を維持し、その後は減少傾向に転じると予測されています。また、平均年齢は、令和6(2024)年1月1日現在で42.3歳と、県内で最も若くなっています。

年齢3区分別人口については、年少(0～14歳)人口が平成28(2016)年をピークに減少に転じている一方で、生産年齢(15～64歳)人口、老年(65歳以上)人口については、今後も増加すると推計されており、高齢化が進行するものと予測されます。



図2-2 戸田市の人口推移と将来人口推計

出典：実績値…戸田市統計データ、推計値…戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョンの人口推計

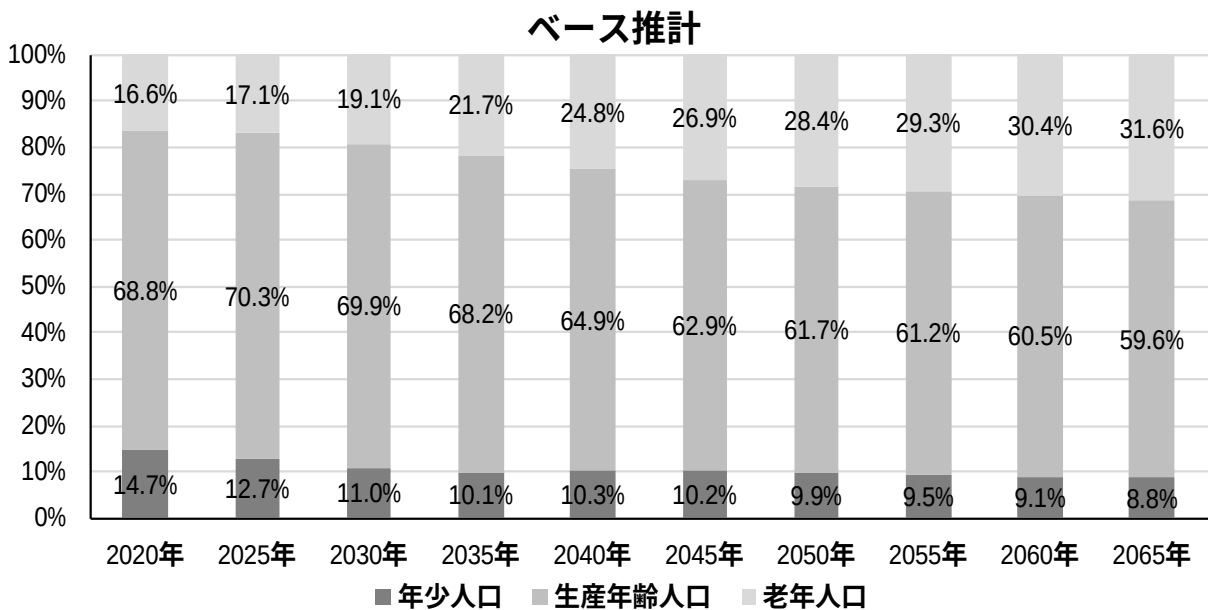


図2-3 戸田市の年齢3区分別将来人口推計

出典：第5次戸田市総合振興計画

(3) 土地利用状況

活発な産業集積が形成されている一方で、本市には、住宅と工場等が混在する地区が存在し、立地適正化計画においては、住工が混在する地区は「住工共生ゾーン」として位置づけられ、ゾーンに分けた整備方針が定められています。

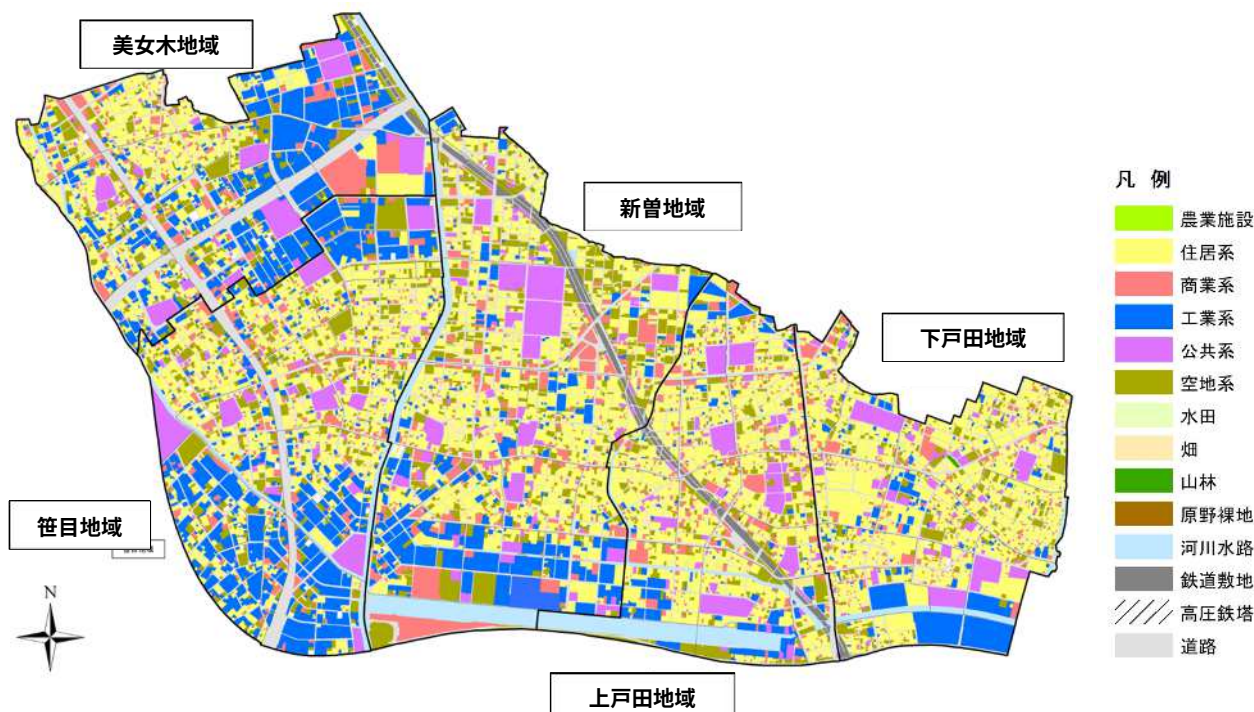


図2-4 土地利用現況図(令和5年)

出典:第3次戸田市都市マスタープラン(策定中)

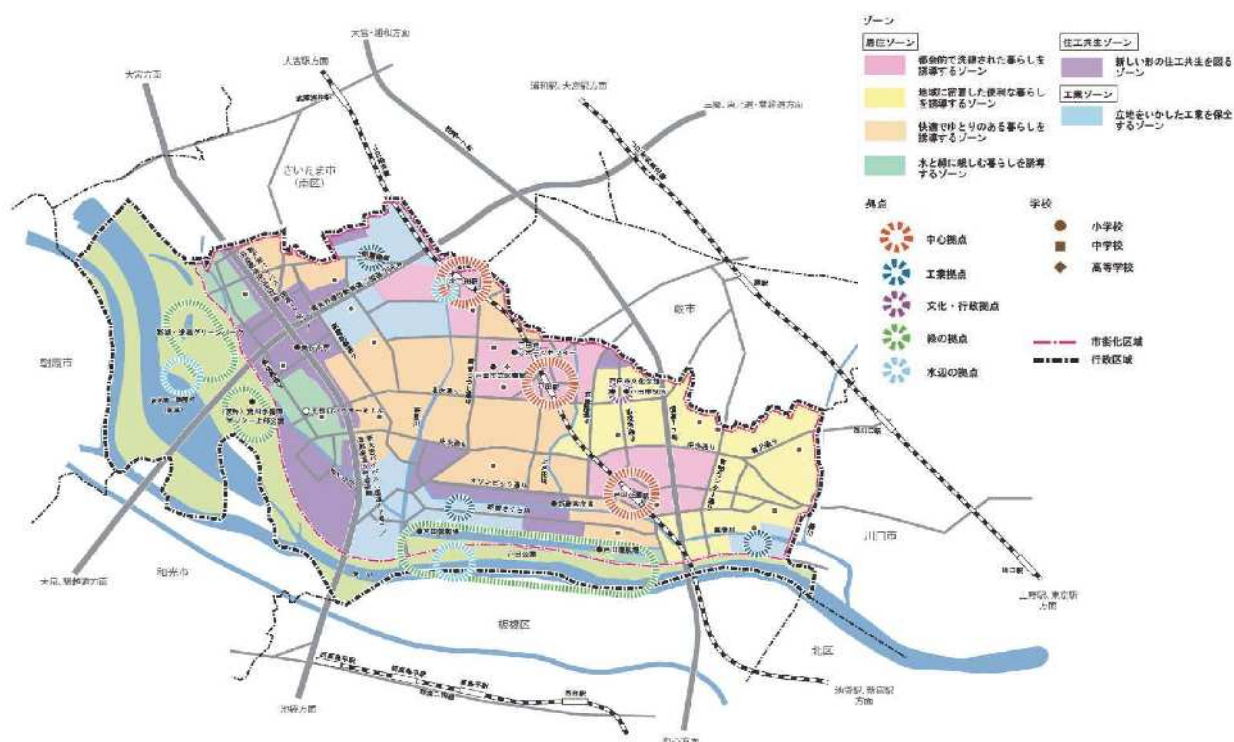


図2-5 立地適正化計画によるゾーン区分

出典:立地適正化計画

3 本市産業の特徴と現状

(1) 本市産業の変遷と特徴

江戸時代、「戸田の渡し」によって多くの人の往来があったとはいえ、蕨宿や板橋宿の中間地点として人の滞在は少なく、当時の主要産業は農業でした。その後、近代において川口地域の鋳物産業の関連産業として金属加工業が盛んになり、東京オリンピックの頃には、交通環境の良さから、都内への物流拠点として倉庫業などが発達し、消費地東京に対して「情報や商品の鮮度」が求められる印刷関連産業や食品産業を中心とした製造産業、物流加工産業が徐々に集積するようになり、現在に至っています。

現在の産業の特徴として、市内の工業系事業所の大きな柱は印刷製本関連産業となっており、板橋区と埼玉県南部地域で形成する印刷業の一大集積地の中心に位置しています。また、もう一つの柱が食料品製造業であり、次いで一般機械の製造、金属製品やプラスチック製品製造などの割合が高くなっています。

いずれの産業も、首都圏に近接しかつ交通網が発達しているという利便性から、消費者や取引業者との距離的・時間的な近さを最大限に生かし、市周辺エリアの多種多様な企業が連携し合うことで、活発に事業活動を行っています。

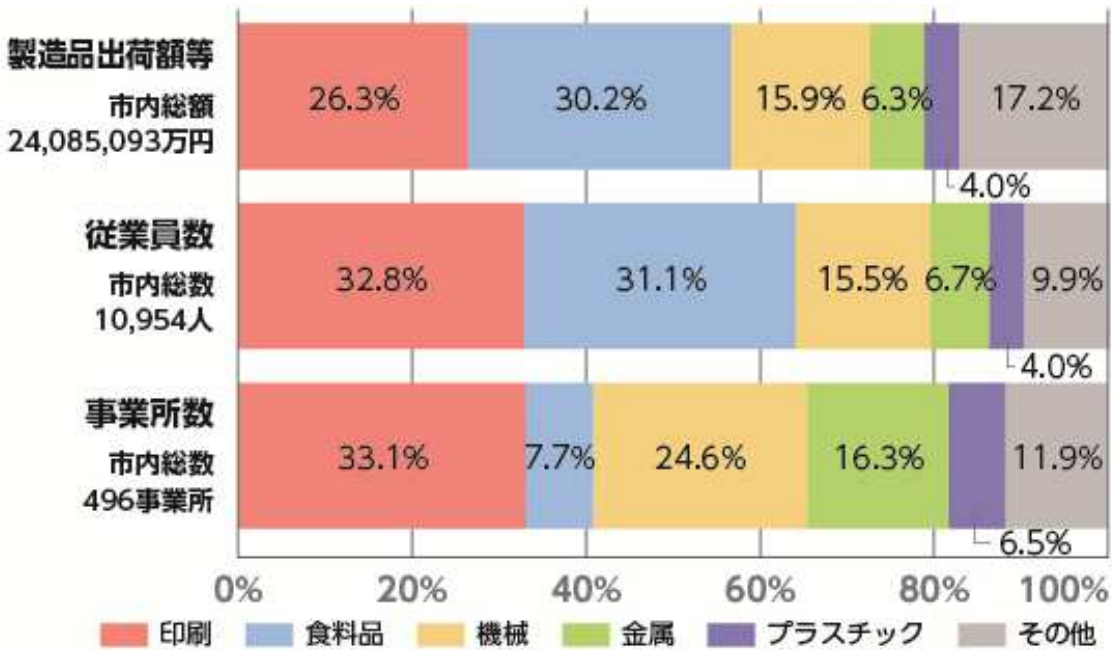


図2-6 戸田市産業の傾向 (製造業)

出典：2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(2) 産業構造と産業別構成比

本市の産業3区分別市内総生産（市内で生み出された付加価値の総額（機械等の減価償却を含む）の指標）の割合は、第1次産業が0.001%、第2次産業が25.2%、第3次産業である商業・サービス業等が73.8%と4分の3を占めています。県南地域との比較では、第3次産業の割合は低くなっていますが、本市の地場産業である製造業や建設業等の第2次産業の総生産割合は高くなっています。

産業構成比については、埼玉県全体とほぼ同様の構成となっていますが、本市の特徴として、運輸・郵便業の割合が高いことに加え、近年では卸売・小売業も増加傾向にあります。

また、令和3（2021）年度の市内総生産額については522,349百万円で、県内12位となっており、戸田市の人口・面積規模に照らすと県内でも高い水準にあることがわかります。

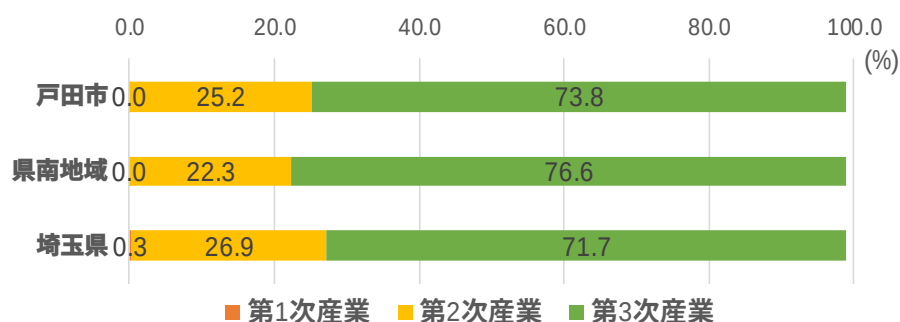


図2-7 産業3区分別市町村内総生産割合

出典：令和3年度埼玉縣市町村民経済計算

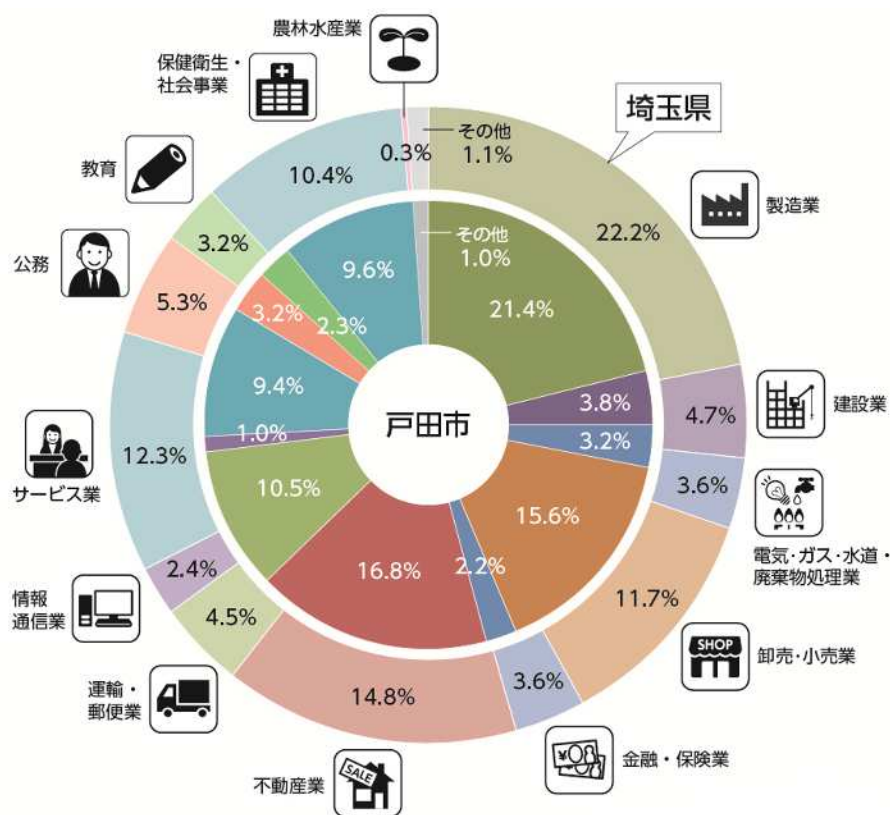


図2-8 埼玉県内及び戸田市内総生産の産業別構成比

出典：令和3年度埼玉縣市町村民経済計算

※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(3) 市内事業所数と従業者数の推移

令和3（2021）年現在における市内の総事業者数は5,276事業者であり、平成24（2012）年比で42事業者の減少となっています。産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が990事業者と最も多く、次いで「製造業」が801事業者、「不動産業、物品賃貸業」が672事業者となっています。直近10年間の推移では、「医療・福祉」が大幅に増加しており、サービス業、教育・学習支援業が微増傾向である一方で、製造業は約200事業所もの減少となっています。

また、市内の総従業者数は69,015人で平成24（2012）年比で約9千万人の増加となっています。産業大分類別では、「製造業」が13,667人と最も多く、次いで「運輸業・郵便業」が12,529人、「卸売業・小売業」が12,280人となっています。直近10年間では、EC市場の拡大により「運輸業・郵便業」が、高齢化の進展により「医療・福祉」が大きく増加している他、大型店舗や学習塾の増加により「卸売業・小売業」や「教育・学習支援業」でも増加傾向がみられます。

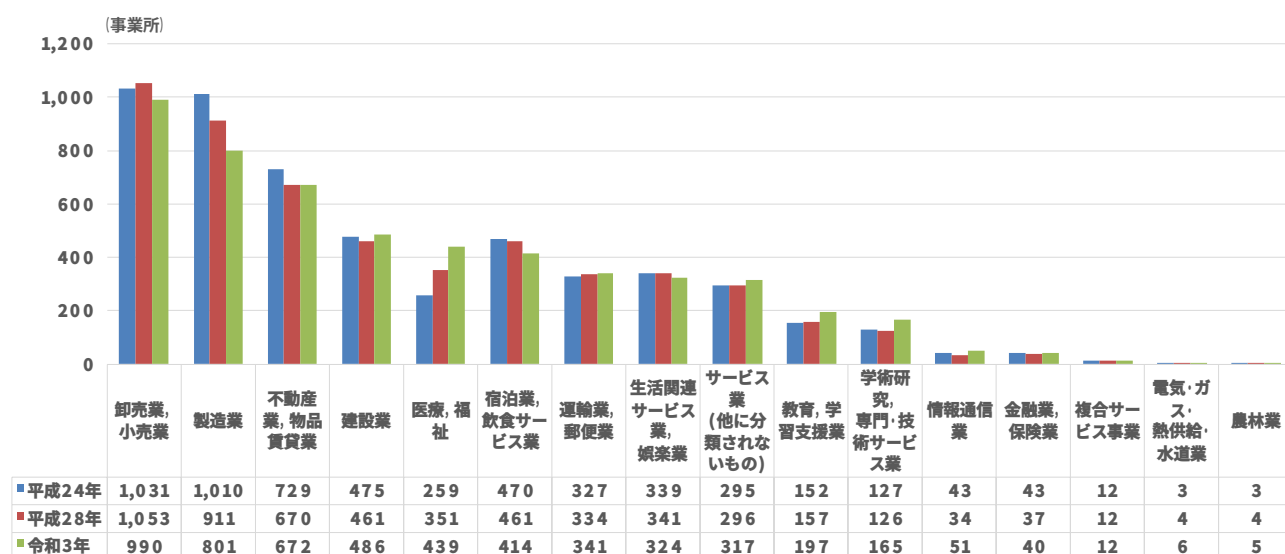


図2-9 産業大分類別市内事業所数の推移

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

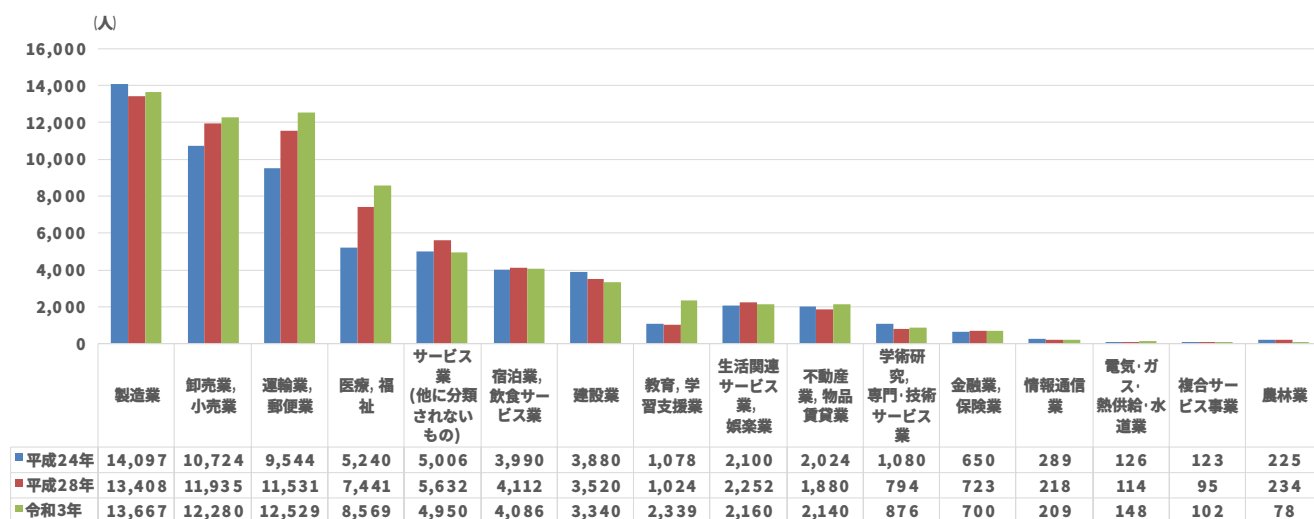


図2-10 産業大分類別市内従業者数の推移

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 商業における事業所数と従業者数

商業系について平成6(1994)年からの推移をみると、小規模店等における経営者の高齢化や後継者不在による閉店・廃業の増加等により、事業所数は減少傾向にある一方、従業者数、年間商品販売額については、長期的に見ると増加傾向にあります。本市では立地上の利便性の高さから、近年若年層やファミリー層の転入が増加し、これに伴い、大型商業施設の出店が増えていることが影響していると考えられます。

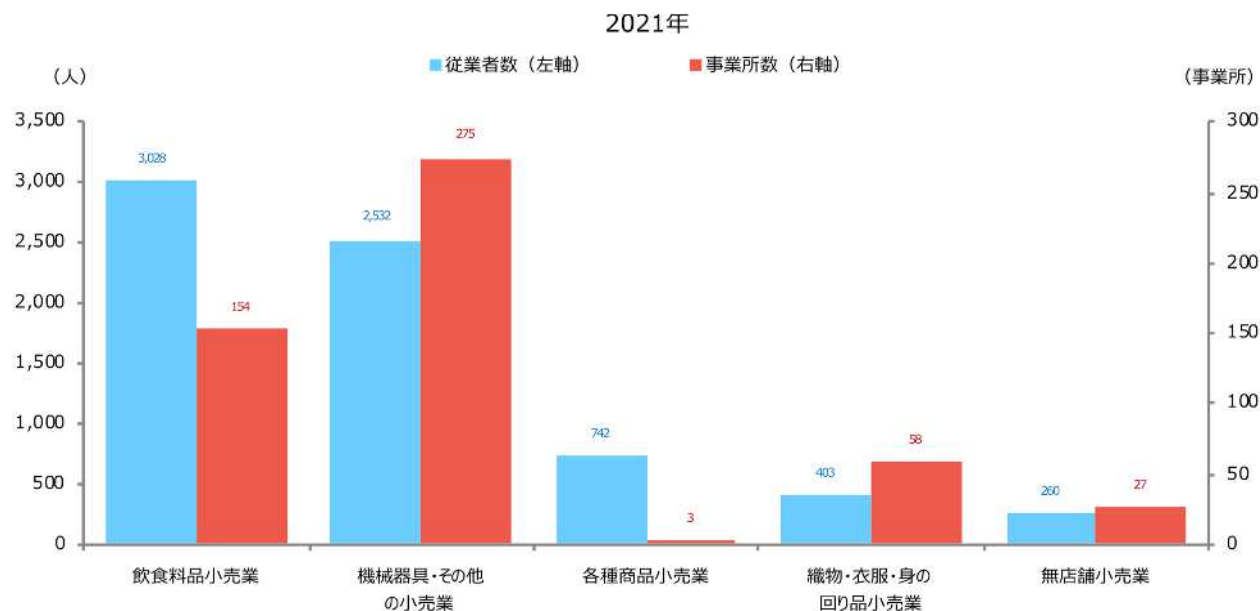


図2-11 産業中分類別従業者数・事業所数(商業・2021年)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

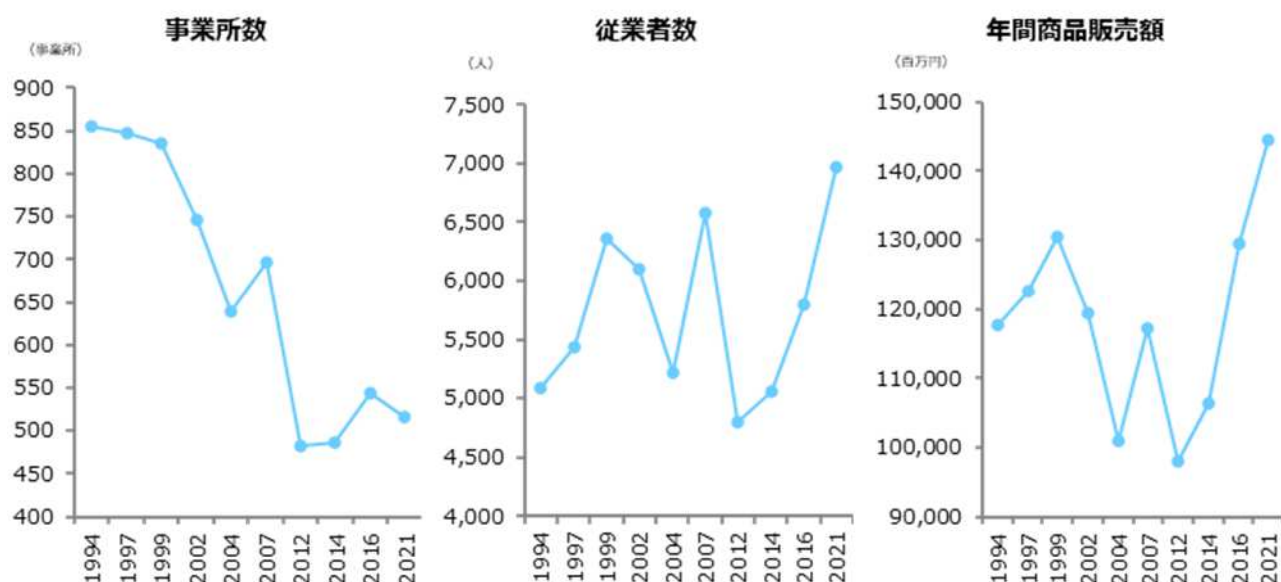


図2-12 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(商業)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(5) 工業における事業所数と従業者数

工業系については、2－(1) (図2－6) のとおり、主要産業である印刷・同関連業の従業者数及び事業所数が全体の約3割、食料品製造業における従業者数も全体の3割を占めていますが、平成20(2008)年からの推移をみると、いずれの業種においても、後継者や技術者等の人材不足の影響もあり、事業所数、従業者数、製造品出荷額は年々減少傾向にあります。



図2－13 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(工業)

出典:経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※従業員4人以上の事業所が対象のため、図2－9、2－10の製造業の数値とは一致しない。

(6) 本市の地域経済循環と近隣市比較

地域経済の自立度を示す指標として、市内全体での生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値である「地域経済循環率」があり、この値が高いほど、地域内で生産された付加価値が、地域内で分配され、循環しており、自立性・地域経済の活力が高いと考えられます。また低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高く、100%を下回ると域外への資本流出が多いことを示しています。

本市の地域経済循環率については、平成30（2018）年時点で82.9%と埼玉県平均及び県南3市と比べ高くなっています。一方で、100%を下回っている要因として、民間消費額や、その他支出（市内企業が市外から物品・サービスを調達することによるキャッシュアウト等）の域外への流出（1,087億円）が比較的多い傾向が見られ、市内における消費拡大や仕入れの促進を図る必要があると考えられます。

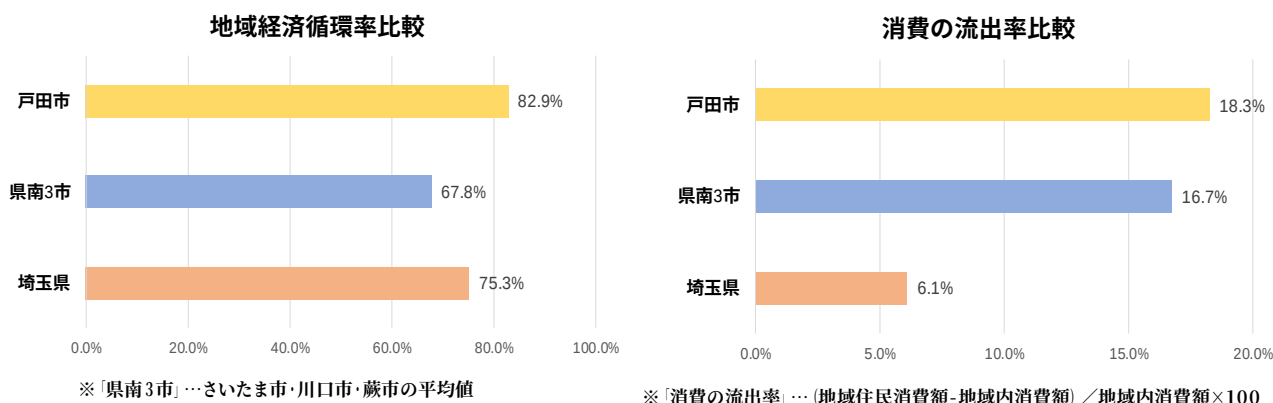
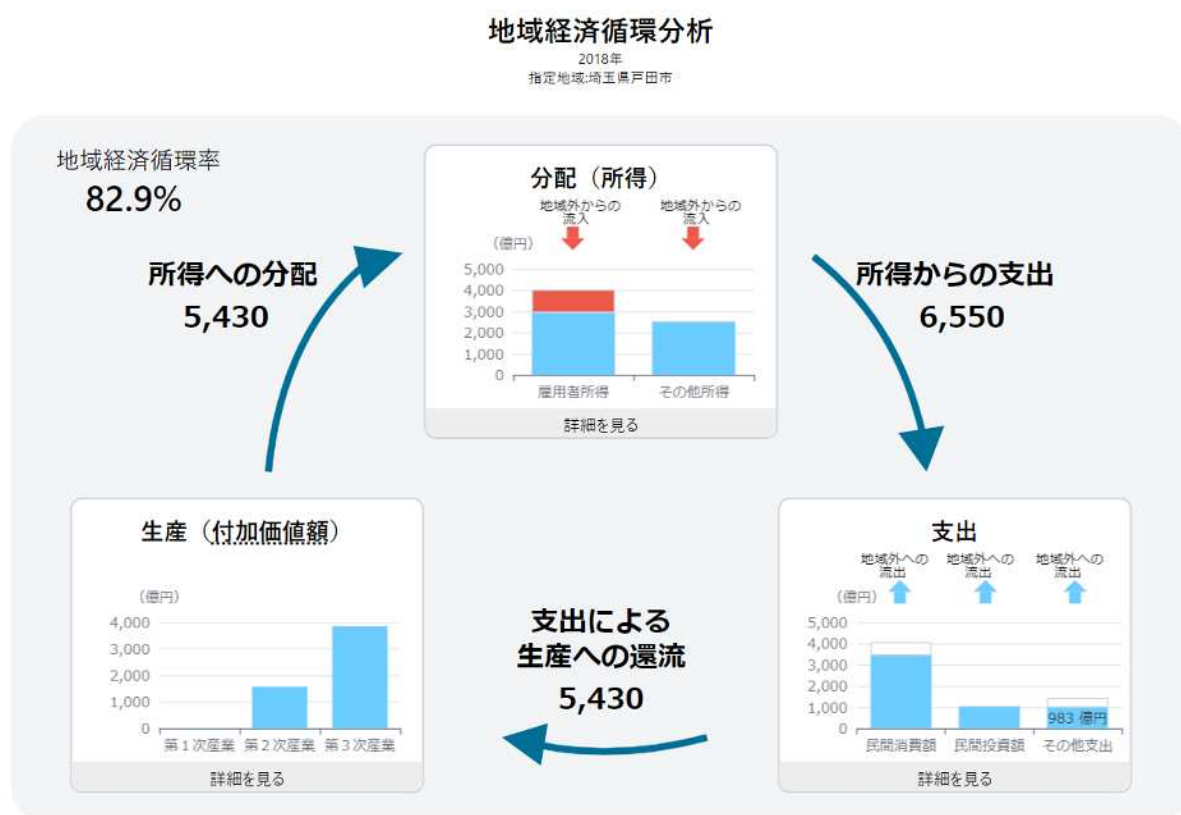


図2-14 本市の地域経済循環分析(埼玉県・近隣市との比較)

出典: RESAS「地域経済循環マップ」

4 本市の産業振興における課題

(1) 経営全般における課題

市内事業者等を対象としたアンケート調査において、経営上の課題を尋ねたところ、「人材確保・育成」が多数を占めており、2024年問題の影響が大きい運輸業や建設業をはじめ、多くの業種で共通する喫緊の課題であることが伺えます。人材不足に関連する課題として、「後継の育成・事業承継」や「業務の効率化」、「技術力・専門性の向上」も上位となっています。

また、「販売力の強化・販路開拓」を課題としている事業者も多く、コロナ禍や物価高騰等の影響による顧客の減少を受け、売上増加に向けた新たな顧客や販売チャネルの開拓が必要となっています。

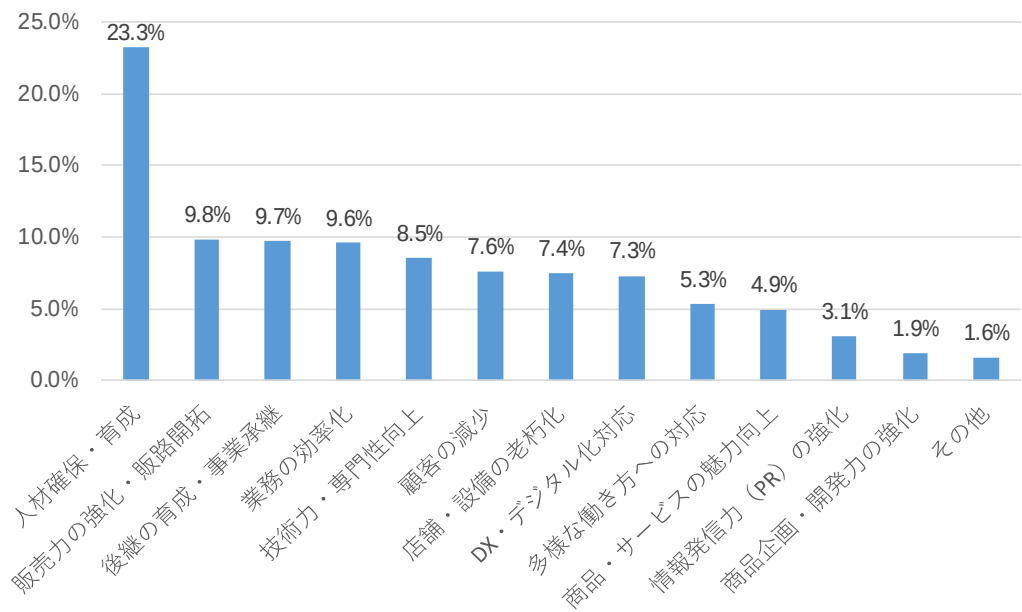


図2-15 市内事業者における経営上の課題

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

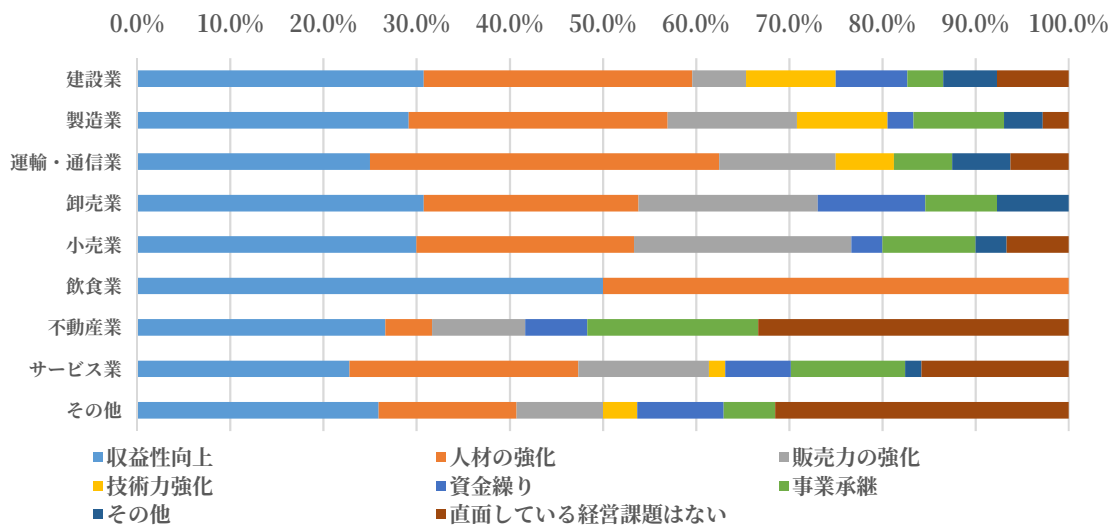


図2-16 市内事業者業種別の経営課題

出典：戸田市景気動向調査（2024年7月実施）

(2) 雇用のミスマッチ

統計データ上、市内の従業者数は大きく増加しているにもかかわらず、企業側が人材不足を最大の経営課題と感じている背景として、企業側が求める人材の要件と求職者側が希望する条件が一致しない、いわゆる「雇用のミスマッチ」が要因の一つであることが考えられます。求職者側の就職活動の困りごととして、年代を問わず「希望する条件がないこと」と「求人情報の不足」の割合が高く、条件に合う求人情報が不足していると実感している人が多い一方で、企業側も、時間をかけても希望する人材を採用できない状況が伺えます。

また、直近5年間における本市の有効求人倍率をみると、本市の地場産業である「建設・採掘」「生産工程」「輸送・機械運転」において、2倍を超える状況が継続しており、特に建設業をはじめ、本市の地場産業である製造業や運送業においても慢性的な人材不足かつマッチングがうまくいっていない状況が続いており、業種別の人材不足の傾向を捉えた上で、企業と求職者のマッチングを促進する取組が求められます。

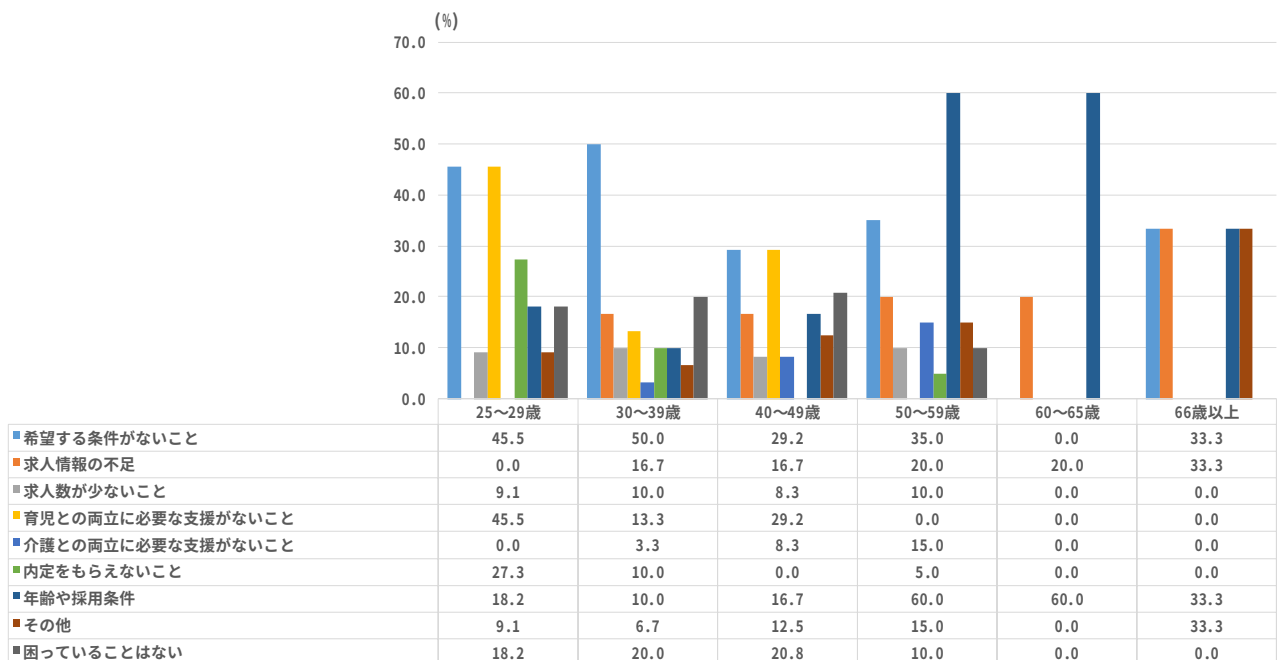


図2-17 求職者の就職活動における困りごと

出典：令和6年度戸田市労働状況調査（未就労調査）

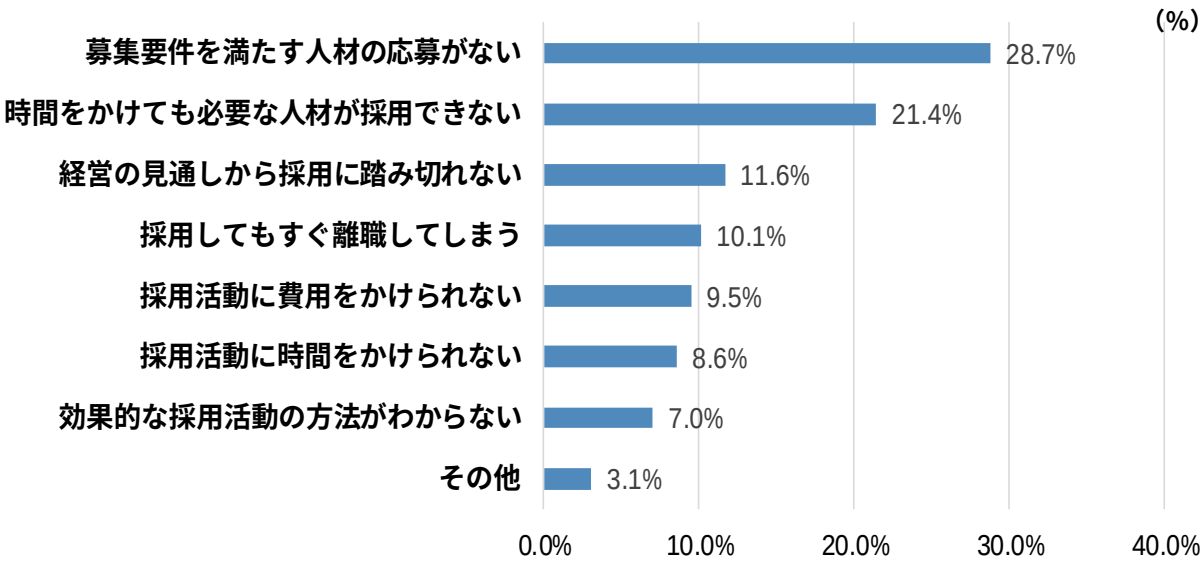


図2-18 市内企業において人材確保ができていない理由

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

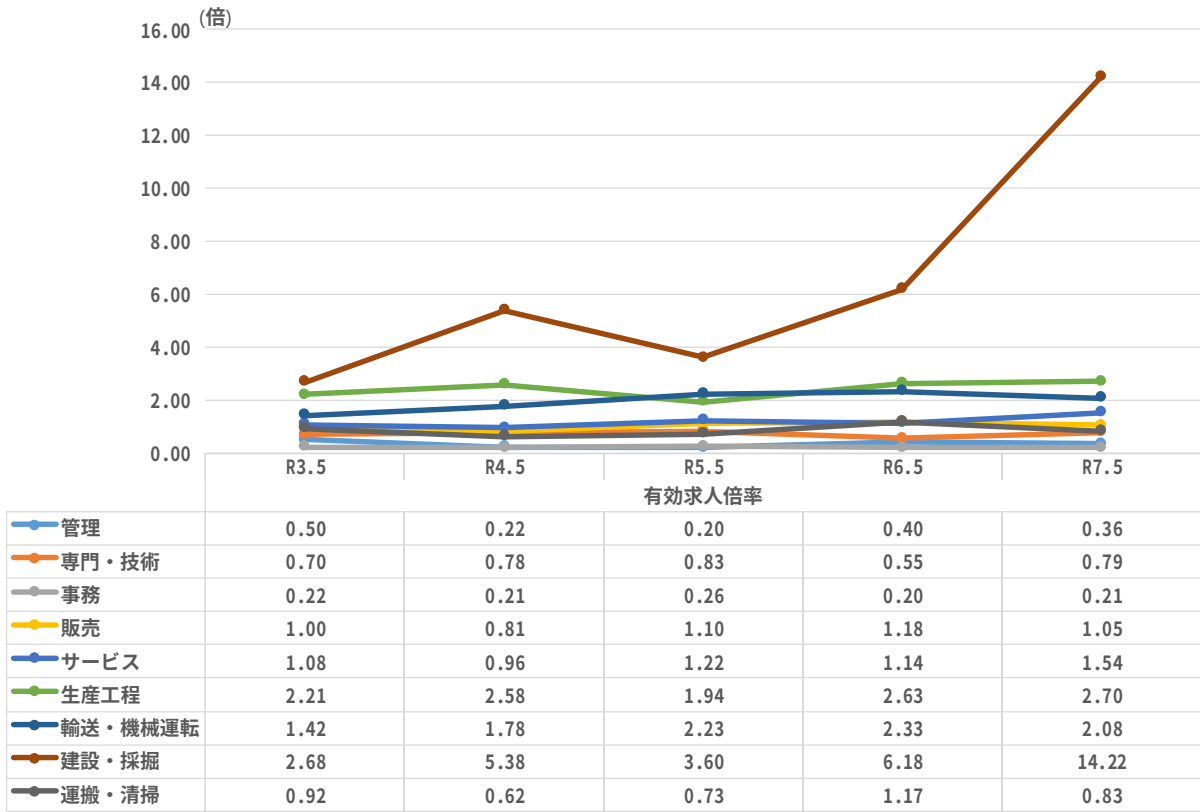


図2-19 戸田市における職種別有効求人倍率の推移

出典：埼玉労働局・求人求職バランスシート（戸田市版）

(3) 既存支援施策の有効性と充実してほしい支援策

現在本市で実施している事業者向け支援施策の中で有効と思われる施策については、経営課題とリンクする形で、「公的資格等取得補助事業」や「人材確保支援事業」といった人材確保・育成に関する支援策が上位を占めており、その他、経営基盤の安定化を図る「中小企業融資事業」やデジタル化による生産性向上を目的とした「DX 推進補助金事業」、事業所等の改修等に活用できる「住宅改修資金助成事業」についても有効性を感じている事業者が多いことが伺えます。

また、今後充実してほしい事業者向け支援策についても、「人材確保・育成」、「事業所・店舗の改修・設備購入」、「デジタル化」、「制度融資」への支援に関するニーズが伺える結果となっており、今後も継続的な支援が求められます。

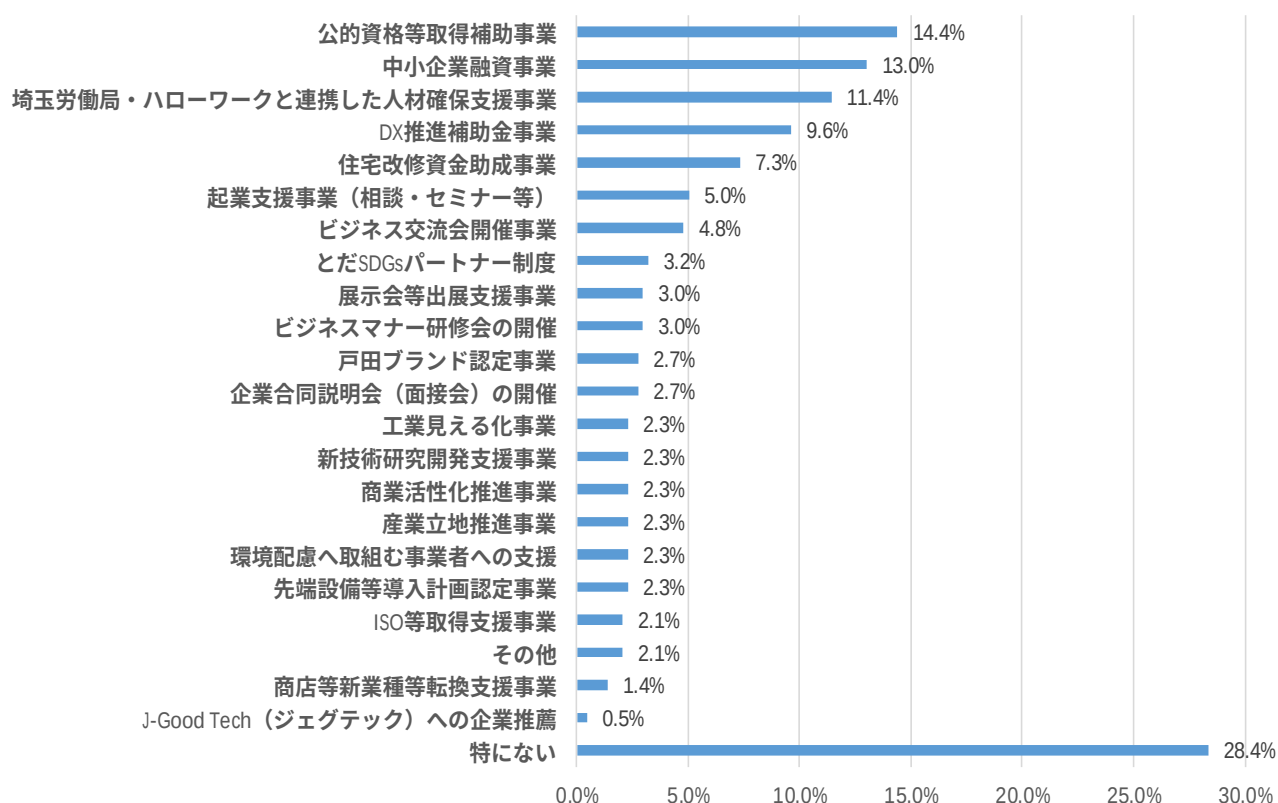


図2-20 既存の事業者向け施策のうち有効だと思う施策

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

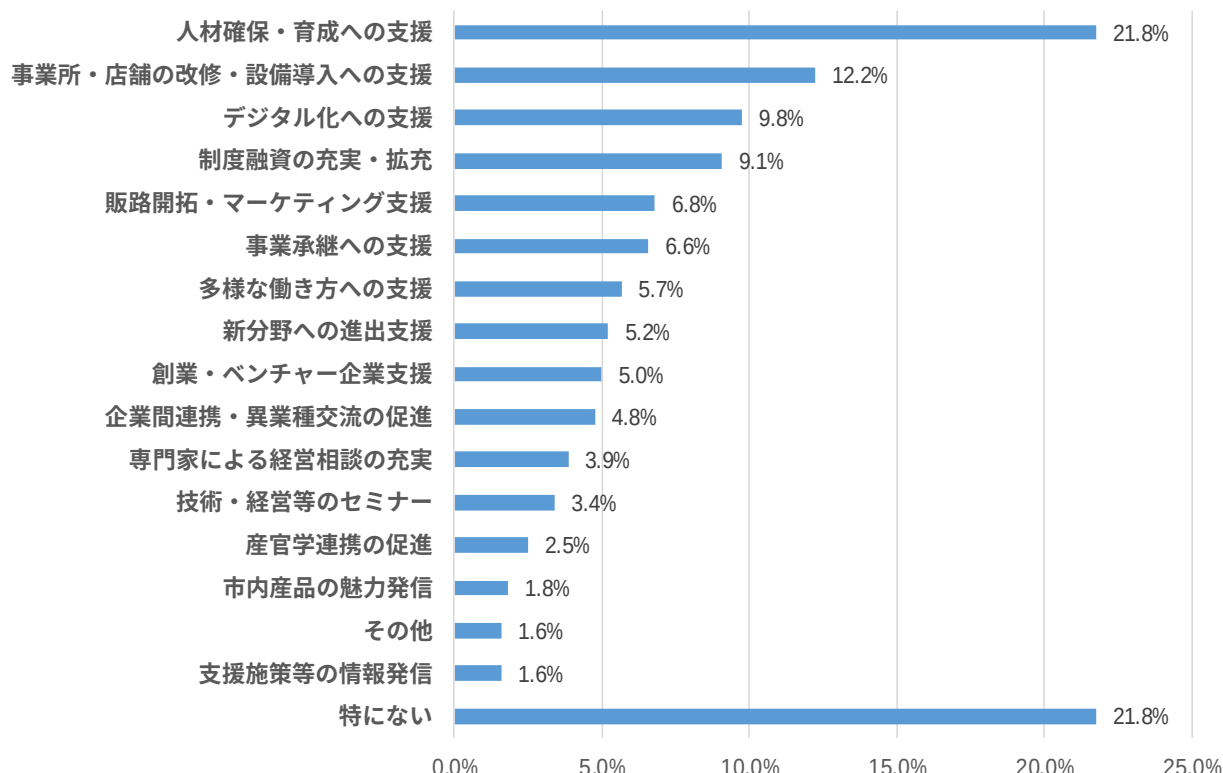


図2-21 充実してほしい市の事業者向け支援策

出典：戸田市企業経営状況調査（2025年3月実施）

(4) 課題の解決に向けて

前期計画の策定以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや原油高・物価高騰、円安等の要因により、本市の地域経済も大きな打撃を受けており、こうした状況下でも事業者の安定的な事業継続と市内の消費回復を図るとともに、市民生活を支えるための施策をいち早く打ち出し、展開してきました。一方で、長引くコロナ禍の影響により人々の行動や価値観、ライフスタイルが大きく変化するとともに、社会や企業におけるデジタル化が飛躍的に進展し、社会の変革をもたらしました。

現在、コロナ禍による業況悪化からの好転やまちなかにおけるにぎわいの回復が見られる一方で、事業者においては、人材不足の深刻化や長引く原材料価格の高騰などにより、経営資源となるヒト・モノの安定的な確保が困難となる状況が続くことが見込まれます。

さらには、災害時における事業継続体制の構築や、SDGs・気候変動等への対応、働き方改革やデジタル化による業務効率化・生産性向上・キャッシュレス化の推進など、多様な側面から情報技術の活用や新たな企業価値を創出する取組が求められています。

こうした先行き不透明な社会情勢の中、第2次戸田市経済戦略プランでは、「人材確保」、「新たな価値の創造」、「経営基盤強化」、「地域魅力発信」の4つの観点から、前期プランにおける施策の有効性を踏まえ、継続実施する施策を整理するとともに、第5次総合振興計画との整合性を図りながら、持続的な経済循環・産業発展を見据えた施策を展開していきます。

第3章 目指すビジョンと基本方針

1 目指すビジョン

本市産業の現状と課題を踏まえ、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで活力と賑わいのある社会を実現し、市民・企業・地域の三者が手を取り合い、共に輝く未来を創出することを目的として、目指すビジョンを以下のとおり定めます。

人・企業・地域が共創するサステナブルシティ 戸田

2 基本方針

目指すビジョンを実現するため、以下の4つの方向性を経済振興における基本方針として設定し、施策を進めていきます。

1. 人材確保・育成と働く環境の整備

市内企業における人材不足が深刻化している現状を踏まえ、第1の柱として、市の経済を支える人材確保の強化や雇用の促進に向けた支援策を講ずるとともに、多様な人材や働き方に対応した労働環境の整備を支援することで、持続的な経営の継続と発展を図ります。

2. 新たな価値の創造と担い手づくり

持続的な地域活力を創造するためには企業の新陳代謝が不可欠であり、新たな産業の担い手として誰もが起業にチャレンジできる環境整備やイノベーションの創出に向けた支援を講ずるとともに、社会や経済の変化に対応した新たな企業価値の創造を推進します。

3. 経営基盤の強化と持続的発展

原材料費や人件費の高騰等により経営コストが圧迫される中、企業の安定的な経営基盤の構築や事業継続への備えに対する支援を充実させるとともに、販路拡大や生産性の向上による競争力の強化を図ることで、将来を見据えた持続可能な事業運営を支援します。

4. 地域資源の活用と賑わい創出

地域産品や観光資源を広く情報発信することにより本市の認知度を高めるとともに、魅力的な商店の発掘や、地域振興イベント・交流事業等の実施を通して、関係人口の増加や賑わいの創出に繋げ、地域の活性化を図ります。

3 基本方針ごとの施策体系

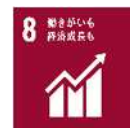
4つの基本方針に基づき、12の施策と36の事業を実施することとし、施策体系を以下のとおり示します。

基本方針	施策	事業名
1. 人材確保・育成と働く環境の整備	1. 人材確保・就労支援	①埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援 ②市内企業への就職促進・定着支援 ③教育機関と連携した人材確保支援 ④就職・就労支援の充実 ⑤事業者の求人活動支援
	2. 人材育成支援	⑥関係機関と連携した人材育成支援 ⑦従業員のスキルアップ・リスキリング支援 ⑧人材育成に関する研修会の開催
	3. 多様な働き方推進環境整備	⑨多様な働き方を推進する職場づくりサポート ⑩多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進
2. 新たな価値の創造と担い手づくり	1. 起業・創業支援の充実	⑪起業相談体制の充実 ⑫起業支援セミナー開催事業 ⑬戸田市商工会起業支援センター（オレンジキューブ）によるインキュベーション
	2. イノベーションの創出	⑭新技術研究開発支援 ⑮ビジネス交流会開催事業 ⑯商店等新業種等転換支援事業
	3. 社会貢献活動支援	⑰企業へのSDGsの推進 ⑱学校と連携した職業体験・社会体験事業 ⑲ゼロカーボンに取り組む事業者への支援

3. 経営基盤の強化と持続的発展	1. 経営基盤の安定化	②⑩中小企業融資事業 ②⑪産業立地推進事業 ②⑫経営アドバイザーによる個別相談 ②⑬プレミアム付商品券事業の推進 ②⑭円滑な価格転嫁へのサポート
	2. 競争力の強化	②⑮販路拡大支援事業 ②⑯DX・デジタル化支援と啓発
	3. 持続可能な事業運営	②⑰事業承継問題へのサポート ②⑱事業継続力強化計画の策定推進 ②㉑経営革新計画の策定支援
4. 地域資源の活用と賑わい創出	1. 地域産品の創出と魅力発信	③⑩優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ ③⑪ふるさと納税返礼品PR事業
	2. 賑わいの創出と地域活性化	③⑫地域活性化イベント等による賑わい創出事業 ③⑬戸田橋花火大会の開催 ③⑭彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大
	3. 観光資源の情報発信	③⑮戸田市観光情報館トビックの管理運営 ③⑯フィルムコミッションの運営

第4章 展開する施策

基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備



施策1: 人材確保・就労支援

1	事業名	埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援	区分	統合継続
	事業概要	埼玉労働局と締結している雇用対策協定に基づき、ハローワーク及び関係各課と連携した戸田市に有効な事業計画を毎年策定し、「女性・障がい者・高齢者・外国人」を含む多様な人材確保の支援を行うとともに、求人企業への相談支援や就職面接会等を実施します。また、埼玉県と共催しセミナーを実施します。		
	目標指標	戸田市ふるさとハローワークにおける相談件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

2	事業名	市内企業への就職促進・定着支援	区分	新規
	事業概要	若者の地元就職や市内企業における新卒採用を促進し、定着を図るため、奨学金の返還に係る企業の負担に対して支援を行います。		
	目標指標	奨学金返還支援補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

3	事業名	教育機関と連携した人材確保支援	区分	新規
	事業概要	地元学生への市内企業の認知度向上を図り、市内企業への関心を高めるため、県内の教育機関と市内企業との意見交換会等の交流機会を創出するとともに、各学校における学生と市内企業とのマッチングが促進されるよう働きかけを行います。		
	目標指標	教育機関と市内企業との意見交換会の満足度		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

4	事業名	就職・就労支援の充実	区分	継続
	事業概要	キャリアカウンセラーが就職活動に役立つ内容の講座を様々なテーマで開催し、求職者の初歩的な課題解決を図ります。また、職場での仕事上の悩みや仕事と家庭の両立などに至るまで、働くこと全般に関する様々な相談に応じます。さらに、関係各課と協力し、女性・障がい者・高齢者・外国人等への就職・就労支援を行います。		
	目標指標	就職支援セミナー、就職支援相談の参加者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

5	事業名	事業者の求人活動支援	区分	拡大
	事業概要	戸田市や戸田市近隣での就職を希望する者と、人材を確保したい市内事業者とのマッチングを図る機会として、合同企業説明会・面接会に加え、人材不足が深刻化している職種における合同説明会や事業所見学会を実施します。		
	目標指標	合同説明会・面接会、職種別説明会・見学会等の実施回数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

施策2:人材育成支援

6	事業名	<u>関係機関と連携した人材育成支援</u>	区分	新規
	事業概要	技術職や専門職等の専門人材が特に不足している一方で、中小企業の多くは従業員の育成体制が整っていない状況であることから、「ポリテクセンター埼玉」等の専門技能の習得が可能な公的機関との連携により、市内企業の従業員に研修の機会を提供し、有資格者や技術・技能者の育成を支援します。		
	目標指標	関係機関との連携事業の実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

7	事業名	<u>従業員のスキルアップ・リスキリング支援</u>	区分	継続
	事業概要	現在雇用している従業員に資格を取得させ、個々のスキルアップやリスキリングの促進を図ります。優秀な人材の確保が難しい状況であっても、必要なスキルを持つ人材を各企業で育てることで、雇用の定着につなげていきます。		
	目標指標	公的資格取得補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

8	事業名	<u>人材育成に関する研修会の開催</u>	区分	拡大
	事業概要	市内企業の新入社員や若手社員、教育担当者等を対象に、接遇や応対等の初歩的なビジネスマナーを身につけるための研修や、新卒者向けの合同研修会を開催することにより人材の育成や定着を図ります。		
	目標指標	人材育成に関する研修会の参加者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

施策3:多様な働き方推進環境整備

9	事業名	<u>多様な働き方を推進する職場づくりサポート</u>	区分	継続
	事業概要	市内企業における働きやすさやワークライフバランスを確保することで人材確保へ繋げるため、メルマガやセミナー等を通して、国の「雇用・労働ユースエール認定制度」や埼玉県「多様な働き方実践企業認定制度」など、働きやすさをPRする仕組みへの参画を市内企業に推進し、認定企業を市が広くPRします。		
	目標指標	多様な働き方の推進に関するメルマガ発信対象者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

10	事業名	<u>多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進</u>	区分	統合継続
	事業概要	誰もが輝く働き方や人を大切にする企業の取組等をテーマに、基本的人権を尊重した明るい職場の確立を目指し、市内企業の代表や労務担当者のほか従業員などに対して、女性・障がい者・高齢者・外国人雇用の促進に向け、情報提供や啓発活動を行います。		
	目標指標	市内における埼玉県多様な働き方実践企業認定数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり



施策1: 起業・創業支援の充実

11	事業名	<u>起業相談体制の充実</u>	区分	継続
	事業概要	商工会や関連機関と連携した起業相談を実施し、様々な分野の専門家が起業に関わる種々の悩みに応え、相談者の問題解決と経営者としての知識向上を図ります。		
	目標指標	起業相談件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

12	事業名	<u>起業支援セミナー開催事業</u>	区分	継続
	事業概要	商工会と連携し、ビジネスプランの立て方や資金調達、販路拡大など、起業に際しての課題となるようなテーマを選定し、対策やノウハウなどを学ぶためのセミナーを開催します。		
	目標指標	起業支援セミナーの受講者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29	

13	事業名	<u>戸田市商工会起業支援センター(オレンジキューブ)によるインキュベーション</u>	区分	見直し継続
	事業概要	スタートアップや新しいビジネスを始める方々をサポートする施設として、戸田市商工会起業支援センター(オレンジキューブ)のさらなる活用やPRを推進し、起業家同士のネットワーク構築や起業家育成などのインキュベーションを図ります。		
	目標指標	オレンジキューブの入所率(年度末)		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策2:イノベーションの創出

14	事業名	新技術研究開発支援	区分	継続
	事業概要	防災や医療、環境等の分野におけるビジネスチャンスに対して、独自の技術や技術水準の向上、新製品や新技術の開発を支援することにより、市内事業者の競争力強化、脱下請けや取引先の拡大を図ります。		
	目標指標	新技術研究開発支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

15	事業名	ビジネス交流会開催事業	区分	継続
	事業概要	商業や工業などの枠を越えた異業種の経営者同士の出会いの場を提供し、情報交換や企業間連携を高めるとともに、支援機関等とのネットワークを構築します。		
	目標指標	ビジネス交流会に参加した事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

16	事業名	商店等新業種等転換支援事業	区分	継続
	事業概要	市内の現用店舗や空き店舗における社会的課題へ対応するための改修工事に係る費用の一部を補助することで、需要に応える業種や業態への転換を支援します。		
	目標指標	商店等新業種等転換支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策3:社会貢献活動支援

17	事業名	<u>企業へのSDGsの推進</u>	区分	継続
	事業概要	埼玉県と連携し、SDGsの目標達成に向けた取組を自ら実践・公表する企業・団体等を「とだSDGsパートナー」として登録するとともに、取組内容を可視化しPRすることにより、企業活動におけるSDGsの推進を図ります。		
	目標指標	SDGsに取組む事業者の割合(景気動向調査)		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

18	事業名	<u>学校と連携した職業体験・社会体験事業</u>	区分	継続
	事業概要	社会体験活動を積極的に受け入れることで企業側は地域への貢献や未来の人材育成としての役割を果たすことができ、企業価値やイメージの向上にも繋がります。事業を行っている各中学校に対し、「とだSDGsパートナー」など一定の基準を満たしている事業者を紹介することで、企業と地域社会との繋がり強化に向けたサポートを行います。		
	目標指標	生徒を受け入れてくれる事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

19	事業名	<u>ゼロカーボンに取り組む事業者への支援</u>	区分	統合継続
	事業概要	戸田市は、市民・事業者と一丸で「2050年ゼロカーボンシティとだ」を目指していくことを表明しており、目標の達成に向け、地球温暖化対策として再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を導入する市内事業者に対して、補助を実施します。		
	目標指標	戸田市ゼロカーボン推進補助金の交付事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展



施策1:経営基盤の安定化

20	事業名	<u>中小企業融資事業</u>	区分	継続
	事業概要	市が市内金融機関に資金を預託し融資を実施するとともに、借入れの負担軽減のために利子補給を行うなど、中小企業の運転や設備等事業資金の円滑化を支援します。		
	目標指標	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

21	事業名	<u>産業立地推進事業</u>	区分	継続
	事業概要	工業地域等における工場の立地や設備投資に対し支援することで「工業の集積」を図るとともに、「新たな産業の誘致」と「既存産業の流出防止」を図るほか、立地に際しての市民の雇用を促進します。		
	目標指標	産業立地推進事業補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		29、30	

22	事業名	<u>経営アドバイザーによる個別相談</u>	区分	継続
	事業概要	「財務、リーダーシップ、情報発信、交渉力、分析力、企画力」等、経営者の資質を高めるために、商工会で専門の相談員による経営相談を実施し、課題解決へ向けての伴走型支援により事業者への適切なサポートを行います。		
	目標指標	経営アドバイザーによる個別相談実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

23	事業名	<u>プレミアム付商品券事業の推進</u>	区分	見直し継続
	事業概要	長引く物価高騰等の影響により消費が落ち込む中、市内経済活性化策として実施している商工会のプレミアム付電子商品券販売事業「TODA PAY」の事業費補助や活用を行うことで、市内消費の促進を図り、市内事業者及び市民生活を支援します。		
	目標指標	TODA PAY アプリダウンロード数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

24	事業名	<u>円滑な価格転嫁へのサポート</u>	区分	新規
	事業概要	市内企業の適切な価格転嫁を支援するため、埼玉県が実施する価格転嫁の円滑化に向けた取組みや支援に関する情報を積極的に提供します。		
	目標指標	価格転嫁ができている割合(景気動向調査)		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

施策2:競争力の強化

25	事業名	販路拡大支援事業	区分	継続
	事業概要	市内の事業者が国内外の展示会に出展し、自社の製品や技術を積極的に外部へ発信していくことを支援することにより、事業者の製品や技術力の周知と競争力の強化を図ります。また、彩の国ビジネスアリーナ等の展示商談会で市が確保したブースに市内事業者の出展を促します。		
	目標指標	展示会等出展支援事業の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

26	事業名	DX・デジタル化支援と啓発	区分	見直し継続
	事業概要	市内企業におけるDXやデジタル化への取組に対して補助を実施するとともに、商工会や関係機関と連携し、AIやSNS等の活用を含むDXの推進に関するセミナーや情報提供を行うことにより、市内企業全体におけるDXへの機運醸成を図ります。		
	目標指標	DX 推進補助金の交付件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

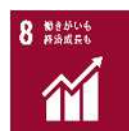
施策3:持続可能な事業運営

27	事業名	<u>事業承継問題へのサポート</u>	区分	拡大
	事業概要	約4割の企業が事業承継への取組を行っていない状況において、行政で出来る役割としては主として情報提供が考えられます。金融機関や商工会、専門機関との協力体制を築き、金融機関等が行っている相続や税制のセミナーをメルマガなどで情報提供するとともに、専門機関と連携した相談体制を構築します。		
	目標指標	商工会及び市で実施する相談会等の実施数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

28	事業名	<u>事業継続力強化計画の策定推進</u>	区分	見直し継続
	事業概要	災害や事故、感染症、インフラやシステムの障害等をはじめ、様々な事態により事業が中断するリスクを極力回避できるよう、事業の継続や早期に復旧できる体制を構築する事業継続力強化計画の策定を推進します。		
	目標指標	事業継続力強化計画を策定した事業者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

29	事業名	<u>経営革新計画の策定支援</u>	区分	継続
	事業概要	埼玉県では経営革新計画の策定を推進しており、経営革新計画の承認を受けると様々な支援措置を受けられることから、商工会と協力し、市内事業者の経営革新計画の策定を支援します。		
	目標指標	経営革新計画の策定数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

基本方針4 地域資源の活用と賑わい創出



施策1: 地域産品の創出と魅力発信

30	事業名	<u>優良推奨品(戸田ブランド)創出と魅力アップ</u>	区分	継続
	事業概要	市内の優良な商品や製品、技術を推奨品等として認定することにより、消費の際の信頼を高めるとともに、「戸田ブランド」として普及と需要の拡大を図ります。		
	目標指標	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30	

31	事業名	<u>ふるさと納税返礼品 PR 事業</u>	区分	継続
	事業概要	ふるさと納税制度を活用し、市の産品を広く全国にPRします。実施にあたっては、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、返礼品の特徴やターゲットに応じて効果的な手法により発信を行っていきます。また、体験型返礼品も含めて、返礼品の更なる充実を図ります。		
	目標指標	ふるさと納税返礼品の提供数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30、31	

施策2:賑わいの創出と地域活性化

32	事業名	<u>地域活性化イベント等による賑わい創出事業</u>	区分	統合継続
	事業概要	商工会や商店会、各種団体等と協力し、「戸田市商工祭」「戸田収穫祭」「彩湖・道満グリーンパークでの各種イベント」「各商店会のイルミネーション」「戸田朝市」等、地域の賑わいを創出するイベントを開催します。		
	目標指標	商工会や商店会等と連携した地域活性化事業及びイベントの開催数		
	第5次総合振興計画における該当施策		30、31	

33	事業名	<u>戸田橋花火大会の開催</u>	区分	継続
	事業概要	昭和25年に当時の戸田町と板橋区との境界変更が成立したことを記念し、翌年8月に開催したのを皮切りに、第2回から荒川を挟んで板橋区との同時開催で継続しています。市を代表するイベントとして賑わいを創出すると共に、地域の活性化につなげていきます。		
	目標指標	戸田橋花火大会への来場者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

34	事業名	<u>彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大</u>	区分	継続
	事業概要	彩湖・道満グリーンパークの魅力を拡大するため、公園指定管理者が中心となり、金魚釣り場、へら鮎釣り場、中心広場等の公園施設の利用を促進するとともに、手ぶらでバーベキュー等の集客効果の高いコンテンツを展開・PRすることにより、利用者数並びに関係人口の増加を図ります。		
	目標指標	駐車場利用台数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

施策3:観光資源の情報発信

35	事業名	戸田市観光情報館トビックの管理運営	区分	継続
	事業概要	戸田市優良推奨品などに認定された商品を中心とする展示販売コーナーを充実させるとともに、観光情報や店舗等の情報発信の場としての利用を促進します。		
	目標指標	観光情報館への来場者数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

36	事業名	フィルムコミッションの運営	区分	継続
	事業概要	映像コンテンツを通じて戸田市の施設や風景等を発信し、まちの魅力を内外に向けて積極的にPRするとともに、市民の愛着につなげるなど、良好な都市イメージの構築を図ります。		
	目標指標	戸田市での撮影実績件数		
	第5次総合振興計画における該当施策		31	

第5章 計画の推進・評価

1 計画の推進体制

本プランの推進にあたっては、「戸田市中小企業振興条例」に規定した、企業（事業者）、市民、市の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、商工会や金融機関等の関係機関を含め、相互の連携を密にしながら、協働により推進します。

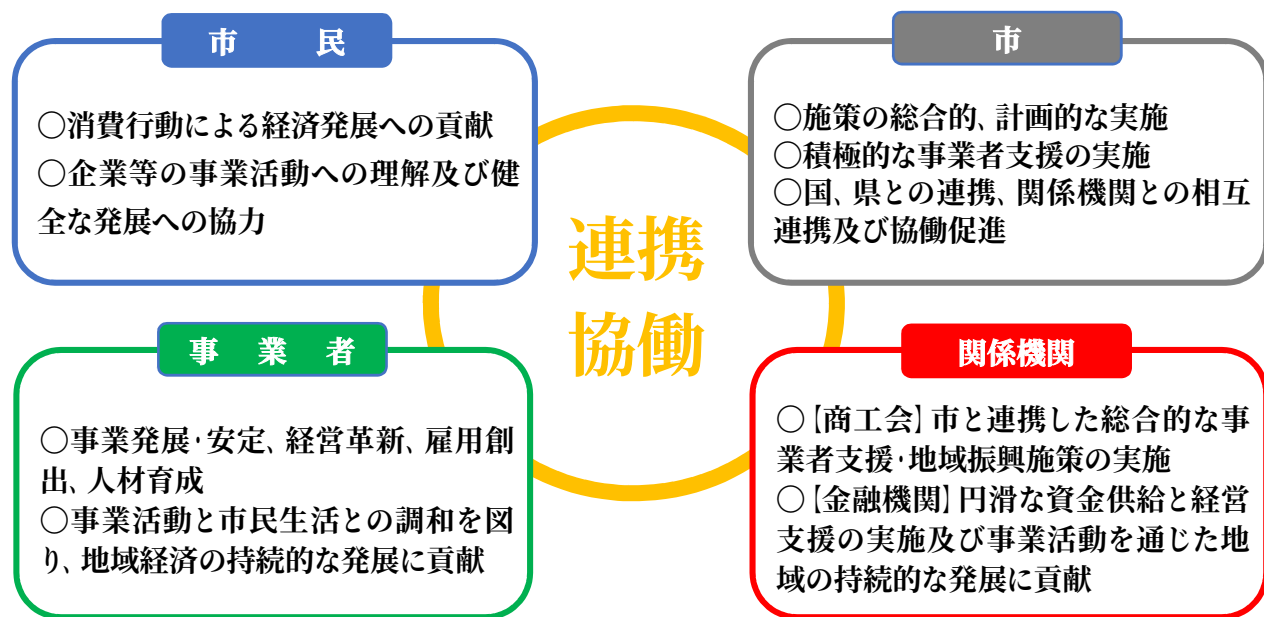


図5-1 計画の推進体制概念図

2 計画の進行管理と評価

本プランは、令和12（2030）年度を目標年度としていますが、経済産業の分野は社会情勢、諸制度及びニーズの変化など予測が困難な要素が多く存在するため、策定後に起こり得る諸課題へ柔軟に対応すべく、毎年度見直し行います。

本プランの進捗管理は、戸田市総合振興計画における行政評価システムで実践されているように、PDCAサイクルにより進捗状況を庁内で自己評価をするとともに、毎年度第三者による外部評価を実施することにより、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況等についての検証をしていきます。

また、評価については、第4章「展開する施策」に掲載している〇〇の各事業の目標となる指標の実績により評価するものとします。

なお、外部評価機関としては、中小企業経営者、学識経験者及び行政機関職員等により構成されている戸田市中小企業振興会議がその任に当たることとします。

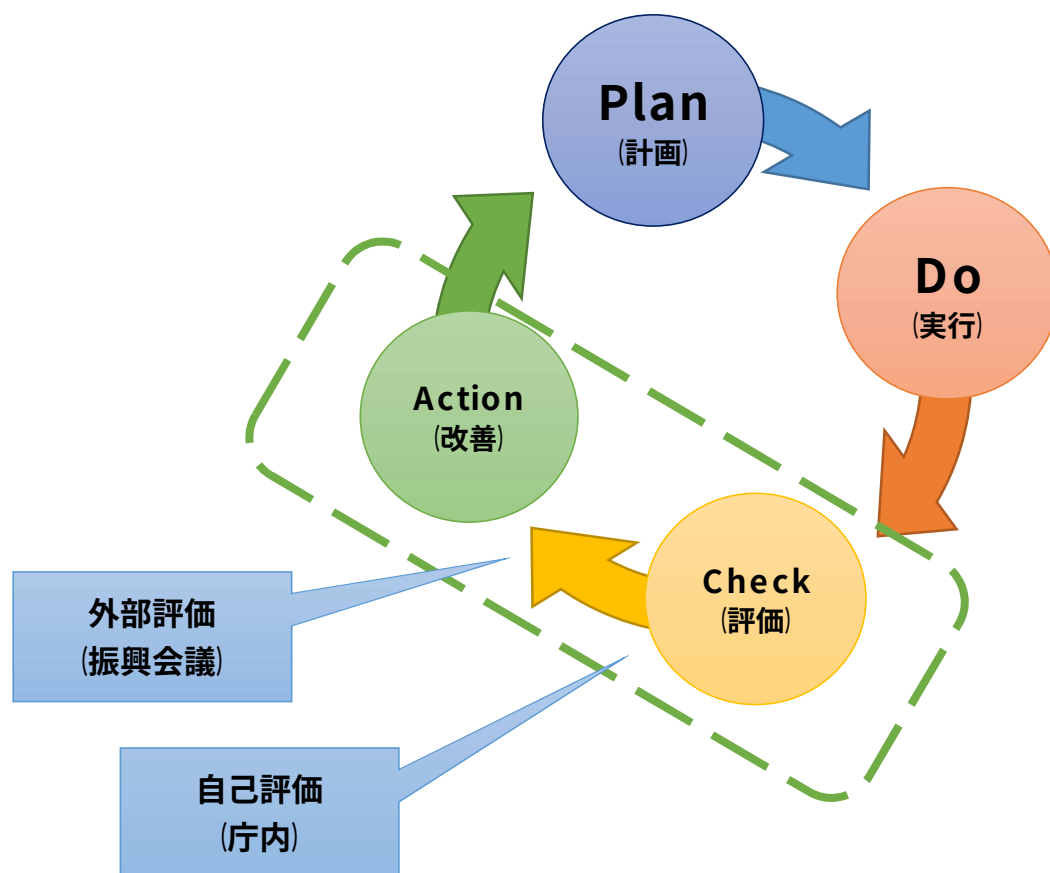


図5－2 計画の進行管理模式図

第2次経済戦略プラン施策・事業案整理表

第2次基本方針	第2次施策	No	現行プラン事業名	現取組指標	No	第2次プラン事業名（案）	区分	取組指標（案）	推進主体（主管課）	総振施策
1.人材確保・育成 と働く環境の整備	1.人材確保・就労 支援	20	事業者に対する多様な人材確保支援	雇用対策協定に定める雇用施策に関する数値目標（県内目標を除く）	1	埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援	統合継続	戸田市ふるさとハローワークにおける相談件数	労働農政担当	29
		14	雇用対策の推進	国、県との連携・共催事業数						
			—	—	2	市内企業への就職促進・定着支援	新規	奨学金返還支援補助金の交付件数	労働農政担当	29
			—	—	3	教育機関と連携した人材確保支援	新規	教育機関と市内企業との意見交換会の満足度	労働農政担当、商工会	29
		15	就職・就労支援の充実	就職支援セミナー、就職支援相談の開催回数	4	就職・就労支援の充実	継続	就職支援セミナー、就職支援相談の参加者数	労働農政担当、各課	29
		19	合同企業説明会（面接会）の開催	合同企業説明会または面接会の実施回数	5	事業者の求人活動支援	拡大	合同説明会・面接会、職種別説明会・見学会等の実施回数	労働農政担当	29,30
	2.人材育成支援		—	—	6	関係機関と連携した人材育成支援	新規	関係機関との連携事業の実施数	経済企画担当	29
		1	従業員個々のスキルアップ	公的資格取得補助金の交付件数	7	従業員のスキルアップ・リスクリング支援	継続	公的資格取得補助金の交付件数	産業支援担当	30
		18	ビジネスマナー研修会開催事業	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	8	人材育成に関する研修会の開催	拡大	人材育成に関する研修会の参加者数	労働農政担当、商工会	29
	3.多様な働き方推進 環境整備	21	多様な働き方を推進する職場環境整備	（DX等）導入支援を行った事業者数	9	多様な働き方を推進する職場づくりサポート	継続	多様な働き方の推進に関するメルマガ発信対象者数	経済企画担当	29
		22	多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進	埼玉県認定する多様な働き方実践企業数	10	多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進	統合継続	市内における埼玉県多様な働き方実践企業認定数	労働農政担当、各課	29,30
		45	企業人権学習等の充実	企業人権セミナーの参加人数						
2.新たな価値の創造 と担い手づくり	1.起業・創業支援 の充実	11	起業サポート体制の充実	起業相談件数（商工会）	11	起業相談体制の充実	継続	起業相談件数	産業支援担当、商工会	29
		12	起業支援セミナー開催事業	起業支援セミナーの年間受講者数	12	起業支援セミナー開催事業	継続	起業支援セミナーの受講者数	産業支援担当	29
		18	事業者向け公共施設貸し出しの促進	公共施設の事業者への貸出数	13	戸田市商工会起業支援センター（オレンジキューブ）によるインキュベーション	見直し継続	オレンジキューブの入居率（年度末）	産業支援担当、商工会	30
	2.イノベーション の創出	2	新技術研究開発支援	新技術研究開発支援事業の交付件数	14	新技術研究開発支援	継続	新技術研究開発支援事業の交付件数	産業支援担当	30
		7	ビジネス交流会開催事業	ビジネス交流会に参加した事業者数	15	ビジネス交流会開催事業	継続	ビジネス交流会に参加した事業者数	産業支援担当、商工会	30
		13	商店等新業種等転換支援事業	商店等新業種等転換支援事業の交付件数	16	商店等新業種等転換支援事業	継続	商店等新業種等転換支援事業の交付件数	産業支援担当	30
	3.社会貢献活動支援	38	企業へのSDGsの推進	埼玉県SDGsパートナー登録者数	17	企業へのSDGsの推進	継続	SDGsに取り組む事業者の割合（景気動向調査）	経済企画担当	30
		44	学校と連携しての職業体験、社会体験事業	生徒を受け入れてくれる事業者数	18	学校と連携した職業体験・社会体験事業	継続	生徒を受け入れてくれる事業者数	労働農政担当、教育政策室	30
		46	エコに取り組む事業者への支援	ISO等取得支援事業、工業環境対策支援事業の交付件数	19	ゼロカーボンに取り組む事業者への支援	統合継続	戸田市ゼロカーボン推進補助金の交付事業者数	環境課	30
		47	低公害車導入の普及促進と環境整備	戸田市ゼロカーボン推進補助金の補助件数						
		48	環境配慮型システム設置の支援	戸田市ゼロカーボン推進補助金の補助件数						
	3.経営基盤の強化 と持続的発展	1.経営基盤の安定 化	42	中小企業融資事業	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	20	中小企業融資事業	継続	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	産業支援担当、商工会
34			産業立地推進事業	産業立地推進事業補助金の交付件数	21	産業立地推進事業	継続	産業立地推進事業補助金の交付件数	産業支援担当	29,30
23			経営アドバイザーによる個別相談	経営アドバイザーによる個別相談実施数	22	経営アドバイザーによる個別相談	継続	経営アドバイザーによる個別相談実施数	商工会	30
43			商工団体支援事業	商工会が主体となって行う施策実施数	23	プレミアム付商品券事業の推進	見直し継続	TODAPAYアプリダウンロード数	商工会、産業支援担当	30
			—	—	24	円滑な価格転嫁へのサポート	新規	価格転嫁ができている割合（景気動向調査）	経済企画担当	30
2.競争力の強化		5	販路拡大支援事業	展示会等出展支援事業の交付件数、市内産品等セールス事業を活用し出店した事業者数	25	販路拡大支援事業	継続	展示会等出展支援事業の交付件数	産業支援担当	30
		24	業務効率化支援と啓発	情報提供の実施数	26	DX・デジタル化支援と啓発	見直し継続	DX推進補助金の交付件数	経済企画担当	30
3.持続可能な事業 運営		39	事業承継問題へのサポート	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	27	事業承継問題へのサポート	拡大	商工会及び市で実施する相談会等の実施数	経済企画担当、商工会	30
		40	企業の経営基盤強化	事業継続力強化計画を策定した事業者数	28	事業継続力強化計画の策定推進	継続	事業継続力強化計画を策定した事業者数	産業支援担当、商工会	30
		41	経営革新計画の策定支援	経営革新計画の策定支援	29	経営革新計画の策定支援	継続	経営革新計画の策定数	商工会	30

第2次基本方針	第2次施策	No	現行プラン事業名	現取組指標	No	第2次プラン事業名（案）	区分	取組指標（案）	推進主体（主管課）	総振施策
4.地域資源の活用と賑わい創出	1.地域産品の創出と魅力発信	4	優良推奨品（戸田ブランド）創出と魅力アップ	優良推奨品（戸田ブランド）に認定された件数	30	優良推奨品（戸田ブランド）創出と魅力アップ	継続	優良推奨品（戸田ブランド）に認定された件数	地域魅力創造担当	30
		6	ふるさと納税返礼品PR事業	ふるさと納税返礼品の出品数	31	ふるさと納税返礼品PR事業	継続	ふるさと納税返礼品の提供数	経済企画担当	30,31
	2.賑わいの創出と地域活性化	27	商業活性化推進事業	商業活性化推進事業補助金の交付件数	32	地域活性化イベント等による賑わい創出事業	統合継続	商工会や商店会等と連携した地域活性化事業及びイベントの開催数	産業支援担当	30,31
		25	イベントの開催による賑わいの創出	各イベントの開催数						
		28	戸田橋花火大会の開催	戸田橋花火大会への来場者数	33	戸田橋花火大会の開催	継続	戸田橋花火大会への来場者数	地域魅力創造担当	31
		29	彩湖道満グリーンパークの活用と魅力拡大	駐車場利用台数	34	彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大	継続	駐車場利用台数	みどり公園課	31
	3.観光資源の情報発信	30	戸田市観光情報館トピックの管理運営と販売促進	観光情報館への来場者数	35	戸田市観光情報館トピックの管理運営	継続	観光情報館への来場者数	地域魅力創造担当	31
		33	フィルムコミッションの運営	戸田市での撮影実績件数	36	フィルムコミッションの運営	継続	戸田市での撮影実績件数	地域魅力創造担当、水と緑の公社	31

削除候補事業	No	旧事業名	取組指標	No	削除理由	推進主体（主管課）	総振施策
	3	公衆浴場近代化設備資金補助事業	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	1	支援対象が特定の事業者に限定される	産業支援担当	30
	8	工業見える化事業	工業見える化事業への参画企業数	2	令和8年度より事業縮小予定	産業支援担当	29,30
	9	埼玉県産の農作物の購入促進	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3	総合振興計画の対象施策に該当しない	労働農政担当	9,25,32
	10	収穫体験等姉妹都市交流事業	美里町での収穫体験事業への参加者数	4	総合振興計画の対象施策に該当しない	労働農政担当	9,25,32
	17	永年勤続従業員の表彰	永年勤続従業員の表彰数	5	第2次の基本方針・施策のいずれにも該当しない	市長公室	29
	26	土に親しむ広場の利用促進	広場の貸出区画数	6	総合振興計画の対象施策に該当しない	労働農政担当	9,25,31,32
	31	サイクリング環境の充実	レンタサイクルやシェアサイクルポート設置数	7	バイシクル推進プラン（都市交通課）の施策と重複	地域魅力創造担当	31
	32	観光・お店マップの作成	マップの掲載店舗数、観光入込客数	8	令和7年度中に魅力PR冊子を作成予定	地域魅力創造担当	31
	35	緑のまちづくりの推進	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数、「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	9	緑の基本計画（みどり公園課）の施策と重複	みどり公園課	25
	36	住宅改修資金助成事業	住宅改修資金助成金の交付件数	10	第2次の基本方針・施策のいずれにも該当しない	産業支援担当	30
	37	商店街街路灯の維持管理支援	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	11	令和8年度以降街路灯数の減少が見込まれる	産業支援担当	30